10 款
教育費

事業概要

事務事業評価シート（令和2年度（2020年度）事業）

事務事業名	教育委員会交際費											事業類型	内部事務		
担当部課	学校教育部　教育総務課														
基本計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり					まち・ひと・しごと創生総合戦略	－	－	
予算科目	会計	一般会計		款	10	教育費	項	01	教育総務費			目	01	教育委員会費	
根拠法令等	教育委員会弔慰基準														
事業目的（最終的に目指す状態）	各種委員・児童・生徒等弔慰金、花輪代及び各種祝賀会等の会費などの支出に対応する。														

行政コスト計算書

（単位　千円）

勘定科目				30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	3,261	3,254	3,217	△ 37
			賞与・退職手当引当金繰入額	282	523	584	61
			その他	0	0	0	0
			小計	3,544	3,777	3,801	24
		物件費等	物件費	177	161	15	△ 146
			維持補修費	0	0	0	0
			減価償却費	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	177	161	15	△ 146
		その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	0	0	0	0
		小計		3,720	3,938	3,816	△ 122
	移転費用			0	0	0	0
	小計			3,720	3,938	3,816	△ 122

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常収入	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	繰入金	0	0	0	0
	その他	132	0	0	0
	小計	132	0	0	0
経常収支差額（A）		△ 3,588	△ 3,938	△ 3,816	122
特別費用		0	0	0	0
特別収入		0	0	0	0
特別収支差額（B）		0	0	0	0
本年度収支差額（A）＋（B）＝（C）		△ 3,588	△ 3,938	△ 3,816	122

2年度	経　常　費　用	経　常　収　入
主な内訳	教育委員会交際費【15千円】	―

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
0.45人	0.45人	0.45人	0.00人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	95.3	95.9	99.6	3.7	
②								
		単位当たりコスト	円/					
③								
		単位当たりコスト	円/					
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	教育委員会交際費の適切な支出	元年度末 時点の課題	―
目標に対する 事業実績	教育委員会弔意基準に基づく弔慰金、花輪代、各種会費等の支出	課題への対応	―
			―
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	教育委員会交際費の適切な支出	2年度末 時点の課題	―
3年度の取組	教育委員会弔意基準に基づく弔慰金、花輪代、各種会費等の支出	4年度の計画	教育委員会弔意基準に基づく弔慰金、花輪代、各種会費等の支出

事業概要

事務事業評価シート（令和2年度（2020年度）事業）

事務事業名	教育委員会の会議開催											事業類型	内部事務		
担当部課	学校教育部　教育総務課														
基本計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり					まち・ひと・しごと創生総合戦略	―	―	
予算科目	会計	一般会計		款	10	教育費		項	01	教育総務費		目	01	教育委員会費	
根拠法令等	非常勤の特別職の職員の報酬及び費用弁償に関する条例、八王子市教育委員会会議規則														
事業目的（最終的に目指す状態）	教育行政の基本方針や重要事項、施策について審議・決定を行う教育委員会定例会を開催する。														

行政コスト計算書

（単位　千円）

勘定科目				30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	8,697	8,677	8,579	△ 98
			賞与・退職手当引当金繰入額	1,363	1,395	1,557	162
			その他	5,664	5,664	5,664	0
			小計	15,724	15,736	15,800	63
		物件費等	物件費	0	0	0	0
			維持補修費	0	0	0	0
			減価償却費	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	0	0	0	0
		その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	0	0	0	0
		小計		15,724	15,736	15,800	63
	移転費用			0	0	0	0
	小計			15,724	15,736	15,800	63

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常収入	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	繰入金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0
経常収支差額（A）		△ 15,724	△ 15,736	△ 15,800	△ 63
特別費用		0	0	0	0
特別収入		0	0	0	0
特別収支差額（B）		0	0	0	0
本年度収支差額（A）＋（B）＝（C）		△ 15,724	△ 15,736	△ 15,800	△ 63

2年度	経　常　費　用	経　常　収　入
主な内訳	―	―

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
1.20人	1.20人	1.20人	0.00人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	100.0	100.0	100.0	0.0	
②								
		単位当たりコスト	円/					
③								
		単位当たりコスト	円/					
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	確実な会議運営	元年度末 時点の課題	―
目標に対する 事業実績	・教育長を除く教育委員の報酬支払 ・教育委員会定例会の毎月2回開催（原則） ・その他臨時会の随時開催	課題への対応	―
			―
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	確実な会議運営	2年度末 時点の課題	―
3年度の取組	・教育長を除く教育委員の報酬支払 ・教育委員会定例会の毎月2回開催（原則） ・その他臨時会の随時開催	4年度の計画	・教育長を除く教育委員の報酬支払 ・教育委員会定例会の毎月2回開催（原則） ・その他臨時会の随時開催

事業概要

事務事業評価シート（令和2年度（2020年度）事業）

事務事業名	教育委員会の運営										事業類型	内部事務		
担当部課	学校教育部　教育総務課、学校施設課、学務課、教育指導課、教職員課													
基本計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり				まち・ひと・しごと創生総合戦略		―	―
予算科目	会計	一般会計		款	10	教育費	項	01	教育総務費		目	01	教育委員会費	
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律													
事業目的（最終的に目指す状態）	教育委員会事務局の円滑な運営													

行政コスト計算書

（単位　千円）

勘定科目				30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	52,038	50,616	56,762	6,146
			賞与・退職手当引当金繰入額	7,649	6,894	21,479	14,585
			その他	14,093	10,122	104,985	94,863
			小計	73,780	67,632	183,226	115,594
		物件費等	物件費	236,503	251,839	127,642	△ 124,197
			維持補修費	0	0	0	0
			減価償却費	44	341	630	288
			その他	0	0	0	0
			小計	236,547	252,181	128,272	△ 123,909
		その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0
			その他	8,485	8,275	8,336	62
			小計	8,485	8,275	8,336	62
		小計		318,812	328,087	319,834	△ 8,253
	移転費用			738	720	713	△ 7
	小計			319,550	328,807	320,547	△ 8,260

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常収入	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	16,282	16,636	16,384	△ 252
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	2	0	0	0
	繰入金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	小計	16,284	16,636	16,384	△ 252
経常収支差額（A）		△ 303,266	△ 312,171	△ 304,163	8,008
特別費用		0	0	0	0
特別収入		0	0	0	0
特別収支差額（B）		0	0	0	0
本年度収支差額（A）＋（B）＝（C）		△ 303,266	△ 312,171	△ 304,163	8,008

2年度	経　常　費　用	経　常　収　入
主な内訳	廃棄物処理委託・運搬料【104,827千円】 全国市長会学校災害賠償補償保険保険料分担金【8,006千円】	―

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
7.18人	7.00人	7.94人	0.94人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	23.1	20.6	57.2	36.6	
②								
		単位当たりコスト	円/					
③								
		単位当たりコスト	円/					
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	適切な事務局運営	元年度末 時点の課題	―
目標に対する 事業実績	教育委員会及び事務局の運営事務	課題への対応	―
			―
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	適切な事務局運営	2年度末 時点の課題	適切な事務局運営
3年度の取組	適切な事務局運営	4年度の計画	適切な事務局運営

事業概要

事務事業評価シート（令和2年度（2020年度）事業）

事務事業名	広報「はちおうじの教育」の発行											事業類型	普及啓発・情報提供・相談		
担当部課	学校教育部　教育総務課														
基本計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり					まち・ひと・しごと創生総合戦略	①	④	
予算科目	会計	一般会計		款	10	教育費		項	01	教育総務費		目	01	教育委員会費	
根拠法令等	—														
事業目的（最終的に目指す状態）	教育委員会の推進施策等の情報を発信し、市民の関心を高め、地域・家庭の教育力の向上と一層の市民協働を推進する														

行政コスト計算書

（単位　千円）

勘定科目				30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	5,073	4,700	4,647	△ 53
			賞与・退職手当引当金繰入額	439	411	843	432
			その他	0	0	0	0
			小計	5,512	5,111	5,490	379
		物件費等	物件費	2,120	3,388	3,100	△ 287
			維持補修費	0	0	0	0
			減価償却費	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	2,120	3,388	3,100	△ 287
		その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	0	0	0	0
		小計		7,632	8,499	8,590	92
	移転費用			0	0	0	0
	小計			7,632	8,499	8,590	92

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常収入	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	58	62	66	4
	都支出金	29	31	33	2
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	繰入金	0	0	0	0
	その他	5	1	0	△ 1
	小計	91	94	99	5
経常収支差額（A）		△ 7,541	△ 8,405	△ 8,491	△ 86
特別費用		0	0	0	0
特別収入		0	0	0	0
特別収支差額（B）		0	0	0	0
本年度収支差額（A）＋（B）＝（C）		△ 7,541	△ 8,405	△ 8,491	△ 86

2年度	経　常　費　用	経　常　収　入
主な内訳	広報作成委託料【3,100千円】	—

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
0.70人	0.65人	0.65人	0.00人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	72.2	60.1	63.9	3.8	
②	活動指標	広報はちおうじの教育の発行部数	部	1,128,368	1,128,480	1,134,415	5,935	市内世帯数の状況により変動するため
		単位当たりコスト	円/部	7	8	8	0	
③	成果指標	市政情報が適切に分かりやすく提供されていると感じている市民の割合	%	41.5	42.8	46.1	3.3	市政世論調査の結果によるもの
		単位当たりコスト	—	—	—	—	—	
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

、

事業実績

2年度目標	学校教育と社会教育が一体となった紙面づくりを充実させ、教育委員会の施策、取組を市民の理解を得て、地域とつながる学校づくりに市民が参画する契機をつくる。 新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するための学校の取組を特集する。	元年度末 時点の課題	市民が学校運営や教育活動に参画する契機となるよう、教育委員会の施策や取組等や、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するために学校で取り組んでいることについて、情報を発信する必要がある。
目標に対する 事業実績	広報「はちおうじの教育」を年4回発行した。 主に第３次八王子市教育振興基本計画やコロナ禍における学校の取組などを特集した。各学校の取組や市の教育に関する新たな制度や取組について、市民に広く周知し、教育行政への理解を深めることができた。	課題への対応	令和2年度に開校したいずみの森義務教育学校学校や学校での新しい生活様式など、機を捉えた教育行政情報を選択し掲載した。 解決
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	縮小

今後の取組

3年度目標	事務局の取材による市ホームページ「学校フォトニュース」等を月に１回以上実施することを通じて、市民がより必要な情報を発信していく。	2年度末 時点の課題	広報はちおうじの教育の休刊にともない、今まで以上にネット環境（市ホームページ等）を通じて、情報を発信する必要がある。
3年度の取組	教育委員会の施策や取組等や市内各校の特色ある教育活動については、学校からの情報提供によるプレスリリースや市ホームページ「学校フォトニュース」等を通じて情報発信していく。また、今後の紙面での情報発信の再開も検討の上、どのように市民に情報発信していくか検討する。	4年度の計画	教育委員会の施策、取組を市民の理解を得て、地域とつながる学校づくりに市民が参画する契機をつくるために、市民への情報発信を実施していく。

事業概要

事務事業評価シート（令和2年度（2020年度）事業）

事務事業名	教職員の安全衛生体制の整備											事業類型	内部事務		
担当部課	学校教育部　教職員課														
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育					まち・ひと・しごと創生総合戦略	―	―	
予算科目	会計	一般会計		款	10	教育費	項	01	教育総務費			目	01	教育委員会費	
根拠法令等	職員の安全衛生管理規則、労働安全衛生法、労働安全衛生規則														
事業目的（最終的に目指す状態）	学校及び教育委員会事務局の環境を快適に保ち、学校教育の円滑な実施と成果の確保に資する。														

行政コスト計算書

（単位　千円）

勘定科目				30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	5,436	4,772	6,005	1,233
			賞与・退職手当引当金繰入額	470	417	2,293	1,875
			その他	0	0	951	951
			小計	5,906	5,190	9,249	4,059
		物件費等	物件費	316	337	429	92
			維持補修費	0	0	0	0
			減価償却費	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	316	337	429	92
		その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	0	0	0	0
		小計		6,222	5,527	9,678	4,151
	移転費用			264	299	254	△ 46
	小計			6,486	5,826	9,932	4,105

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常収入	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	繰入金	0	0	0	0
	その他	2,143	272	0	△ 272
	小計	2,143	272	0	△ 272
経常収支差額（A）		△ 4,343	△ 5,554	△ 9,932	△ 4,378
特別費用		0	0	0	0
特別収入		0	0	0	0
特別収支差額（B）		0	0	0	0
本年度収支差額（A）＋（B）＝（C）		△ 4,343	△ 5,554	△ 9,932	△ 4,378

2年度	経　常　費　用	経　常　収　入
主な内訳	産業医報酬【951千円】 ストレスチェック委託料【321千円】 研修参加費【254千円】	―

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
0.75人	0.66人	0.84人	0.18人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	91.1	89.1	93.1	4.0	
②	活動指標	公務災害件数（市職）	件	6	15	6	△ 9	実績による
		単位当たりコスト	円/件	1,081,005	388,419	1,655,260	1,266,840.7	
③	活動指標	公務災害件数（都職）	件	14	23	27	4	実績による
		単位当たりコスト	円/件	463,288	253,317	367,836	114,518.6	
④	活動指標	ストレスチェック受診率	%	86.2	91.3	95.4	4.1	実績による
		単位当たりコスト	―	―	―	―	―	
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	教育委員会及び学校勤務職員の公務災害ゼロ件を目指す。 教職員の相談体制の充実	元年度末 時点の課題	令和元年度において教育委員会及び学校勤務職員の公務災害が38件発生しており、公務災害を減らす取り組みが必要である。
目標に対する 事業実績	教育委員会及び学校勤務職員の公務災害33件 ①公務災害を減らすための取組 ・事業場安全衛生委員会　12回開催 ・学校用務員が業務で使用する器具類の安全衛生講習受講(チェーンソー作業35名) ・市立学校安全衛生推進会議1回開催 ・衛生推進者養成講習（4人） ・衛生推進者ブロック会議開催（各ブロック・年2回） ②相談体制を充実又は職場におけるストレス等を軽減する取組 ・市立学校安全衛生推進会議1回開催 ・衛生推進者養成講習（4人） ・衛生推進者ブロック会議開催（各ブロック・年2回） ・ライフ・ワーク・バランス推進月間（10月・11月）の設定 ・ノー残業デーの実施 ・管理職対象ハラスメント防止研修開催 ・ハラスメント相談窓口件数（6件） ・苦情処理委員会2回開催 ・産業医等医師による面接指導（8件）	課題への対応	教育委員会及び学校勤務職員の公務災害ゼロ件を目指す。 部内の職員が衛生管理者の資格を取得するなどし、相談業務の体制充実を図る。 未解決
2年度評価	やや不十分	次年度（4年度） 以降の展開	改善

今後の取組

3年度目標	教育委員会及び学校勤務職員の公務災害ゼロ件を目指す。	2年度末 時点の課題	高ストレス者の増加やハラスメント相談の複雑化、感染症対策など、安全衛生体制の強化が必要。
3年度の取組	教職員に対してストレスチェックの実施 事業場安全衛生委員会の開催 安全衛生講習 市立学校安全衛生推進会議の開催 衛生推進者養成講習 ハラスメント防止研修 産業医配置	4年度の計画	教職員に対してストレスチェックの実施 事業場安全衛生委員会の開催 安全衛生講習 市立学校安全衛生推進会議の開催 衛生推進者養成講習 ハラスメント防止研修 産業医配置

事業概要

事務事業評価シート（令和2年度（2020年度）事業）

事務事業名	就学事務											事業類型	窓口サービス		
担当部課	学校教育部　学務課、教育指導課														
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育					まち・ひと・しごと創生総合戦略	①	－	
予算科目	会計	一般会計		款	10	教育費	項	01	教育総務費			目	01	教育委員会費	
根拠法令等	学校教育法、学校保健安全法														
事業目的（最終的に目指す状態）	保護者の就学義務の履行を確保するために、学校教育法施行令等の規定に基づき一定の手続き（就学事務）を行う。あわせて学校保健安全法に基づく就学時健康診断等を健康の立場からみた教育の可能性の検討、および教育的立場から就学予定者と保護者に対して健康状態保持への注意を促す目的で行う。														

行政コスト計算書

（単位　千円）

勘定科目				30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	37,688	35,793	35,744	△ 48
			賞与・退職手当引当金繰入額	7,348	4,026	6,867	2,841
			その他	0	0	1,287	1,287
			小計	45,035	39,819	43,899	4,080
		物件費等	物件費	22,070	23,542	26,541	2,999
			維持補修費	0	0	0	0
			減価償却費	6,132	6,132	2,555	△ 3,577
			その他	0	0	0	0
			小計	28,202	29,674	29,096	△ 578
		その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	0	0	0	0
		小計		73,237	69,493	72,995	3,502
	移転費用			0	0	0	0
	小計			73,237	69,493	72,995	3,502

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常収入	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	繰入金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0
経常収支差額（A）		△ 73,237	△ 69,493	△ 72,995	△ 3,502
特別費用		0	0	0	0
特別収入		0	0	0	0
特別収支差額（B）		0	0	0	0
本年度収支差額（A）＋（B）＝（C）		△ 73,237	△ 69,493	△ 72,995	△ 3,502

2年度	経　常　費　用	経　常　収　入
主な内訳	電算システム関連委託料【11,674千円】 健康診断委託料【10,004千円】	―

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
5.20人	4.95人	5.00人	0.05人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	61.5	57.3	60.1	2.8	
②	活動指標	問合せ・申請・相談件数	件	8,589	8,365	8,215	△ 150	実績による
		単位当たりコスト	円/件	8,527	8,308	8,886	578	
③	成果指標	学校選択制を希望する割合(アンケート)	件	1,709	1,652	820	△ 832	小学校が指定校変更制度に移行したため。 （参考　小学校指定校変更申請数　815件）
		単位当たりコスト	円/件	42,854	42,066	89,018	46,953	
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	・保護者の就学義務の履行を確保するために、学校教育法施行令等の規定に基づき一定の手続き（就学事務等）を実施。また、学校保健安全法、学校保健安全法施行令に基づく就学時健康診断を実施。	元年度末 時点の課題	・保護者の就学義務の履行を確保するために、学校教育法施行令等の規定に基づき一定の手続き（就学事務・就学時健康診断等）を継続して実施することが必要
目標に対する 事業実績	・保護者の就学義務の履行を確保するために、学校教育法施行令等の規定に基づき一定の手続き（就学事務・就学時健康診断等）を実施した。	課題への対応	・保護者の就学義務の履行を確保するために、学校教育法施行令等の規定に基づき一定の手続き（就学事務・就学時健康診断等）を実施した。 解決
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	・保護者の就学義務の履行を確保するために、学校教育法施行令等の規定に基づき一定の手続き（就学事務等）を実施。また、学校保健安全法、学校保健安全法施行令に基づく就学時健康診断を実施。	2年度末 時点の課題	・保護者の就学義務の履行を確保するために、学校教育法施行令等の規定に基づき一定の手続き（就学事務・就学時健康診断等）を継続して実施することが必要
3年度の取組	・保護者の就学義務の履行を確保するために、学校教育法施行令等の規定に基づき一定の手続き（就学事務・就学時健康診断等）を実施する。	4年度の計画	・保護者の就学義務の履行を確保するために、学校教育法施行令等の規定に基づき一定の手続き（就学事務・就学時健康診断等）を継続して実施する。

事業概要

事務事業評価シート（令和2年度（2020年度）事業）

事務事業名	ＰＴＡ連合会補助金											事業類型	補助・負担・支援		
担当部課	学校教育部　地域教育推進課														
基本計画	編	3	章	2	施策番号	20	地域とつながる学校づくり					まち・ひと・しごと創生総合戦略	－	－	
予算科目	会計	一般会計			款	10	教育費	項	01	教育総務費		目	01	教育委員会費	
根拠法令等	八王子市立小中学校PTA連合会活動補助金交付要綱														
事業目的（最終的に目指す状態）	各学校のＰＴＡの連合体である市立小・中学校ＰＴＡ連合会の活動に要する経費の一部を補助することにより、学校教育・社会教育・家庭教育三者の連携を促進し、地域の教育力向上に寄与する。														

行政コスト計算書

（単位　千円）

勘定科目				30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	1,232	1,229	1,215	△ 14
			賞与・退職手当引当金繰入額	193	198	221	23
			その他	0	0	0	0
			小計	1,425	1,427	1,436	9
		物件費等	物件費	0	0	0	0
			維持補修費	0	0	0	0
			減価償却費	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	0	0	0	0
		その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	0	0	0	0
		小計		1,425	1,427	1,436	9
	移転費用			600	538	267	△ 271
	小計			2,025	1,965	1,703	△ 262

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常収入	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	繰入金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0
経常収支差額（A）		△ 2,025	△ 1,965	△ 1,703	262
特別費用		0	0	0	0
特別収入		0	0	0	0
特別収支差額（B）		0	0	0	0
本年度収支差額（A）＋（B）＝（C）		△ 2,025	△ 1,965	△ 1,703	262

2年度	経　常　費　用	経　常　収　入
主な内訳	八王子市立小中学校PTA連合会活動事業補助金【267千円】	―

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
0.17人	0.17人	0.17人	0.00人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	70.4	72.6	84.3	11.7	
②								
		単位当たりコスト	円/					
③								
		単位当たりコスト	円/					
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	今までの事業（活動）を活発に推進し、八王子市全体の教育力の向上と補助金の有効利用を図る。	元年度末 時点の課題	地域の教育力向上のため補助を行っているが、学校によってはPTA連合会への加入率が100%ではないため、未加入校の活動内容の把握や該当校に対する事業等の還元ができていない。
目標に対する 事業実績	学校、地域社会、家庭における教育の振興が図られた。	課題への対応	学校、地域社会、家庭における教育の振興が図るとともに、次年度以降の施策の準備を行った。 未解決
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	拡充

今後の取組

3年度目標	学校教育・社会教育・家庭教育三者の連携を促進し、八王子市全体の教育力の向上を図る。	2年度末 時点の課題	地域の教育力向上のため補助を行っているが、学校によってはPTA連合会への加入率が100%ではないため、未加入校に対する事業等の還元が必要である。
3年度の取組	学校と地域が連携して行う活動（見守り活動や読書川柳等）など、八王子の教育力の向上と補助金の有効利用を図る。また4年度に向けた、優良PTA文部科学大臣表彰推薦制度の制定を行う。	4年度の計画	PTA連合会による活動事業を支援し、八王子市全体の教育力の向上を図るとともに、教育委員会の各施策を発信するために連携を図っていく。また優良PTA文部科学大臣表彰の推薦を通じ、各学校における単位PTAの健全な育成、発展を目指す。

事業概要

事務事業評価シート（令和2年度（2020年度）事業）

事務事業名	教育支援人材バンク											事業類型	普及啓発・情報提供・相談		
担当部課	学校教育部　地域教育推進課														
基本計画	編	3	章	2	施策番号	20	地域とつながる学校づくり					まち・ひと・しごと創生総合戦略	－	－	
予算科目	会計	一般会計			款	10	教育費	項	01	教育総務費		目	04	教育センター費	
根拠法令等	学校・家庭・地域連携協力推進事業実施要項（文部科学省）、八王子市立学校「教育支援人材バンク」事業実施要綱														
事業目的（最終的に目指す状態）	保護者及び地域の人材がボランティアとして、学校を支援する活動を推進し、学校教育の活性化を図る。														

行政コスト計算書

（単位　千円）

勘定科目				30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	5,218	5,279	4,790	△ 489
			賞与・退職手当引当金繰入額	1,899	918	468	△ 450
			その他	0	0	0	0
			小計	7,118	6,196	5,258	△ 938
		物件費等	物件費	9,049	9,432	4,851	△ 4,581
			維持補修費	0	0	0	0
			減価償却費	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	9,049	9,432	4,851	△ 4,581
		その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	0	0	0	0
		小計		16,167	15,628	10,109	△ 5,519
	移転費用			0	0	0	0
	小計			16,167	15,628	10,109	△ 5,519

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常収入	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	1,845	1,352	1,352	0
	都支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	繰入金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	小計	1,845	1,352	1,352	0
経常収支差額（A）		△ 14,322	△ 14,276	△ 8,757	5,519
特別費用		0	0	0	0
特別収入		0	0	0	0
特別収支差額（B）		0	0	0	0
本年度収支差額（A）＋（B）＝（C）		△ 14,322	△ 14,276	△ 8,757	5,519

2年度	経　常　費　用	経　常　収　入
主な内訳	ボランティア謝金【4,851千円】	―

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
0.72人	0.73人	0.67人	△ 0.06人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	44.0	39.6	52.0	12.4	
②	活動指標	コーディネーター・ボランティア向け研修会	回	5	5	1	△ 4	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、研修会を中止したため（1回はオンライン開催）
		単位当たりコスト	円/回	3,233,309	3,125,608	10,109,063	6,983,455	
③	成果指標	コーディネーター登録者数	人	142	149	151	2	地域人材による学校支援体制のさらなる推進のため
		単位当たりコスト	円/人	113,849	104,886	66,947	△ 37,939	
④	成果指標	コーディネーター活動回数	回	4,434	4,644	3,768	△ 876	新型コロナウイルス感染症の影響により、活動を控えたため
		単位当たりコスト	円/回	3,646	3,365	2,683	△ 682	
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	地域の人材や教育資源を積極的に活用し、学校支援体制の充実を図るとともに、学校と家庭及び地域が一体となって児童・生徒が健やかに育つ環境づくりをしていくためのボランティア育成と、市全体での人材派遣システムを整備する。	元年度末 時点の課題	国や都の様々な事業を各部署にて実施しているが、同様な事業を整理していく必要がある。
目標に対する 事業実績	コーディネーター・ボランティア研修会のオンライン実施（動画視聴形式）を1回開催 ボランティア登録一覧を学校向けに公開（10月） 活動を行っているコーディネーター・ボランティアへの謝金の支払い事務	課題への対応	令和3年度より地域教育推進課にて学校教育部内の事業を整理 一部解決
2年度評価	やや不十分	次年度（4年度） 以降の展開	拡充

今後の取組

3年度目標	引き続き地域の人材や、教育資源を積極的に活用し、学校支援体制の充実を図るとともに、地域学校協働活動の充実を図るための体制整備を進めていく。	2年度末 時点の課題	国や都の様々な事業を各部署にて実施しているが、同様な事業を整理していく必要がある。
3年度の取組	学校運営協議会委員・学校コーディネーター合同研修会の実施、地域学校協働本部の推進を目的とした検討委員会の立ち上げ、活動を行っているコーディネーター・ボランティアへの謝金の支払い事務、4年度に向けた人材バンク登録情報の整理	4年度の計画	4年度より本事業を含めた地域人材に関する事業の統合を図り、より効果的な事業実施を図っていく。あわせて地域学校協働本部の体制整備に着手し、学校運営における地域人材のさらなる活用を目指す。

事業概要

事務事業評価シート（令和2年度（2020年度）事業）

事務事業名	子どもの安全対策											事業類型	ハード事業		
担当部課	学校教育部　地域教育推進課、学校施設課														
基本計画	編	3	章	2	施策番号	20	地域とつながる学校づくり					まち・ひと・しごと創生総合戦略	―	―	
予算科目	会計	一般会計		款	10	教育費		項	01	教育総務費		目	01	教育委員会費	
根拠法令等	―														
事業目的（最終的に目指す状態）	・登下校時の見守りなどにスクールガードリーダーの配置等を行い、安全安心に通学できる環境を整備する。 ・学校と地域が連携して行う登下校時の見守り活動を補完し、小学校の通学路の安全を確保する。 ・防犯カメラシステムを構築し、学校敷地内不審者侵入による犯罪の予防及び施設の適正な管理を図る。														

行政コスト計算書

（単位　千円）

勘定科目				30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	5,581	6,797	6,934	137
			賞与・退職手当引当金繰入額	483	2,269	820	△ 1,448
			その他	0	0	0	0
			小計	6,063	9,066	7,755	△ 1,311
		物件費等	物件費	11,189	15,752	15,900	148
			維持補修費	0	0	0	0
			減価償却費	22,054	24,138	24,214	77
			その他	0	0	0	0
			小計	33,244	39,890	40,114	224
		その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0
			その他	187	234	216	△ 19
			小計	187	234	216	△ 19
		小計		39,494	49,190	48,084	△ 1,105
	移転費用			0	0	0	0
	小計			39,494	49,190	48,084	△ 1,105

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常収入	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	855	872	804	△ 68
	都支出金	1,700	1,800	1,300	△ 500
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	繰入金	0	0	0	0
	その他	2,205	0	63	63
	小計	4,760	2,672	2,167	△ 505
経常収支差額（A）		△ 34,735	△ 46,518	△ 45,918	600
特別費用		0	0	0	0
特別収入		0	0	0	0
特別収支差額（B）		0	0	0	0
本年度収支差額（A）＋（B）＝（C）		△ 34,735	△ 46,518	△ 45,918	600

2年度	経　常　費　用	経　常　収　入
主な内訳	小・中学校通用門防犯カメラ保守点検委託料【4,638千円】 通学路防犯カメラ保守点検業務委託料【3,775千円】	―

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
0.77人	0.94人	0.97人	0.03人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	15.4	18.4	16.1	△2.3	
②	活動指標	学校安全ボランティア登録数	人	3,829	4,409	4,076	△ 333	保護者全員を安全ボランティアとするのではなく、実態に即した登録とする学校があったため。
		単位当たりコスト	円/人	10,315	11,157	11,797	640	
③	成果指標	校門防犯カメラ設置校	校	31	―	1	―	既設校に一部追加設置
		単位当たりコスト	円/校	1,274,015	―	48,084,231	―	
④	活動指標	保守点検校	校	―	105	105	0	実績による
		単位当たりコスト	円/校	―	468,473	457,945	△ 10,528	
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	・不審者による犯罪や交通事故から子どもたちを守るため、防犯ブザーを支給するとともに、学校安全ボランティアと連携し、地域ぐるみで子どもの見守り活動を実施する。 ・防犯カメラシステムの適正な維持運営を図る。	元年度末 時点の課題	スクールガード・リーダーの未配置校が存在する。
目標に対する 事業実績	・スクールガード・リーダーの配置、防犯ブザーの配付、安全ボランティアへの活動支援、防犯カメラの新設を行い、見守り活動を実施した。 ・防犯カメラシステムの適正な維持を業者委託より実施し、不具合については修繕対応を実施した。	課題への対応	警友会等に働きかけ、スクールガード・リーダーの増員を行った。 一部解決
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	・不審者による犯罪や交通事故から子どもたちを守るため、防犯ブザーを支給するとともに、学校安全ボランティアと連携し、地域ぐるみで子どもの見守り活動を実施する。 ・防犯カメラシステムの適正な維持運営を図る。	2年度末 時点の課題	スクールガード・リーダーの未配置校が存在する。
3年度の取組	・スクールガード・リーダーの配置、防犯ブザーの配付、安全ボランティアへの活動支援、防犯カメラの維持管理を行う。 ・防犯カメラシステムの適正な維持を業者委託より実施する。	4年度の計画	スクールガード・リーダーの全校配置に向けた働きかけを行う。

事業概要

事務事業評価シート（令和2年度（2020年度）事業）

事務事業名	地域運営学校の推進											事業類型	その他		
担当部課	学校教育部　地域教育推進課														
基本計画	編	3	章	2	施策番号	20	地域とつながる学校づくり					まち・ひと・しごと創生総合戦略	―	―	
予算科目	会計	一般会計		款	10	教育費		項	01	教育総務費		目	01	教育委員会費	
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、八王子市立学校における学校運営協議会の設置等に関する規則														
事業目的（最終的に目指す状態）	・地域住民、保護者などが、合議制の機関である学校運営協議会を通じ一定の権限を持って学校運営に参画することで、教育委員会・校長と責任を分かち合いながら学校運営に携わっていく「地域運営学校」を推進し、学校の活性化を図る。 ・「学校運営協議会」を新規設置した学校における導入促進事業														

行政コスト計算書

（単位　千円）

勘定科目			30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	9,784	9,762	7,149	△ 2,613
			賞与・退職手当引当金繰入額	846	1,570	609	△ 961
			その他	8,776	9,162	9,332	170
			小計	19,407	20,493	17,090	△ 3,404
		物件費等	物件費	5,474	5,165	4,579	△ 585
			維持補修費	0	0	0	0
			減価償却費	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	5,474	5,165	4,579	△ 585
		その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	0	0	0	0
		小計		24,881	25,658	21,669	△ 3,989
	移転費用			0	0	0	0
	小計			24,881	25,658	21,669	△ 3,989

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常収入	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	360	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	繰入金	0	0	0	0
	その他	407	0	1,650	1,650
	小計	767	0	1,650	1,650
経常収支差額（A）		△ 24,113	△ 25,658	△ 20,019	5,639
特別費用		0	0	0	0
特別収入		0	0	0	0
特別収支差額（B）		0	0	0	0
本年度収支差額（A）＋（B）＝（C）		△ 24,113	△ 25,658	△ 20,019	5,639

2年度	経　常　費　用	経　常　収　入
主な内訳	学校運営協議会委員報酬【9,332千円】 ボランティア謝金【4,579千円】	―

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
1.35人	1.35人	1.00人	△ 0.35人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	78.0	79.9	78.9	△1.0	
②								
		単位当たりコスト	円/					
③								
		単位当たりコスト	円/					
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	学校運営協議会の運営に係る委員向けの研修会を充実させるとともに、学校運営協議会相互の情報交換の場を設けることで、活動の質の向上を図る。	元年度末 時点の課題	学校運営協議会の活動が本来の学校運営を協議する事がなく、学校支援を活動を主に行っている協議会がある。
目標に対する 事業実績	学校運営協議会の全校設置、学校運営協議会委員の委嘱、学校運営協議会委員や学校コーディネーターを対象とした各種研修会の実施、地域運営学校の取り組みを紹介する情報誌の発行、企画事業の予算執行。	課題への対応	学校運営協議会の運営に係る委員向けの研修会を充実させた。 未解決
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	拡充

今後の取組

3年度目標	地域住民や保護者への理解促進、学校運営協議会委員及び校長の意識改革（学校の支援者ではなく、学校運営に参画する協議会）、各学校と地域に即した学校運営協議会の醸成	2年度末 時点の課題	学校運営協議会委員に学校運営協議会の役割・権限が理解されていない。　事業開始当初設置の学校と、新しく設置した学校の事業展開の差が生じている傾向がある。
3年度の取組	学校運営協議会委員の委嘱、学校運営協議会新任委員向け研修の実施（1回）、学校運営協議会委員・学校コーディネーター合同研修会の実施（1回）、情報連絡会の実施（1回）、地域運営学校取組紹介情報誌発行、精算、企画事業の予算執行	4年度の計画	学校運営協議会委員と地域学校協働活動推進員（学校コーディネーター）の合同研修会を実施するとともに、学校運営協議会相互の情報交換の場である情報連絡会を開催し、学校運営協議会の質の向上を図る。またオンライン会議の導入により、外部環境等に左右されない会議開催の実現や会議傍聴者増加による地域情報発信力の強化を目指す。

事業概要

事務事業評価シート（令和2年度（2020年度）事業）

事務事業名	教育指導											事業類型	補助・負担・支援		
担当部課	学校教育部　教育指導課														
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育					まち・ひと・しごと創生総合戦略	―	―	
予算科目	会計	一般会計		款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	02	教育指導費			
根拠法令等	オリンピック・パラリンピック教育推進事業実施要項（東京都教育委員会）														
事業目的（最終的に目指す状態）	各学校で教育課題等について研究・実践することで、教員の指導力向上を図る。														

行政コスト計算書

（単位　千円）

勘定科目				30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	8,262	10,557	10,080	△ 477
			賞与・退職手当引当金繰入額	2,392	3,620	1,611	△ 2,010
			その他	0	0	2,928	2,928
			小計	10,654	14,178	14,619	441
		物件費等	物件費	28,517	28,986	17,892	△ 11,093
			維持補修費	0	0	0	0
			減価償却費	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	28,517	28,986	17,892	△ 11,093
		その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0
			その他	0	1	0	△ 1
			小計	0	1	0	△ 1
		小計		39,170	43,165	32,511	△ 10,653
	移転費用			55	55	55	0
	小計			39,225	43,220	32,566	△ 10,653

勘定科目	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常収入 保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	23,465	23,494	15,442	△ 8,052
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
繰入金	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
小計	23,465	23,494	15,442	△ 8,052
経常収支差額（A）	△ 15,760	△ 19,726	△ 17,124	2,601
特別費用	0	0	0	0
特別収入	0	0	0	0
特別収支差額（B）	0	0	0	0
本年度収支差額（A）＋（B）＝（C）	△ 15,760	△ 19,726	△ 17,124	2,601

2年度	経　常　費　用	経　常　収　入
主な内訳	会計年度任用職員（アシスタント職）報酬等【2,976千円】 講師等謝金【4,293千円】 消耗品費等【2,123千円】	―

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
1.14人	1.46人	1.41人	△ 0.05人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	27.2	32.8	44.9	12.1	
②	活動指標	東京都から受託した事業数	事業	9	10	7	△ 3	東京都の実施事業による
		単位当たりコスト	円/事業	4,358,381	4,321,968	4,652,334	330,366	
③								
		単位当たりコスト	円/					
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	今年度実施される委託事業が学校において推進され、国及び東京都に滞りなく実施報告書・精算が行われた状態	元年度末 時点の課題	―
目標に対する 事業実績	東京都からの委託事業により各学校で教育課題等について研究・実践し、教員の指導力の向上を図った。また、東京都への報告等を滞りなく行った。 【東京都から受託した事業】※（）内は研究指定校等 ・オリンピック・パラリンピック教育の推進（全市立小・中・義務教育学校） ・理科教育支援（全市立小・中・義務教育学校） ・教育課程研究（散田小） ・パラリンピック競技応援（川口中） ・持続可能な社会づくりに向けた教育推進（浅川小） ・国際的なスポーツ大会を契機とした体力向上（横山第二小、第五小、鑓水小、由井第一小、別所中） ・学力格差解消推進（恩方第一小、第四中）	課題への対応	― ― ―
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	今年度実施される委託事業が学校において推進され、国及び東京都に滞りなく実施報告書・精算が行われた状態。	2年度末 時点の課題	―
3年度の取組	今年度実施される委託事業が学校において推進され、国及び東京都に滞りなく実施報告書・精算を行う。	4年度の計画	今年度実施される委託事業が学校において推進され、国及び東京都に滞りなく実施報告書・精算を行う。

事業概要

事務事業評価シート（令和2年度（2020年度）事業）

事務事業名	家庭との連携											事業類型	補助・負担・支援		
担当部課	学校教育部　教育指導課														
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育					まち・ひと・しごと創生総合戦略		―	―
予算科目	会計	一般会計			款	10	教育費	項	01	教育総務費		目	02	教育指導費	
根拠法令等	学校と家庭の連携推進事業実施要綱（国）														
事業目的（最終的に目指す状態）	いじめ、不登校、暴力行為、児童虐待など、児童・生徒の生活指導上の課題に対して、地域全体で取り組む教育体制及び地域や学校の実態に即した効果的な取組の実現を図り、問題行動等の改善に役立てるとともに、児童・生徒の保護者の相談・支援体制を構築することを目的とする。														

行政コスト計算書

（単位　千円）

勘定科目				30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	870	578	1,001	422
			賞与・退職手当引当金繰入額	75	51	583	532
			その他	0	0	0	0
			小計	945	629	1,583	954
		物件費等	物件費	2,997	2,235	3,460	1,225
			維持補修費	0	0	0	0
			減価償却費	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	2,997	2,235	3,460	1,225
		その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	0	0	0	0
		小計		3,942	2,864	5,043	2,179
	移転費用			0	0	0	0
	小計			3,942	2,864	5,043	2,179

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常収入	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	999	745	1,153	408
	都支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	繰入金	0	0	0	0
	その他	227	234	0	△ 234
	小計	1,226	979	1,153	174
経常収支差額（A）		△ 2,715	△ 1,885	△ 3,890	△ 2,006
特別費用		0	0	0	0
特別収入		0	0	0	0
特別収支差額（B）		0	0	0	0
本年度収支差額（A）＋（B）＝（C）		△ 2,715	△ 1,885	△ 3,890	△ 2,006

2年度	経　常　費　用	経　常　収　入
主な内訳	報償費【3,460千円】	―

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
0.12人	0.08人	0.14人	0.06人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	24.0	22.0	31.4	9.4	
②	活動指標	家庭と子供の支援員の配置校数	校	9	9	13	4	希望校数の増による
		単位当たりコスト	円/校	437,995	318,229	387,957	69,728	
③	成果指標	家庭と子供の支援員の活動時間数	時間	2,698	1,962	3,187	1,225	配置校の増による
		単位当たりコスト	円/時間	1,461	1,460	1,583	123	
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	市が指定した学校に「家庭と子供の支援員」を配置し、生活指導上の課題を抱える児童・生徒やその保護者を支援できている状態。また、「家庭と子供の支援員」配置校に「スーパーバイザー」を派遣し、専門的な助言ができている状態	元年度末 時点の課題	いじめ、不登校、暴力行為、児童虐待などの課題に対応していくために、支援体制の充実・拡充を図っていく必要があることから、実施校数や体制について検討
目標に対する 事業実績	市が指定した市立小・中学校に「家庭と子供の支援員」を配置し、生活指導上の課題を抱える児童・生徒に直接関わり、支援した。また、児童・生徒や保護者への支援として「スーパーバイザー」を派遣し、専門的な助言を行った。 【実施校】13校 第九小、高倉小、横山第一小、横山第二小、元八王子小、上壱分方小、陶鎔小、由井第三小、第四中、横山中、四谷中、加住小中、打越中	課題への対応	・市が指定した市立小・中学校に「家庭と子供の支援員」を配置した。 ・令和元年度より実施校数を増やした。 解決
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	市が指定した学校に「家庭と子供の支援員」を配置し、生活指導上の課題を抱える児童・生徒やその保護者を支援できている状態。また、「家庭と子供の支援員」配置校に「スーパーバイザー」を派遣し、専門的な助言ができている状態。	2年度末 時点の課題	いじめ、不登校、暴力行為、児童虐待などの課題に対応していくために、支援体制の充実を図っていく必要があることから、実施校数や体制について検討
3年度の取組	市が指定した学校に「家庭と子供の支援員」を配置し、生活指導上の課題を抱える児童・生徒やその保護者を支援できている状態。また、「家庭と子供の支援員」配置校に「スーパーバイザー」を派遣し、専門的な助言を行う。	4年度の計画	市が指定した学校に「家庭と子供の支援員」を配置し、生活指導上の課題を抱える児童・生徒やその保護者を支援できている状態。また、「家庭と子供の支援員」配置校に「スーパーバイザー」を派遣し、専門的な助言を行う。

事業概要

事務事業評価シート（令和2年度（2020年度）事業）

事務事業名	教育研究											事業類型	補助・負担・支援		
担当部課	学校教育部　教育指導課														
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育					まち・ひと・しごと創生総合戦略	―	―	
予算科目	会計	一般会計		款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	02	教育指導費			
根拠法令等	研究推進事業実施要項														
事業目的（最終的に目指す状態）	今日的な教育課題の解決及び本市の施策推進等に資する研究活動を行う学校を研究指定校として指定し、研究・実践を行い、教育活動の質の向上を図る。														

行政コスト計算書

（単位　千円）

勘定科目				30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	2,319	1,952	1,930	△ 22
			賞与・退職手当引当金繰入額	363	171	350	180
			その他	0	0	0	0
			小計	2,683	2,123	2,281	157
		物件費等	物件費	5,977	7,150	5,279	△ 1,871
			維持補修費	0	0	0	0
			減価償却費	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	5,977	7,150	5,279	△ 1,871
		その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	0	0	0	0
		小計		8,659	9,273	7,559	△ 1,714
	移転費用			0	0	0	0
	小計			8,659	9,273	7,559	△ 1,714

勘定科目	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常収入 保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	2,900	3,500	800	△ 2,700
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
繰入金	0	0	0	0
その他	0	203	0	△ 203
小計	2,900	3,703	800	△ 2,903
経常収支差額（A）	△ 5,759	△ 5,570	△ 6,759	△ 1,189
特別費用	0	0	0	0
特別収入	0	0	0	0
特別収支差額（B）	0	0	0	0
本年度収支差額（A）＋（B）＝（C）	△ 5,759	△ 5,570	△ 6,759	△ 1,189

2年度	経　常　費　用	経　常　収　入
主な内訳	校内研究・研究指定校講師謝金【4,066千円】	―

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
0.32人	0.27人	0.27人	0.00人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	31.0	22.9	30.2	7.3	
②	活動指標	研究指定校数	校	20	19	19	0	学校からの申請の内容による
		単位当たりコスト	円/校	432,963	488,049	397,858	△ 90,191	
③								
		単位当たりコスト	円/					
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	各学校で校内研究が実施され、研究指定校において、研究結果がまとめられ成果物として提出された状態	元年度末 時点の課題	―
目標に対する 事業実績	研究指定校19校において、今日的な教育課題及び本市の施策推進等に資する研究・実践を行い、研究を推進した。 （一年次10校：第二小、横山第一小、船田小、緑が丘小、横川小、楢原小、みなみ野君田小、由木中央小、鑓水小、第四中） （二年次9校：第五小、第八小、弐分方小、みなみ野小、宮上小、秋葉台小、第七中、由木中、松木中） 研究指定二年次の9校は、二年間の研究の成果を市内外の教育関係者、保護者等に発表することで、教育活動の質の向上を図った。ただし、令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止の観点より、発表は原則紙面、またはオンラインで行った。	課題への対応	― ―
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	各学校で校内研究が実施され、研究推進に関する支払が滞りなく行われ、研究指定校において、研究結果がまとめられ成果物として提出された状態。	2年度末 時点の課題	新型コロナウイルス感染症感染防止の観点より、研究発表が紙面又はオンラインで行われた。そのため、統一した発表形態をとることができず、成果が見えにくかった。
3年度の取組	オンライン等による研究発表について検討する。	4年度の計画	研究指定校の在り方を検討する。

事業概要

事務事業評価シート（令和2年度（2020年度）事業）

事務事業名	国際理解教育の推進										事業類型	補助・負担・支援
担当部課	学校教育部　教育指導課											
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育				まち・ひと・しごと創生総合戦略	①	－
予算科目	会計	一般会計		款	10	教育費	項	01	教育総務費		目	02	教育指導費
根拠法令等	―												
事業目的（最終的に目指す状態）	外国語指導助手を市立小・中学校に配置し、児童・生徒が外国人との交流を通して外国の文化や言語について理解を深め、積極的にコミュニケーションを図る態度を身に付けることを目的とする。												

行政コスト計算書

（単位　千円）

勘定科目				30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	2,102	5,495	4,003	△ 1,492
			賞与・退職手当引当金繰入額	834	3,844	341	△ 3,503
			その他	0	0	0	0
			小計	2,936	9,339	4,344	△ 4,995
		物件費等	物件費	120,204	123,579	117,669	△ 5,911
			維持補修費	0	0	110	110
			減価償却費	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	120,204	123,579	117,779	△ 5,801
		その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	0	0	0	0
		小計		123,140	132,919	122,123	△ 10,796
	移転費用			0	4,729	0	△ 4,729
	小計			123,140	137,648	122,123	△ 15,525

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常収入	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	60,100	59,400	54,800	△ 4,600
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	繰入金	0	0	0	0
	その他	0	0	951	951
	小計	60,100	59,400	55,751	△ 3,649
経常収支差額（A）		△ 63,040	△ 78,248	△ 66,372	11,876
特別費用		0	0	0	0
特別収入		0	0	0	0
特別収支差額（B）		0	0	0	0
本年度収支差額（A）＋（B）＝（C）		△ 63,040	△ 78,248	△ 66,372	11,876

2年度	経　常　費　用	経　常　収　入
主な内訳	学習指導補助業務委託料【109,645千円】 講師等謝金【1,191千円】	―

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
0.29人	0.76人	0.56人	△ 0.20人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	2.4	6.8	3.6	△3.2	
②	活動指標	外国語指導助手の配置人数	人	30	27	27	0	実績による
		単位当たりコスト	円/人	4,104,654	5,098,065	4,523,065	△ 575,000	
③	成果指標	外国語指導助手と積極的に話している生徒の割合（中学1年生）	%	37.2	35.9	35.9	0	実績による
		単位当たりコスト	―	―	―	―	―	
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	児童・生徒が外国人との交流を通して、外国の文化や言語について理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を身につけた状態。	元年度末 時点の課題	東京2020大会を見据えた、グローバル人材を育成するための、初等中等教育段階における英語・コミュニケーション能力の育成
目標に対する 事業実績	・市立小・中・義務教育学校に外国語指導助手を配置し、教員との協力授業を行った。 1学級当たりの配置時間数 小学校3・4年・義務教育学校3・4年　10時間/年 小学校5・6年・義務教育学校5・6年　30時間/年 中学校・義務教育学校7・8・9年　17時間/年 特別支援学級　5時間/年 ・児童・生徒の豊かな国際感覚を育英するため、東京2020大会に向けて各学校が企画提案する「豊かな国際感覚を身に付けることができる」取組について、支援を行った。	課題への対応	・市立小・牛・義務教育学校に外国語指導助手を配置し、教員との協力授業を行い、英語コミュニケーション能力の育成を図った。 ・児童・生徒の豊かな国際感覚を育成するため、東京2020大会に向けて各学校が企画提案する「豊かな国際感覚を身に付けることができる」取組について支援を行った。 解決
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	児童・生徒が外国人との交流を通して、外国の文化や言語について理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を身につけた状態。	2年度末 時点の課題	外国語指導助手を活用した授業のノウハウとGIGAスクール構想により配備された端末を組み合わせた効果的な授業の実施
3年度の取組	外国語指導助手を活用した授業のノウハウとGIGAスクール構想により配備された端末を組み合わせた効果的な授業を実施する。	4年度の計画	外国語指導助手を活用した授業のノウハウとGIGAスクール構想により配備された端末を組み合わせた効果的な授業を実施する。

事業概要

事務事業評価シート（令和2年度（2020年度）事業）

事務事業名	人権尊重教育の推進													事業類型	補助・負担・支援		
担当部課	学校教育部　教育指導課																
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育							まち・ひと・しごと創生総合戦略	―	―	
予算科目	会計	一般会計		款	10	教育費		項	01	教育総務費				目	02	教育指導費	
根拠法令等	人権尊重教育推進校設置要綱（東京都）																
事業目的（最終的に目指す状態）	人権の重さを常に考え、「差別しない」「許さない」教育を推進する。																

行政コスト計算書

（単位　千円）

勘定科目				30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	507	506	572	66
			賞与・退職手当引当金繰入額	152	81	171	89
			その他	0	0	0	0
			小計	659	588	743	155
		物件費等	物件費	709	698	665	△ 32
			維持補修費	0	0	0	0
			減価償却費	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	709	698	665	△ 32
		その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	0	0	0	0
		小計		1,368	1,285	1,408	123
	移転費用			0	0	0	0
	小計			1,368	1,285	1,408	123

勘定科目	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常収入 保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	709	698	665	△ 32
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
繰入金	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
小計	709	698	665	△ 32
経常収支差額（A）	△ 659	△ 588	△ 743	△ 155
特別費用	0	0	0	0
特別収入	0	0	0	0
特別収支差額（B）	0	0	0	0
本年度収支差額（A）＋（B）＝（C）	△ 659	△ 588	△ 743	△ 155

2年度	経　常　費　用	経　常　収　入
主な内訳	報償費【93千円】 消耗品費等【572千円】	―

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
0.07人	0.07人	0.08人	0.01人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	48.2	45.7	52.7	7.0	
②	活動指標	実施校数	校	2	2	2	0	実績による
		単位当たりコスト	円/校	684,156	642,637	703,962	61,325	
③								
		単位当たりコスト	円/					
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	人権の重さを常に考え、「差別をしない・許さない」教育が推進された状態。	元年度末 時点の課題	―
目標に対する 事業実績	学校や地域の実態に踏まえ、東京都教育委員会の教育目標、基本方針に示された人権教育推進上の諸問題に沿う研究・実践を進めた。 【指定校】2校　　第三小・元八王子東小	課題への対応	― ―
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	人権の重さを常に考え、「差別しない、許さない」教育の推進	2年度末 時点の課題	―
3年度の取組	学校や地域の実態に踏まえ、東京都教育委員会の教育目標、基本方針に示された人権教育推進上の諸問題に沿う研究・実践を進める。	4年度の計画	学校や地域の実態に踏まえ、東京都教育委員会の教育目標、基本方針に示された人権教育推進上の諸問題に沿う研究・実践を進める。

事業概要

事務事業評価シート（令和2年度（2020年度）事業）

事務事業名	いじめ防止対策											事業類型	普及啓発・情報提供・相談		
担当部課	学校教育部　教育総務課、教育指導課														
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育					まち・ひと・しごと創生総合戦略	①	－	
予算科目	会計	一般会計		款	10	教育費		項	01	教育総務費		目	02	教育指導費	
根拠法令等	いじめを許さないまち八王子条例、八王子市教育委員会いじめの防止等に関する基本的な方針														
事業目的（最終的に目指す状態）	いじめを重大な問題と捉え、教育委員会と学校、家庭、地域、関係機関が連携して、いじめ防止等の対策を推進する。														

行政コスト計算書

（単位　千円）

勘定科目				30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	4,276	4,700	7,935	3,235
			賞与・退職手当引当金繰入額	1,319	1,171	4,245	3,075
			その他	1,704	1,368	732	△ 636
			小計	7,299	7,239	12,912	5,674
		物件費等	物件費	731	6,608	12,946	6,338
			維持補修費	0	0	0	0
			減価償却費	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	731	6,608	12,946	6,338
		その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	0	0	0	0
		小計		8,030	13,847	25,859	12,012
	移転費用			0	0	0	0
	小計			8,030	13,847	25,859	12,012

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常収入	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	597	0	△ 597
	都支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	繰入金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	小計	0	597	0	△ 597
経常収支差額（A）		△ 8,030	△ 13,250	△ 25,859	△ 12,609
特別費用		0	0	0	0
特別収入		0	0	0	0
特別収支差額（B）		0	0	0	0
本年度収支差額（A）＋（B）＝（C）		△ 8,030	△ 13,250	△ 25,859	△ 12,609

2年度	経　常　費　用	経　常　収　入
主な内訳	法律相談等業務委託【4,050千円】 講師派遣手数料【1,585千円】 調査分析委託料【6,255千円】	―

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
0.59人	0.65人	1.11人	0.46人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	90.9	52.3	49.9	△2.3	
②	活動指標	八王子市教育委員会いじめ問題対策委員会の開催回数	回	5	5	4	△ 1	新型コロナ対策感染拡大防止の観点より、12月に開催の会議1回を中止としたため
		単位当たりコスト	円/回	1,606,075	2,769,321	6,464,658	3,695,337	
③	活動指標	相談件数	件	―	8	65	57	定期的な法律相談会の実施等
		単位当たりコスト	円/件	―	1,730,826	397,825	△ 1,333,001	
④	成果指標	自分という存在を大切に思う児童・生徒の割合	%	78.5	78.3	78.0	△ 0.3	実績による
		単位当たりコスト	―	―	―	―	―	
⑤	成果指標	相談できる大人が1人以上いる児童・生徒の割合	%	99.9	99.8	98.0	△ 1.8	実績による
		単位当たりコスト	―	―	―	―	―	

事業実績

2年度目標	・いじめ防止対策の推進 ・「八王子市教育委員会いじめ問題対策委員会」で情報共有、意見交換を図り、関係機関との連携が図られた状態。 ・「八王子市教育委員会いじめ防止に関する基本的な方針」に沿って、重大事態発生時に、学校が速やかに行動が取れるよう、いじめ問題対策委員会に諮り、運用ルールを定めて学校にマニュアルを配布できた状態。	元年度末 時点の課題	・いじめを重大な問題と捉え、教育委員会と学校、家庭、地域、関係機関の連携によるいじめ防止等の対策の推進 ・弁護士事務所での直接面談による相談だけではなく、メールや電話等の早急で簡易な方法による相談手法の検討や相手方との話し合いにおけるスクールロイヤーの同席制度等、学校現場が使いやすい制度の構築。 ・学校数の多い本市の各学校に対応できるよう、スクールロイヤーの増員による人員確保が必要であるが、子どもの人権擁護に精通し、学校教育や学校の状況についての見識がある弁護士の確保が困難。
目標に対する 事業実績	・「八王子市教育委員会いじめ問題対策委員会」を年間5回開催し、関係機関等と情報共有・意見交換を行った。 ・「八王子市教育委員会いじめの防止等に関する基本的な方針」の運用ルールを検討し、いじめ問題対策委員会に諮り意見交換を行った。 ・校長及び副校長を対象とした、スクールロイヤーによるいじめ予防研修の実施 ・児童・生徒向けのいじめ予防授業の実施	課題への対応	・学校と家庭が連携して子どもたちの変化に気付くことができるよう「子ども見守りシート」を活用した。・「楽しい学校生活を送るためのアンケート（Q-U)」を年間2回実施することで、児童・生徒の状況を把握し、児童・生徒の実態を把握し指導に活用した。・学校心理士スーパーバイザーによる、スクールカウンセラーへの研修や助言・相談を行うことで、スクールカウンセラーによるカウンセリングや相談体制の充実を図った。・夏季休業日明けの「八王子市いのちの大切さを共に考える日」を、命に関する校長講話や生と死に関わる教育を実施し、学校・家庭・地域等とともに「いのち」について真摯に向き合う機会とした。・感染症対策及び学校が気軽にスクールロイヤーに相談ができるよう、直接面談に加え、電子メールや電話での法律相談を実施する体制の確立・スクールロイヤーを３名体制とすることで、市域が広く学校数が多い本市においても安定したスクールロイヤー制度の運営を実現 解決
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	・「八王子市教育委員会いじめ問題対策委員会」で情報共有、意見交換を図り、関係機関との連携が図られた状態。 ・「八王子市教育委員会いじめ防止に関する基本的な方針」に沿って、重大事態発生時に、学校が速やかに行動が取れるよう、いじめ問題対策委員会に諮り、運用ルールを定めて学校にマニュアルを配布できた状態。 ・再調査報告書の提言を受け、課題を精査し、新たないじめ防止対策の取り組みが図られた状態。	2年度末 時点の課題	・「八王子市教育委員会いじめの防止等に関する基本的な方針」に沿った対応を、分かりやすくするための運用ルールを定める必要がある。 ・スクールロイヤー制度の安定的な運営
3年度の取組	・「八王子市教育委員会いじめ問題対策委員会」で情報共有、意見交換を図り、関係機関との連携を図る。 ・「八王子市教育委員会いじめ防止に関する基本的な方針」に沿って、重大事態発生時に、学校が速やかに行動が取れるよう、いじめ問題対策委員会に諮り、運用ルールを定めて学校にマニュアルを配する。 ・再調査報告書の提言を受け、課題を精査し、新たないじめ防止対策の取り組みを行う。 ・スクールロイヤー制度の安定的に運営する。 ・いじめ防止対策マニュアルを策定する。	4年度の計画	スクールロイヤー制度の安定的な運営

事業概要

事務事業評価シート（令和2年度（2020年度）事業）

事務事業名	学力向上											事業類型	補助・負担・支援
担当部課	学校教育部　教育指導課、地域教育推進課												
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育					まち・ひと・しごと創生総合戦略	①	－
予算科目	会計	一般会計		款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	02	教育指導費		
根拠法令等	アシスタントティーチャー配置事業実施要項、土曜日及び放課後等の補習支援事業実施要項													
事業目的（最終的に目指す状態）	本市独自の学力定着度調査を実施することやアシスタントティーチャーを配置することで、児童・生徒の一人一人に基礎的・基本的な技能を身に付けさせ、学力の向上を図る。また、ボランティアの協力を得て、個々の児童・生徒の習熟度に合わせた土曜日及び放課後等の学習支援や授業時間内の指導補助に取り組むとともに、各教科で地域特性を生かした活動や専門知識を有する者の特別授業などを実施し、児童・生徒の学力及び学習意欲の向上を図る。													

行政コスト計算書

（単位　千円）

勘定科目				30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	7,320	7,520	9,365	1,845
			賞与・退職手当引当金繰入額	1,291	1,417	3,356	1,939
			その他	0	0	52,471	52,471
			小計	8,611	8,937	65,192	56,255
		物件費等	物件費	58,101	58,797	62,127	3,330
			維持補修費	0	0	0	0
			減価償却費	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	58,101	58,797	62,127	3,330
		その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	0	0	0	0
		小計		66,712	67,733	127,319	59,586
	移転費用			0	0	0	0
	小計			66,712	67,733	127,319	59,586

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常収入	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	211	140	1,594	1,454
	都支出金	0	0	30,874	30,874
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	繰入金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	小計	211	140	32,468	32,328
経常収支差額（A）		△ 66,501	△ 67,593	△ 94,851	△ 27,258
特別費用		0	0	0	0
特別収入		0	0	0	0
特別収支差額（B）		0	0	0	0
本年度収支差額（A）＋（B）＝（C）		△ 66,501	△ 67,593	△ 94,851	△ 27,258

2年度	経　常　費　用	経　常　収　入
主な内訳	分析調査委託料【9,559千円】 会計年度任用職員（アシスタント職）報酬等【54,610千円】 学習指導サポーター謝金（有償ボランティア）【30,874千円】	―

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
1.01人	1.04人	1.31人	0.27人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	12.9	13.2	51.2	38.0	
②	活動指標	アシスタントティーチャーの配置人数	人	33	36	42	6	配置希望校の増による
		単位当たりコスト	円/人	2,021,587	1,881,484	3,031,406	1,149,922	
③	成果指標	習得目標値未満の生徒の割合（中学・国語）	%	12.0	7.1	―	―	令和2年度から調査方法を変更したため、比較ができない。
		単位当たりコスト	―	―	―	―	―	
④	成果指標	習得目標値未満の生徒の割合（中学・数学）	%	9.4	9.1	―	―	令和2年度から調査方法を変更したため、比較ができない。
		単位当たりコスト	―	―	―	―	―	
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	・各学校における、個々の児童・生徒の学力や学習状況の把握 ・アシスタントティーチャー、ボランティアを活用した少人数指導や補習等の実施による、児童・生徒の学力の向上	元年度末 時点の課題	・新型コロナウイルス感染拡大防止のための学校の臨時休業等の影響により、学力の低下を生じさせないための方策 ・新学習指導要領における小学校でのプログラミング教育の必修化に対応した、すべての学校で円滑にプログラミング教育が開始できる体制の整備
目標に対する 事業実績	・小学校4年生と中学校1年生を対象に本市独自の学力定着度調査及び意識調査を実施し、国及び都の学力調査と合わせて、小学校4年生から中学3年生までの学力を連続的に把握した。 ・アシスタントティーチャー、ボランティアを活用した少人数指導や補習等を実施し、児童・生徒の学力の維持・向上に取り組んだ。	課題への対応	・国の２次補正予算を活用して10月から学習指導サポーター配置支援事業を開始し、コロナ禍でにおける児童・生徒の学びの保障と教員の負担軽減に取り組んだ。 ・授業内での活用が容易なプログラミング教育の専用教材を全小学校に導入するとともに、教員のプログラミング教育における実践的スキルを向上させるための連続講座を実施した。 一部解決
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	改善

今後の取組

3年度目標	・各学校における、個々の児童・生徒の学力や学習状況の把握 ・アシスタントティーチャー、ボランティアを活用した少人数指導や補習等の実施による、児童・生徒の学力の向上及び学びの保障 ・令和4年度から導入される都立高入試の英語スピーキングテストに対応した学習環境を構築するための方法の研究	2年度末 時点の課題	・多様な児童・生徒を誰一人取り残すことのない、ＧＩＧＡスクール端末を活用した個別最適化された学びの推進 ・新型コロナウイルスの陽性者や濃厚接触者となり休校を余儀なくされた児童・生徒の学びの保障
3年度の取組	・小学校4年生と中学校1年生を対象とした、本市独自の学力定着度調査及び意識調査の実施 ・アシスタントティーチャーやボランティアを活用した少人数指導や補習等の推進 ・スピーキングの学習に活用できる専用アプリケーションの試行導入	4年度の計画	・小学校4年生と中学校1年生を対象とした、本市独自の学力定着度調査及び意識調査の実施 ・アシスタントティーチャーやボランティアを活用した少人数指導や補習等の推進 ・スピーキングの学習に活用できる専用アプリケーションの本格導入 ※新型コロナウイルス陽性者等に対する保障に関しては現状令和3年末までの計画の為、実施は未定

事業概要

事務事業評価シート（令和2年度（2020年度）事業）

事務事業名	小中一貫教育の推進													事業類型	補助・負担・支援		
担当部課	学校教育部　教育指導課																
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育							まち・ひと・しごと創生総合戦略	―	―	
予算科目	会計	一般会計		款	10	教育費		項	01	教育総務費				目	02	教育指導費	
根拠法令等	―																
事業目的（最終的に目指す状態）	義務教育9年間を見通した連続性・継続性のある教育活動を通して、児童・生徒の学力向上を図り、豊かな人間性・社会性を育む。																

行政コスト計算書

（単位　千円）

勘定科目				30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	1,522	1,880	2,216	336
			賞与・退職手当引当金繰入額	166	648	925	277
			その他	16,765	16,792	15,294	△ 1,498
			小計	18,453	19,320	18,435	△ 884
		物件費等	物件費	213	0	383	382
			維持補修費	0	0	0	0
			減価償却費	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	213	0	383	382
		その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	0	0	0	0
		小計		18,666	19,320	18,818	△ 502
	移転費用			0	0	0	0
	小計			18,666	19,320	18,818	△ 502

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常収入	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	繰入金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0
経常収支差額（A）		△ 18,666	△ 19,320	△ 18,818	502
特別費用		0	0	0	0
特別収入		0	0	0	0
特別収支差額（B）		0	0	0	0
本年度収支差額（A）＋（B）＝（C）		△ 18,666	△ 19,320	△ 18,818	502

2年度	経　常　費　用	経　常　収　入
主な内訳	会計年度任用職員（専門職）報酬等【15,677千円】	―

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
0.21人	0.26人	0.31人	0.05人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	98.9	100.0	98.0	△2.0	
②	活動指標	小中一貫教育推進講師配置人数	人	6	6	5	△ 1	採用募集に対して応募がなかったため。
		単位当たりコスト	円/人	3,110,942	3,220,016	3,763,605	543,590	
③	成果指標	連携する小（又は中）学校と一緒に行う取組について知っている	%	84.0	86.0	83.3	△ 3	新型コロナウイルス感染症対策のため、小中一貫教育に関する取組の一部を中止したためと推測する。
		単位当たりコスト	―	―	―	―	―	
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	小中一貫教育における実践研究指定校において、つまずきを抱えたままでの進級・進学等の課題に対応し、円滑な学校運営と教育活動の充実が図られた状態。本市における義務教育学校の開校を受け、成果と課題が整理された状態。	元年度末 時点の課題	学習指導や生活指導の一貫性、連続性を考慮した具体的な取組の教育課程への位置づけ
目標に対する 事業実績	小中一貫教育推進教師（市会計年度任用職員専門職）5名を配置することで、今後考えられるさまざまなスタイルの小中一貫教育のあり方を研究し、効果を検証した。 【小中一貫教育推進講師配置校】 いずみの森義務教育学校（２名）、第六中（第三小）、加住小中学校、みなみ野小中学校 いずみの森義務教育学校において、学校評価、児童・生徒対象にした「中１」ギャップアンケート、学校行事等におけるアンケートを実施し、成果と課題を整理した。	課題への対応	教育課程に小中一貫教育の推進について位置付け、中学校区における生活面、学習面等について義務教育9年間で育てたい児童・生徒について共通理解を図った。 解決
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	改善

今後の取組

3年度目標	小中一貫教育における実践研究指定校において、つまずきを抱えたままでの進級・進学等の課題に対応し、円滑な学校運営と教育活動の充実が図られた状態。本市における義務教育学校の開校を受け、成果と課題が整理された状態。	2年度末 時点の課題	いずみの森義務教育学校の開校によって、より具体化することができた成果と課題を市全体の施策へと展開すること
3年度の取組	・八王子市の学校教育基本原則を策定し、市教委関係課、全市立小・中学校、義務教育学校に周知する。 ・令和４年度に向けて子どもたちの9年間の発達・成長を見通した教育課程を編成する。 ・小中一貫教育に関する基本方針の改訂を行い、令和４年度以降の小中一貫教育の在り方を整理する。	4年度の計画	・令和3年度中に改定した小中一貫教育に関する基本方針の展開

事業概要

事務事業評価シート（令和2年度（2020年度）事業）

事務事業名	健康教育の推進											事業類型	補助・負担・支援		
担当部課	学校教育部　教育指導課														
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育					まち・ひと・しごと創生総合戦略	―	―	
予算科目	会計	一般会計		款	10	教育費	項	01	教育総務費			目	02	教育指導費	
根拠法令等	―														
事業目的（最終的に目指す状態）	新学習指導要領の改訂を踏まえ、がん対策基本法第23条に基づき、「がん教育」の推進を図ることを目的とする。														

行政コスト計算書

（単位　千円）

勘定科目				30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	―	―	572	―
			賞与・退職手当引当金繰入額	―	―	585	―
			その他	―	―	0	―
			小計	―	―	1,157	―
		物件費等	物件費	―	―	70	―
			維持補修費	―	―	0	―
			減価償却費	―	―	0	―
			その他	―	―	0	―
			小計	―	―	70	―
		その他の業務費用	支払利息	―	―	0	―
			徴収不能引当金繰入額	―	―	0	―
			その他	―	―	0	―
			小計	―	―	0	―
		小計		―	―	1,227	―
		移転費用		―	―	0	―
	小計			―	―	1,227	―

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常収入	保険料	―	―	0	―
	国庫支出金	―	―	0	―
	都支出金	―	―	0	―
	分担金及び負担金	―	―	0	―
	使用料及び手数料	―	―	0	―
	繰入金	―	―	0	―
	その他	―	―	0	―
	小計	―	―	0	―
経常収支差額（A）		―	―	△ 1,227	―
特別費用		―	―	0	―
特別収入		―	―	0	―
特別収支差額（B）		―	―	0	―
本年度収支差額（A）＋（B）＝（C）		―	―	△ 1,227	―

2年度	経　常　費　用	経　常　収　入
主な内訳	講師謝金【70千円】	―

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
―	―	0.08人	

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	―	―	94.3	―	
②	活動指標	実施校数	校	―	―	3	―	令和2年度事業開始
		単位当たりコスト	円/校	―	―	408,840	―	
③								
		単位当たりコスト	円/					
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	外部講師を活用し、生徒一人ひとりにがんの正しい知識が身についた状態。	元年度末 時点の課題	―
目標に対する 事業実績	中学校2年生を対象として、医師やがん患者等の外部講師を活用し、児童・生徒にがんの正しい知識やがん患者・経験者の声を伝え、がん教育を推進した。 新型コロナウイルス感染症の影響により、市立中学校・義務教育学校全校での実施はできなかったが、一部の学校では、オンラインを活用した講習を実施できた。	課題への対応	― ―
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	外部講師を活用し、生徒一人ひとりにがんの正しい知識が身についた状態。	2年度末 時点の課題	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、全市立中・義務教育学校での実施ができなかった。
3年度の取組	全市立中・義務教育学校2年生を対象として、医師やがん患者等の外部講師を活用し、児童・生徒にがんの正しい知識やがん患者・経験者の声を伝え、がん教育を推進する。	4年度の計画	全市立中・義務教育学校2年生を対象として、医師やがん患者等の外部講師を活用し、児童・生徒にがんの正しい知識やがん患者・経験者の声を伝え、がん教育を推進する。

事業概要

事務事業評価シート（令和2年度（2020年度）事業）

事務事業名	奨学金の支給										事業類型	補助・負担・支援
担当部課	学校教育部　学務課											
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育				まち・ひと・しごと創生総合戦略	－	－
予算科目	会計	一般会計		款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	03	奨学費
根拠法令等	八王子市奨学資金支給条例、八王子市奨学審議会規則											
事業目的（最終的に目指す状態）	奨学資金支給条例の目的を達成するため、基準に基づき奨学生としてふさわしい者を公平・公正に選抜し、修学上必要な奨学金を支給する。											

行政コスト計算書

（単位　千円）

勘定科目				30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	2,537	2,531	2,502	△ 29
			賞与・退職手当引当金繰入額	1,119	407	454	47
			その他	120	108	120	12
			小計	3,775	3,046	3,076	30
		物件費等	物件費	45,296	45,152	49,992	4,840
			維持補修費	0	0	0	0
			減価償却費	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	45,296	45,152	49,992	4,840
		その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	0	0	0	0
		小計		49,071	48,198	53,068	4,870
	移転費用			0	0	0	0
	小計			49,071	48,198	53,068	4,870

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常収入	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	繰入金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0
経常収支差額（A）		△ 49,071	△ 48,198	△ 53,068	△ 4,870
特別費用		0	0	0	0
特別収入		0	0	0	0
特別収支差額（B）		0	0	0	0
本年度収支差額（A）＋（B）＝（C）		△ 49,071	△ 48,198	△ 53,068	△ 4,870

2年度	経　常　費　用	経　常　収　入
主な内訳	奨学金の支給【49,992千円】	

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
0.35人	0.35人	0.35人	0.00人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	7.7	6.3	5.8	△0.5	
②	活動指標	申請数	人	212	182	233	51	実績による
		単位当たりコスト	円/人	231,469	264,823	227,761	△ 37,062	
③	活動指標	支給額	円	45,296,000	45,152,000	49,992,000	4,840,000	実績による
		単位当たりコスト	—	—	—	—	—	
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	・奨学審議会の意見を反映し、制度運用の改善 ・奨学金制度について周知を行う。	元年度末 時点の課題	・奨学審議会の意見を反映し、奨学金制度についの適切な運用を図る ・奨学金制度について周知を行う。
目標に対する 事業実績	・奨学審議会　委員　13名　　1回開催 ・一般奨学生　125名、特別奨学生　15名 ・審議会の意見を反映して制度の周知を行った。	課題への対応	・奨学金制度について周知を行った。 ・支給金額の見直しを検討した。 一部解決
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	・奨学審議会の意見を反映し、制度運用の改善を図る。 ・奨学金制度について周知を行う。	2年度末 時点の課題	・奨学審議会の意見を反映し、奨学金制度の適切な運用を図る。 ・奨学金制度について周知を行う。
3年度の取組	・奨学審議会の意見を反映し、奨学金制度の適切な運用を図る。 ・支給金額を月額10,000円から11,000円に増額した。 ・奨学金制度について周知を行う。	4年度の計画	・奨学審議会の意見を反映し、制度運用の改善を図る。 ・奨学金制度について周知を行う。

事業概要

事務事業評価シート（令和2年度（2020年度）事業）

事務事業名	学校図書館サポート											事業類型	補助・負担・支援		
担当部課	学校教育部　教育指導課														
基本計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり					まち・ひと・しごと創生総合戦略	―	―	
予算科目	会計	一般会計		款	10	教育費		項	01	教育総務費		目	04	教育センター費	
根拠法令等	学校図書館法、八王子市学校図書館サポート事業実施要項														
事業目的（最終的に目指す状態）	小・中学校の教育課程に読書活動を位置づけ、推進を図ることで、自主的に読書活動を行う意欲や態度を養い、日常生活の中で読書に親しみ、豊かな人間性を育む。また、学校図書館の充実及び児童・生徒の学校図書館活用の活性化を図る。														

行政コスト計算書

（単位　千円）

勘定科目				30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	5,653	5,785	6,220	435
			賞与・退職手当引当金繰入額	489	1,068	6,850	5,781
			その他	82,371	81,041	89,775	8,734
			小計	88,513	87,894	102,844	14,950
		物件費等	物件費	1,375	1,745	2,703	958
			維持補修費	0	0	0	0
			減価償却費	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	1,375	1,745	2,703	958
		その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	0	0	0	0
		小計		89,889	89,639	105,547	15,907
	移転費用			0	0	0	0
	小計			89,889	89,639	105,547	15,907

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常収入	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	繰入金	0	0	0	0
	その他	1,334	0	0	0
	小計	1,334	0	0	0
経常収支差額（A）		△ 88,554	△ 89,639	△ 105,547	△ 15,907
特別費用		0	0	0	0
特別収入		0	0	0	0
特別収支差額（B）		0	0	0	0
本年度収支差額（A）＋（B）＝（C）		△ 88,554	△ 89,639	△ 105,547	△ 15,907

2年度	経　常　費　用	経　常　収　入
主な内訳	学校司書（会計年度職員専門職）人件費等 【85,484千円】	―

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
0.78人	0.80人	0.87人	0.07人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	98.5	98.1	97.4	△0.6	
②	活動指標	学校司書を活用した授業時間数	時間	15,147	13,890	13,666	△ 224	新型コロナウイルス感染症の影響による休校により、授業時間数が減少したため
		単位当たりコスト	円/時間	5,934	6,454	7,723	1,270	
③								
		単位当たりコスト	円/					
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	・司書教諭、学校司書、学校図書館ボランティアが連携した学校図書館の円滑な運営を図るために、学校司書の派遣とその指導・支援を行う。 ・授業内で学校司書や学校図書館の活用を進める。	元年度末 時点の課題	・GIGAスクール構想により、一人一台の学習用端末が配備されるため、それを活用した新たな学校図書館のあり方について検討を行う必要がある。 ・公立図書館との連携を深めるための新たな施策を検討・実施する必要がある。
目標に対する 事業実績	・全公立小・中・義務教育学校に学校司書を派遣し、学校図書館の運営と授業の支援を行った。 ・学校司書任用　27名 ・学校図書館サポートセンター専門員任用　2名	課題への対応	・学校司書研修などを通じて学校司書のGIGAスクールに対する理解を深めると共に、学校図書館の新たな活用に向けた検討を行い、授業資料のデータ化などを試行した。 ・公立図書館との連携については、新型コロナウイルス感染症の影響により、学校図書館活用協議会の開催を見送っている。
			一部解決
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	拡充

今後の取組

3年度目標	児童生徒への一人一台端末の配備により、調べ学習が大きく変化する中で、学校司書の役割も変化させ、学校図書館を活用した授業の充実を図る。	2年度末 時点の課題	・GIGAスクール構想下における学校司書及び学校図書館の活用の方向性を確立する必要がある。 ・公共図書館との連携を進める。 ・授業での学校司書の活用を進めるために、学級数の多い大規模校への学校司書派遣の方法を検討する必要がある。
3年度の取組	・全校への学校司書派遣 ・学校司書研修会の実施 ・公共図書館との連携	4年度の計画	・全校への学校司書派遣 ・学校司書研修会の実施 ・公共図書館との連携

事業概要

事務事業評価シート（令和2年度（2020年度）事業）

事務事業名	科学教育の推進											事業類型	その他		
担当部課	学校教育部　教育指導課														
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育					まち・ひと・しごと創生総合戦略	―	―	
予算科目	会計	一般会計		款	10	教育費	項	01	教育総務費			目	04	教育センター費	
根拠法令等	八王子市小学校科学教育センター事業実施要綱														
事業目的（最終的に目指す状態）	自然に関する科学的な関心、思考力や技能の向上のため、小学校６年生を対象に各種事業を実施し、本市の科学教育の振興及び将来における科学技術創造立国の担い手となる人材の育成を図る。														

行政コスト計算書

（単位　千円）

勘定科目				30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	1,594	1,591	1,930	339
			賞与・退職手当引当金繰入額	1,332	256	684	429
			その他	2,603	3,041	3,103	62
			小計	5,529	4,887	5,717	830
		物件費等	物件費	1,249	1,117	342	△ 775
			維持補修費	0	0	0	0
			減価償却費	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	1,249	1,117	342	△ 775
		その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0
			その他	32	30	0	△ 30
			小計	32	30	0	△ 30
		小計		6,810	6,034	6,059	25
	移転費用			0	0	0	0
	小計			6,810	6,034	6,059	25

勘定科目	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常収入 保険料	0	0	0	0
国庫支出金	238	206	0	△ 206
都支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
繰入金	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
小計	238	206	0	△ 206
経常収支差額（A）	△ 6,572	△ 5,828	△ 6,059	△ 231
特別費用	0	0	0	0
特別収入	0	0	0	0
特別収支差額（B）	0	0	0	0
本年度収支差額（A）＋（B）＝（C）	△ 6,572	△ 5,828	△ 6,059	△ 231

2年度	経　常　費　用	経　常　収　入
主な内訳	科学教育センター専門員（会計年度職員専門職）人件費等【3,337千円】	―

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
0.22人	0.22人	0.27人	0.05人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	81.2	81.0	94.4	13.4	
②	活動指標	科学教育センター講座実施日数	日	26	22	―	―	新型コロナウイルス感染症の影響により、講座が実施できなかった。
		単位当たりコスト	円/日	261,927	274,272	―	―	
③		講座出席率						
		単位当たりコスト	円/					
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	大学や高専など専門機関の協力を得て、児童の意欲・関心を喚起する実験や観察を中心に理科教育を実践する。	元年度末 時点の課題	分室の指導員（教員）の負担が大きく、負担を軽減する必要がある。
目標に対する 事業実績	・新型コロナウイルス感染症の影響により、全ての講座、外部機関との連携事業は中止となった。 ・家庭学習用の実験キットを作成し、科学教育センター生へ配布を行った。	課題への対応	分室講座を廃止し、教育センター講座に集約する。（ただし、集約した講座はコロナウイルス感染症の影響により中止となっている） 解決
2年度評価	不十分	次年度（4年度） 以降の展開	改善

今後の取組

3年度目標	大学や高専など専門機関の協力を得て、児童の意欲・関心を喚起する実験や観察を中心に理科教育を実践する。	2年度末 時点の課題	コロナ禍での事業継続
3年度の取組	新型コロナウイルス感染症対策を実施したうえで、講座や外部機関との連携事業を実施。 ・教育センター講座の実施（一部をオンライン実施） ・外部機関と連携した講座の実施 ・家庭学習が可能な教材の配布	4年度の計画	新型コロナウイルス感染症対策を実施したうえで、講座や外部機関との連携事業を実施。 ・教育センター講座の実施（一部をオンライン実施） ・外部機関と連携した講座の実施 ・家庭学習が可能な教材の配布

事業概要

事務事業評価シート（令和2年度（2020年度）事業）

事務事業名	登校支援ネットワークの整備													事業類型	普及啓発・情報提供・相談		
担当部課	学校教育部　教育指導課																
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育							まち・ひと・しごと創生総合戦略	①		－
予算科目	会計	一般会計		款	10	教育費		項	01	教育総務費				目	04	教育センター費	
根拠法令等	学校教育法、八王子市スクールソーシャルワーカー活用事業実施要綱																
事業目的（最終的に目指す状態）	個票システムを活用し、各校の不登校の未然防止と早い段階からの登校支援を促進するとともに、スクールソーシャルワーカーの活用により、福祉的な立場から不登校児童・生徒の登校支援の促進を図り、不登校児童・生徒の減少を目指す。																

行政コスト計算書

（単位　千円）

勘定科目				30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	7,248	7,954	6,148	△ 1,806
			賞与・退職手当引当金繰入額	627	1,970	2,956	985
			その他	19,600	28,580	44,135	15,554
			小計	27,475	38,505	53,239	14,734
		物件費等	物件費	841	954	1,659	705
			維持補修費	0	0	0	0
			減価償却費	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	841	954	1,659	705
		その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	0	0	0	0
		小計		28,316	39,459	54,898	15,439
	移転費用			0	0	0	0
	小計			28,316	39,459	54,898	15,439

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常収入	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	5,390	8,424	13,691	5,267
	都支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	繰入金	0	0	0	0
	その他	2,016	0	1,011	1,011
	小計	7,406	8,424	14,702	6,278
経常収支差額（A）		△ 20,910	△ 31,035	△ 40,195	△ 9,161
特別費用		0	0	0	0
特別収入		0	0	0	0
特別収支差額（B）		0	0	0	0
本年度収支差額（A）＋（B）＝（C）		△ 20,910	△ 31,035	△ 40,195	△ 9,161

2年度	経　常　費　用	経　常　収　入
主な内訳	会計年度任用職員報酬等 心理相談員　1名【4,341千円】 スクールソーシャルワーカー10名【40,730千円】	—

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
1.00人	1.10人	0.86人	△ 0.24人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	97.0	97.6	97.0	△0.6	
②	活動指標	相談件数	件	1,218	2,601	3,628	1,027	不登校児童・生徒数の増加に伴う相談件数の増加 SSW増員に伴う対応件数の増加
		単位当たりコスト	円/件	23,248	15,171	15,132	△ 39	
③	成果指標	高尾山学園年間通しての出席率	%	69.6	71.5	71.7	0.2	実績による
		単位当たりコスト	—	—	—	—	—	
④	活動指標	スクールソーシャルワーカー訪問件数	件	1,270	2,606	3,360	754	学校への巡回訪問回数の増加と相談件数の増加
		単位当たりコスト	円/件	22,296	15,141	16,339	1,197	
⑤	成果指標	不登校児童・生徒数	人	700	1,034	1,147	113	学校が、児童・生徒の欠席の要因を実態に合わせて検討し、不登校児童・生徒としてより丁寧に対応しているため
		単位当たりコスト	円/人	40,451	38,161	47,862	9,701	

事業実績

2年度目標	・個票システムの「出欠状況カード」の内容の充実 ・スクールソーシャルワーカーの学校訪問回数(各学校月1回)の充実、学校支援を充実し校内支援体制を促す。 ・学校への復帰に向けた支援だけでなく、学校復帰につながらない家庭も含めて、福祉的な立場で相談先の確保に向けた支援の充実	元年度末 時点の課題	・家庭基盤の脆弱さを背景とした困難ケースの増加など、不登校児童・生徒の増加。 ・高尾山学園をはじめ、各校における不登校対応のノウハウを発信し、各小・中・義務教育学校での登校支援の取り組みに活かしてもらうなど、「全ての子ども達が安心して通える学校づくり」を行う学校支援の充実。
目標に対する 事業実績	・出欠状況カードの入力内容の変更(学校が正確に報告できるよう、分かりやすい入力内容への変更) ・不登校児童・生徒数は1,147人と増加 ・スクールソーシャルワーカーによる、全市立小・中・義務教育学校への訪問回数　1,652回 ・スクールソーシャルワーカーが継続して関わるケース数　321件 ・「笑顔の手紙」を1回刊行 ・高尾山学園へ新しく転入学する児童・生徒の指導上の配慮事項について、高尾山学園との会議を年9回実施。	課題への対応	・スクールソーシャルワーカーを10名体制とし、全小・中・義務教育学校を巡回訪問し、支援を必要とする児童・生徒の状況把握と、学校による支援の糸口や方向性を共に検討するなど、学校支援を行った。 ・市内各校の不登校対応の実践を掲載した「笑顔の手紙」を発行。 ・スクールソーシャルワーカーへのスーパーバイズを4回実施。
			一部解決
2年度評価	やや不十分	次年度（4年度） 以降の展開	拡充

今後の取組

3年度目標	・ＳＳＷ（スクールソーシャルワーカー）の学校訪問回数の充実（各学校月1回）、学校支援を充実し校内支援体制を促す。 ・学校への復帰に向けた支援だけでなく、学校復帰に繋がらない家庭も含めて、福祉的な立場で相談先の確保に向けた支援の充実 ・個票システムを活用し、学校、SSW等との連携強化・充実を図り、校内の登校渋り等を含めた不登校児童・生徒の早期発見・早期対応を支援する。 ・複数の専門家によるスーパーバイズの実施を通してスクールソーシャルワーカーの対応力の向上を図る。	2年度末 時点の課題	・家庭基盤の脆弱さを背景とした困難ケースの増加など、不登校児童・生徒の増加。 ・高尾山学園をはじめ、各校における不登校対応のノウハウを発信し、各小・中・義務教育学校での登校支援の取り組みに活かしてもらうなど、「全ての子ども達が安心して通える学校づくり」を行う学校支援の充実。
3年度の取組	・スクールソーシャルワーカーによる、全市立小・中・義務教育学校への定期訪問。教育相談部会などへの定期参加。 ・複数の専門家によるスーパーバイズによる対応力の向上 ・「笑顔の手紙」の複数回の刊行 ・不登校児童・生徒の学力低下の問題等高尾山学園において安定した登校につながる指導法について、適応指導教室・特別支援教室での実践・研究。	4年度の計画	・年々増加する不登校児童・生徒への対応するための人員増。 ・スクールソーシャルワーカーによる、全市立小・中・義務教育学校への定期訪問。 ・各校における不登校対応のノウハウ等を掲載した「笑顔の手紙」の複数回刊行。 ・スクールソーシャルワーカーの対応力向上のためのスーパーバイズの実施。

事業概要

事務事業評価シート（令和2年度（2020年度）事業）

事務事業名	特別支援教育										事業類型	普及啓発・情報提供・相談		
担当部課	学校教育部　教育指導課													
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育				まち・ひと・しごと創生総合戦略		―	―
予算科目	会計	一般会計		款	10	教育費	項	01	教育総務費		目	04	教育センター費	
根拠法令等	学校教育法、障害者差別解消法、第四次特別支援教育推進計画													
事業目的（最終的に目指す状態）	八王子市第四次特別支援教育推進計画に基づき、巡回相談や学校サポーターの配置などを通じて、通常の学級における特別な支援を必要とする児童・生徒への支援体制の充実を図る。													

行政コスト計算書

（単位　千円）

勘定科目				30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	23,700	24,151	25,021	870
			賞与・退職手当引当金繰入額	5,114	4,367	6,832	2,465
			その他	27,757	23,457	30,377	6,920
			小計	56,570	51,976	62,230	10,254
		物件費等	物件費	99,971	108,641	107,326	△ 1,316
			維持補修費	0	124	0	△ 124
			減価償却費	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	99,971	108,765	107,326	△ 1,440
		その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	0	0	0	0
		小計		156,541	160,741	169,556	8,815
	移転費用			0	0	0	0
	小計			156,541	160,741	169,556	8,815

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常収入	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	10,266	7,160	282	△ 6,878
	都支出金	64,200	69,800	1,100	△ 68,700
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	繰入金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	小計	74,466	76,960	1,382	△ 75,578
経常収支差額（A）		△ 82,075	△ 83,781	△ 168,174	△ 84,393
特別費用		0	0	0	0
特別収入		0	0	0	0
特別収支差額（B）		0	0	0	0
本年度収支差額（A）＋（B）＝（C）		△ 82,075	△ 83,781	△ 168,174	△ 84,393

2年度	経　常　費　用	経　常　収　入
主な内訳	会計年度任用職員（専門職）報酬等【24,391千円】 学校サポーター謝礼【101,742千円】	―

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
3.27人	3.34人	3.50人	0.16人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	36.1	32.3	36.7	4.4	
②	活動指標	巡回相談件数	件	701	808	320	△ 488	新型コロナウイルス感染症拡大により学校が休業となったことに伴い、巡回相談の開始時期が大幅に遅れたことなどが要因となり減少した。
		単位当たりコスト	円/件	223,311	198,937	529,861	330,924	
③	活動指標	学校サポーター育成講座開催回数	回	9	1	9	8	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、一部の講座を翌年度に繰越して実施することにしたが、新たに上級講座を開始したため開催回数が増加した。
		単位当たりコスト	円/回	17,393,445	160,740,800	18,839,503	△ 141,901,297	
④	成果指標	学校サポーター育成講座参加人数	人	183	25	186	161	昨年度より講座の開催回数が増えたことに伴い、参加人数が増加した。
		単位当たりコスト	円/人	855,415	6,429,632	911,589	△ 5,518,043	
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	・第四次特別支援教育推進計画に基づき具体的な取り組みを行う。特別支援教育を推進する校内体制の充実、特別支援教室における特別支援教育の充実、共生社会の実現を目指した地域連携を図る。 ・地域人材を活用した支援体制の充実のため、学校サポーター育成講座の上級講座の充実を図るとともに、地域啓発講座を複数回実施する。 ・共生社会の実現を目指し、支援が必要な子の保護者のための「保護者サロン」、学校への同行支援の取り組みを充実する。 ・特別支援教育の充実に向け、小学校の特別支援教室の新たな拠点校の設置を行う。	元年度末 時点の課題	・困難ケースにおいて、巡回相談の対応が校内支援の充実に十分につながりにくい場合がある。 ・多様化・複雑化・困難化の傾向にあるケースにも十分に対応するために、相談員の資質の向上を引き続き図る必要がある。 ・第四次特別支援教育推進計画に掲げている「LD（学習障害）についての研究」を冊子にまとめる。 ・保護者サロンの対象や内容の充実 ・小学校の特別支援教室の新たな拠点校の設置に向けた学校の選定。
目標に対する 事業実績	・巡回相談の相談員を対象に、LD（学習障害）をテーマに事例検討を含む研修会を6回実施した。 ・学校サポーターや特別支援ボランティアを小・中・義務教育学校に配置し、特別支援教育を推進する校内体制の充実を図った。 ・親として発達障害の子どもの子育て経験がある「ペアレントメンター」を活用したサロンは、計6回実施。専門家を活用したサロンは、新型コロナ感染症の感染拡大を防止するため、全4回予定のうち3回は中止とし、1回のみ実施した。 ・学校サポーター等を対象とした研修会及び上級の育成講座は予定どおりすべて実施したが、新型コロナ感染症拡大防止の観点から初級・中級の育成講座については、一部を延期し、次年度に繰り越して実施することとした。	課題への対応	・巡回相談の申込書様式の項目を追加するなど見直しを図った。 ・巡回相談の相談員を対象に、LD（学習障害）をテーマに事例検討を含む研修会を実施することにより、相談員の資質向上を図るとともに、LD研究の冊子の原案をまとめた。 ・次年度新就学の子どもの保護者からとしていた保護者サロンの対象範囲を就学前の子どもの保護者からに拡げた。 ・次年度における小学校の特別支援教室の新たな拠点校の設置に向けて、4校の学校を選定した。 一部解決
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	・第四次特別支援教育推進計画に基づき、特別支援教育を推進する校内体制の充実、特別支援教室における特別支援教育の充実、共生社会の実現を目指した地域連携を図るとともに、第五次特別支援教育推進計画の策定に向けた準備を行う。 ・地域人材を活用した支援体制の充実のため、学校サポーター育成講座の上級講座の充実を図るとともに、地域啓発講座を複数回実施する。 ・共生社会の実現を目指し、支援が必要な子の保護者のための「保護者サロン」、学校への同行支援の取り組みを充実する。 ・特別支援教育の充実に向け、小学校の特別支援教室の新たな拠点校の設置行う。	2年度末 時点の課題	・第四次特別支援教育推進計画の期間を1年延長した中で、進捗状況に応じた各計画内容の遂行が必要である。 ・多様化・複雑化・困難化の傾向にあるケースにも十分に対応するために、相談員の資質の向上を引き続き図る必要がある。
3年度の取組	・LD研究の冊子を発行し、小・中学校等に配布する。 ・学校を支援するための巡回相談の継続的な実施。 ・巡回相談の相談員を対象に、事例検討を含む研修会を実施し、更に対応力の向上を図る。 ・保護者サロンを引き続き実施する。 ・特別支援教育の現状を踏まえ、「特別支援教育ハンドブック」を更新し発行するとともに、特別支援教育地域講座を開催する。 ・学校サポーターや特別支援ボランティアを小・中・義務教育学校に配置する。 ・学校サポーター等の支援者を対象とする研修会や育成講座（初級・中級・上級）を引き続き実施する。	4年度の計画	・第四次特別支援教育推進計画の成果や課題を振り返り、第五次特別支援教育推進計画を策定する。 ・教員や相談員の対応力の向上を図るとともに、学校サポーター等の支援者の育成を継続して実施する。 ・学校サポーターや特別支援ボランティアを小・中・義務教育学校に配置する。 ・保護者サロンを継続して実施する。

事業概要

事務事業評価シート（令和2年度（2020年度）事業）

事務事業名	教員研修												事業類型	補助・負担・支援
担当部課	学校教育部　教育指導課													
基本計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり						まち・ひと・しごと創生総合戦略	①	－
予算科目	会計	一般会計		款	10	教育費		項	01	教育総務費		目	04	教育センター費
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、八王子市教員育成研修基本方針、教員研修事業事務処理特例交付金（事務費）交付要綱													
事業目的（最終的に目指す状態）	「八王子市教員育成研修基本方針」に基づいた教員研修の充実を図る。													

行政コスト計算書

（単位　千円）

勘定科目				30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	5,146	6,363	5,362	△ 1,002
			賞与・退職手当引当金繰入額	445	2,069	456	△ 1,613
			その他	0	8,662	9,214	552
			小計	5,591	17,094	15,032	△ 2,062
		物件費等	物件費	7,442	5,501	3,246	△ 2,255
			維持補修費	0	0	0	0
			減価償却費	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	7,442	5,501	3,246	△ 2,255
		その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0
			その他	4	0	0	0
			小計	4	0	0	0
		小計		13,038	22,595	18,278	△ 4,317
	移転費用			302	321	50	△ 271
	小計			13,340	22,915	18,327	△ 4,588

勘定科目	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常収入 保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	359	355	341	△ 14
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
繰入金	0	0	0	0
その他	216	0	352	352
小計	575	355	693	338
経常収支差額（A）	△ 12,765	△ 22,560	△ 17,634	4,926
特別費用	0	0	0	0
特別収入	0	0	0	0
特別収支差額（B）	0	0	0	0
本年度収支差額（A）＋（B）＝（C）	△ 12,765	△ 22,560	△ 17,634	4,926

2年度	経　常　費　用	経　常　収　入
主な内訳	研修アドバイザー報酬等【9,525千円】 教員研修謝礼【2,048千円】	―

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
0.71人	0.88人	0.75人	△ 0.13人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	41.9	74.6	82.0	7.4	
②	活動指標	研修参加人数	人	5,113	2,545	1,361	△ 1,184	令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、夏季教員研修を中止としたため。
		単位当たりコスト	円/人	2,609	9,004	13,466	4,462	
③	成果指標	研修の成果を職務に生かすことができると回答した割合	%	97.9	98.2	―	―	令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、授業力向上研修の実施方法を変更したことに伴い、アンケート内容も見直したことにより比較ができなくなった。
		単位当たりコスト	―	―	―	―	―	
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	本市独自の特色を生かした研修を実施し、児童・生徒の学力向上をめざし、教員の従業力向上が図られた状態。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止に配慮したオンライン研修などが実施された状態	元年度末 時点の課題	教員の働き方改革への対応と新型コロナウイルス感染症拡大防止に配慮した研修の実施方法の見直し
目標に対する 事業実績	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、全ての研修を計画通りに実施することは、困難であった。その中でも令和３年度のＧＩＧＡスクール構想の実施を見据えて、ＩＣＴを活用したオンライン研修等の新たな取組を拡充し、可能な範囲で研修を実施した。	課題への対応	感染拡大防止の観点から、オンライン等での研修実施を推進したことが、結果的に教員の負担軽減につながった。 一部解決
2年度評価	やや不十分	次年度（4年度） 以降の展開	改善

今後の取組

3年度目標	教員が主体的に学び、GIGAスクールを意識したタブレット端末やICT機器の活用実践及び専門性を身に付け、授業実践ができる状態	2年度末 時点の課題	ＧＩＧＡスクール環境における児童・生徒１人１台端末を効果的に活用するための教員の指導力の育成
3年度の取組	八王子市版ＧＩＧＡスクール構想の開始に伴い、児童・生徒１人１台端末を効果的に活用できる教員を育成するため、ＩＣＴ活用指導力向上研修等の新たな研修を行う。	4年度の計画	八王子市版ＧＩＧＡスクール構想の開始期から活用期への移行にあたり、さらなる活用に向けた研修を進める。

事業概要

事務事業評価シート（令和2年度（2020年度）事業）

事務事業名	副読本作成											事業類型	補助・負担・支援		
担当部課	学校教育部　教育指導課														
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育					まち・ひと・しごと創生総合戦略	―	―	
予算科目	会計	一般会計		款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	04	教育センター費			
根拠法令等	―														
事業目的（最終的に目指す状態）	教科の学習を進めるにあたり、児童・生徒の学習意欲を高め、興味・関心を喚起するための補助教材として、社会化副読本等を作成し、副読本を活用することで児童・生徒の知識と理解力を深め、思考力・判断力を育てる。														

行政コスト計算書

（単位　千円）

勘定科目			30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費 職員給与費	1,594	1,591	1,859	268
		人件費 賞与・退職手当引当金繰入額	610	256	551	295
		人件費 その他	0	0	0	0
		人件費 小計	2,205	1,847	2,410	563
		物件費等 物件費	3,241	4,946	4,480	△ 466
		物件費等 維持補修費	0	0	0	0
		物件費等 減価償却費	0	0	0	0
		物件費等 その他	0	0	0	0
		物件費等 小計	3,241	4,946	4,480	△ 466
		その他の業務費用 支払利息	0	0	0	0
		その他の業務費用 徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0
		その他の業務費用 その他	0	0	0	0
		その他の業務費用 小計	0	0	0	0
		小計	5,446	6,793	6,890	97
	移転費用		0	0	0	0
	小計		5,446	6,793	6,890	97

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常収入	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	繰入金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0
経常収支差額（A）		△ 5,446	△ 6,793	△ 6,890	△ 97
特別費用		0	0	0	0
特別収入		0	0	0	0
特別収支差額（B）		0	0	0	0
本年度収支差額（A）＋（B）＝（C）		△ 5,446	△ 6,793	△ 6,890	△ 97

2年度	経　常　費　用	経　常　収　入
主な内訳	図書等作成委託料【4,179千円】 デジタルコンテンツ作成謝金【300千円】	―

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
0.22人	0.22人	0.26人	0.04人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	40.5	27.2	35.0	7.8	
②								
		単位当たりコスト	円/					
③								
		単位当たりコスト	円/					
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	・地域やまちの歴史などを紹介した副読本を作成・配布し、児童・生徒の社会科に対する学習意欲を高め、八王子市について理解が深まった状態。 ・日本遺産に関する教材を作成し、授業で活用できる状態。	元年度末 時点の課題	小学校3年・4年で使う副読本の分冊化
目標に対する 事業実績	小学校3年・4年の社会科副読本を分冊し、児童・生徒に配付した。 ・副読本「わたしたちのまち」小学校3年生　4780冊、小学校4年生　4780冊 ・地図「八王子市の地図」小学校用　5000部 ・副読本「わがまち八王子」、地図「八王子の地図」中学校用　各5000部 ・日本遺産に関して、タブレット端末で利用できる動画の教材を作成した。	課題への対応	小学校3年・4年の社会科副読本を分冊し、児童・生徒に配付した。 解決
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	・地域やまちの歴史などを紹介した副読本を作成・配布し、児童・生徒の社会科に対する学習意欲を高め、八王子市について理解が深まった状態。 ・日本遺産に関する教材を作成し、授業で活用できる状態。	2年度末 時点の課題	日本遺産に関して教材用に作成した動画の活用方法を検討する。
3年度の取組	・日本遺産に関して教材用に作成した動画を授業で活用していく。 ・タブレット端末を活用した副読本を検討していく。	4年度の計画	・タブレット端末を活用した副読本の作成 ・日本遺産に関する教材を授業で活用していく。

事業概要

事務事業評価シート（令和2年度（2020年度）事業）

事務事業名	総合教育相談											事業類型	普及啓発・情報提供・相談		
担当部課	学校教育部　教育指導課														
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育					まち・ひと・しごと創生総合戦略		―	―
予算科目	会計	一般会計		款	10	教育費	項	01	教育総務費			目	04	教育センター費	
根拠法令等	教育センター設置条例、総合教育相談室設置要綱														
事業目的（最終的に目指す状態）	不登校・発達障害・非行・事件事故後のPTSD等、学校教育における児童生徒の様々な問題に対して、心理相談員を配置し来談者にとって有効有意義な相談活動を実施する。また、特別な支援を必要とする児童・生徒の適切な就学を図るために、児童・生徒の就学・転学に関する相談を行う。														

行政コスト計算書

（単位　千円）

勘定科目				30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	10,944	10,846	5,505	△ 5,342
			賞与・退職手当引当金繰入額	1,715	1,675	2,777	1,103
			その他	44,621	44,449	46,936	2,488
			小計	57,280	56,970	55,218	△ 1,752
		物件費等	物件費	925	559	2,109	1,550
			維持補修費	0	0	0	0
			減価償却費	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	925	559	2,109	1,550
		その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	0	0	0	0
		小計		58,205	57,529	57,327	△ 202
	移転費用			0	0	0	0
	小計			58,205	57,529	57,327	△ 202

勘定科目	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常収入 保険料	0	0	0	0
国庫支出金	5,564	5,576	27	△ 5,549
都支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
繰入金	0	0	0	0
その他	0	0	4,348	4,348
小計	5,564	5,576	4,375	△ 1,201
経常収支差額（A）	△ 52,641	△ 51,953	△ 52,952	△ 1,000
特別費用	0	0	0	0
特別収入	0	0	0	0
特別収支差額（B）	0	0	0	0
本年度収支差額（A）＋（B）＝（C）	△ 52,641	△ 51,953	△ 52,952	△ 1,000

2年度	経　常　費　用	経　常　収　入
主な内訳	会計年度任用職員（専門職）報酬等【47,368千円】	―

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
1.51人	1.50人	0.77人	△ 0.73人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	98.4	99.0	96.3	△2.7	
②	活動指標	相談件数（来所+電話）	件	1,483	1,314	1,050	△ 264	新型コロナウイルス感染症の拡大による緊急事態宣言に伴い実施された学校の休業や来所相談の中止などのため。
		単位当たりコスト	円/件	39,248	43,781	54,597	10,816	
③	成果指標	来所相談の終結件数	件	210	252	219	△ 33	上記の要因により、来所相談件数自体が減少したため。
		単位当たりコスト	円/件	277,166	228,288	261,767	33,479	
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	・総合教育相談の相談体制の充実を図る。 ・複雑化・多様化する相談に対応するため相談員の資質の、より一層の向上を図る。 ・八王子市特別支援教育ネットワーク会議を継続的に開催し、教育・福祉・医療等の地域の関係機関で情報交換を行い、連携体制の強化を図る。 ・増加する就学相談に適切に対応していく。 ・障害の種類や程度に応じた検査の実施に向けた体制の構築	元年度末 時点の課題	・相談の増加傾向とともに、相談の多様化・複雑化・困難化を背景に、来所相談の待機の問題と相談員の更なる資質向上が今後に向けた課題として挙げられる。
目標に対する 事業実績	・次年度に向けて相談員１名を増員。 ・スーパーバイザーによる事例検討会と医師を講師とする研修会を実施し、相談員の資質の向上を図った。 ・八王子市特別支援教育ネットワーク会議を実施し、地域の関係機関相互の連携体制の強化を図った。	課題への対応	・相談の多様化・複雑化・困難化に対応するために、相談員の専門性や対応力の向上を更に図った。 ・教育・医療・福祉などの関係機関の連携体制の構築のため、相互に情報交換を実施した。 ・次年度に向けて相談員を増員し、相談体制の充実を図った。
			一部解決
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	拡充

今後の取組

3年度目標	・総合教育相談の相談体制の充実。 ・特別支援教育ネットワーク会議を継続的に開催し、教育・福祉・医療等の地域の関係機関で情報交換を行い、連携体制の強化を図る。 ・増加する就学相談に適切に対応していく。 ・障害の種類や程度に応じた検査の実施に向けた体制の構築。	2年度末 時点の課題	・相談の多様化・複雑化・困難化を背景に、来所相談の待機状況が続いているとともに、相談員の更なる資質向上が求められる。
3年度の取組	・相談員を対象にスーパーバイザーによる事例検討会と研修会を実施する。 ・八王子市特別支援教育ネットワーク会議を開催する。	4年度の計画	・相談の多様化・複雑化・困難化に対応するために、相談員の更なる資質向上を図る。 ・八王子市特別支援教育ネットワーク会議を継続し、教育・医療・福祉などの関係機関の連携体制の強化を図る。

事業概要

事務事業評価シート（令和2年度（2020年度）事業）

事務事業名	教科書センター管理運営													事業類型	普及啓発・情報提供・相談		
担当部課	学校教育部　教育指導課																
基本計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり							まち・ひと・しごと創生総合戦略		―	―
予算科目	会計	一般会計			款	10	教育費		項	01	教育総務費			目	04	教育センター費	
根拠法令等	教科書の発行に関する臨時措置法、教科書展示会場運営費事務処理特例交付金交付要綱、東京都教科書展示会実施要項																
事業目的（最終的に目指す状態）	小・中学校教科用図書のすべての見本を教育センター内に常時展示し、学校教職員及び一般市民の閲覧に供する。																

行政コスト計算書

（単位　千円）

勘定科目				30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	2,247	2,242	1,501	△ 740
			賞与・退職手当引当金繰入額	713	360	128	△ 233
			その他	0	0	206	206
			小計	2,959	2,602	1,835	△ 767
		物件費等	物件費	195	197	5	△ 192
			維持補修費	0	0	0	0
			減価償却費	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	195	197	5	△ 192
		その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	0	0	0	0
		小計		3,154	2,799	1,840	△ 959
	移転費用			0	0	0	0
	小計			3,154	2,799	1,840	△ 959

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常収入	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	195	197	211	14
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	繰入金	0	0	0	0
	その他	0	0	524	524
	小計	195	197	734	538
経常収支差額（A）		△ 2,959	△ 2,602	△ 1,105	1,497
特別費用		0	0	0	0
特別収入		0	0	0	0
特別収支差額（B）		0	0	0	0
本年度収支差額（A）＋（B）＝（C）		△ 2,959	△ 2,602	△ 1,105	1,497

2年度	経　常　費　用	経　常　収　入
主な内訳	教科書展示会（法定・特別）対応会計年度職員人件費等【211千円】	―

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
0.31人	0.31人	0.21人	△ 0.10人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	93.8	93.0	99.7	6.7	
②	活動指標	平日における教科書センター開館比率	%	100	100	100	0	教科書展示会（法定・特別）の実施に会計年度職員アシスタント職を任用することにより、事業の人員体制減
		単位当たりコスト	―	―	―	―	―	
③								
		単位当たりコスト	円/					
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	・南多摩第一教科書センター（教育センター内）を通年開館すると共に、都の基準に準じた法定展示会・特別展示会を開催する。 ・教科書採択があるため、より多くの市民が法定展示会・特別展示会に来場できる環境を整える。	元年度末 時点の課題	教科書採択がある年度は、より多くの市民が容易に法定展示会・特別展示会に来ることができるように、展示会場・期間を設定する必要がある。
目標に対する 事業実績	・南多摩第一教科書センターについては、教育センター開庁日に合わせて開館した。 ・特別展示会・法定展示会については、5月29日から7月1日まで南多摩第一教科書センターで実施した。（平日のみ） ・6月12日から7月1日までの期間は、八王子駅南口事務所において、展示会を実施した。（土日を含む）	課題への対応	・八王子駅南口事務所内において教科書展示会を実施（土日も実施） ・開場時間については、当初は午後7時までを予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響による南口事務所の閉庁時刻に合わせ、午後5時までとした。 解決
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	教科書センターを通年開館すると共に、都の基準に準じた法定展示会・特別展示会を開催する。	2年度末 時点の課題	コロナ禍においても安全・安心して利用できる環境整備を進める。
3年度の取組	・座席配置の工夫やパーテーションの配置などにより、感染症対策を取ったうえで、南多摩第一教科書センターを通年開館する。（教育センター開庁日のみ） ・中学校の教科書採択の見本本の展示（法定展示・特別展示）	4年度の計画	教科書センターを通年開館すると共に、都の基準に準じた法定展示会・特別展示会を開催する。

事業概要

事務事業評価シート（令和2年度（2020年度）事業）

事務事業名	幼児教育の充実								事業類型	補助・負担・支援
担当部課	子ども家庭部　保育幼稚園課									
基本計画	編	3	章	1	施策番号	17	子育て・子育ち支援の充実		まち・ひと・しごと創生総合戦略	①	－
予算科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	05	幼稚園費
根拠法令等	子ども・子育て支援法、八王子市私立幼稚園等園児保護者負担軽減給付費実施要綱										
事業目的 （最終的に目指す状態）	私立幼稚園、幼稚園類似施設及び保護者負担軽減補助対象認可外幼児施設に在籍する園児の保護者に対し、入園料及び保育料の一部を助成することで保護者の負担軽減を行うとともに、教職員の資質の向上や園児・教職員の健康保持及び特別な支援の必要な児童の就園促進のために補助を行い幼児教育の充実を図る。 また、全ての子どもが健やかに成長するように支援するため、私立幼稚園、幼稚園類似施設及び保護者負担軽減補助対象認可外幼児施設に在籍する園児の保護者に対し、施設等利用費及び保護者負担軽減給付費を支給する。										

行政コスト計算書

（単位　千円）

勘定科目			30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費 職員給与費	10,002	13,666	19,945	6,279
		人件費 賞与・退職手当引当金繰入額	865	5,724	9,751	4,026
		人件費 その他	0	0	1,853	1,853
		人件費 小計	10,867	19,391	31,549	12,159
		物件費等 物件費	1,404	9,988	16,881	6,893
		物件費等 維持補修費	0	0	0	0
		物件費等 減価償却費	918	918	918	0
		物件費等 その他	0	0	0	0
		物件費等 小計	2,322	10,906	17,799	6,893
		その他の業務費用 支払利息	0	0	0	0
		その他の業務費用 徴収不能引当金繰入額	0	0	22	22
		その他の業務費用 その他	0	0	0	0
		その他の業務費用 小計	0	0	22	22
		小計	13,189	30,297	49,371	19,073
	移転費用		897,661	1,333,320	1,754,607	421,287
	小計		910,850	1,363,617	1,803,978	440,361

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常収入	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	176,218	450,667	703,803	253,136
	都支出金	179,463	372,254	495,304	123,050
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	繰入金	0	0	0	0
	その他	1,101	0	0	0
	小計	356,782	822,920	1,199,107	376,187
経常収支差額（A）		△ 554,068	△ 540,697	△ 604,871	△ 64,174
特別費用		0	0	0	0
特別収入		0	0	0	0
特別収支差額（B）		0	0	0	0
本年度収支差額（A）＋（B）＝（C）		△ 554,068	△ 540,697	△ 604,871	△ 64,174

2年度	経　常　費　用	経　常　収　入
主な内訳	施設等利用費【1,407,781千円】 園児保護者負担軽減給付費【311,957千円】	―

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
1.38人	1.89人	2.79人	0.90人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	1.2	1.4	1.7	0.3	
②	活動指標	補助金支給件数	件	9,150	8,693	―	―	幼児教育・保育の無償化に伴う就園奨励費補助金及び入園料補助金の廃止
		単位当たりコスト	円/件	99,546	156,864	―	―	
③	活動指標	施設等利用費等支給人数	延人数	―	28,496	55,333	26,837	幼児教育・保育の無償化の通年化による。
		単位当たりコスト	円/延人数	―	47,853	32,602	△ 15,251	
④	活動指標	支給件数（健康管理）	件	5,753	5,073	5,560	487	実績による。（申請施設数29→33施設）
		単位当たりコスト	円/件	158,326	268,799	324,456	55,657	
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	幼児教育・保育の無償化制度が確実に運用されている。	元年度末 時点の課題	・市内私立幼稚園への毎月給付に向けた事務手法の確立 ・市外私立幼稚園に対して、在籍園児数等、各園の事情に応じた支払頻度及び支払方法の運用
目標に対する 事業実績	・保護者の経済的負担を軽減するため、私立幼稚園、幼稚園類似施設及び保護者負担軽減補助対象認可外幼児施設に在籍する保護者に対し、施設等利用費及び園児保護者負担軽減給付費を給付した。 ・新型コロナウイルス感染症流行による緊急事態宣言発令に伴い臨時休園し、保育料等を保護者から徴収しない幼稚園が発生したが、対象期間、減額金額等を調査し、給付額を精査し、適切な給付を行った。	課題への対応	・市内幼稚園が提出する在園児童名簿を簡略化し電子メールによる報告とするなど、事務手順を見直すことで、幼稚園の事務負担を軽減しつつ、毎月給付に対応した。 ・市外幼稚園に対して支払希望頻度を調査し対応することで、各月の支払事務の負担軽減を図った。また、給付未申請の市外幼稚園に対して適宜、給付申請を催促することで、給付漏れが生じないように対応した。 解決
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	幼児教育・保育の無償化制度が確実に運用されている。	2年度末 時点の課題	森のようちえん等、施設を持たない認可外保育施設への補助制度の検討
3年度の取組	・幼児教育・保育の無償化制度の確実な運用 ・森のようちえん等、施設を持たない認可外保育施設への補助制度の検討及び運用開始 ・幼児教育・保育の無償化開始から2年が経過したことに伴う、給付を受ける権利の時効管理への対応 ・令和3年度（2021年度）から開始した給付申請書への押印廃止に併せ、幼稚園等からの給付申請手続を見直し、更なる給付手続の簡素化を図る。	4年度の計画	幼児教育・保育の無償化制度の確実な運用

事業概要

事務事業評価シート（令和2年度（2020年度）事業）

事務事業名	小学校の警備及び学校開放											事業類型	施設運営		
担当部課	学校教育部　学校施設課														
基本計画	編	3	章	2	施策番号	20	地域とつながる学校づくり					まち・ひと・しごと創生総合戦略	―	―	
予算科目	会計	一般会計		款	10	教育費		項	02	学校運営費		目	01	小学校費	
根拠法令等	学校保健安全法														
事業目的（最終的に目指す状態）	小学校施設を有効に活用するため、地域住民に施設を開放し、体力づくりに資するとともに、学校警備を実施し財産の保全を図る。														

行政コスト計算書

（単位　千円）

勘定科目			30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費 職員給与費	8,697	7,882	7,149	△ 733
		人件費 賞与・退職手当引当金繰入額	4,320	689	696	7
		人件費 その他	0	0	0	0
		人件費 小計	13,017	8,571	7,845	△ 726
		物件費等 物件費	195,148	187,203	170,206	△ 16,996
		物件費等 維持補修費	0	0	0	0
		物件費等 減価償却費	0	0	0	0
		物件費等 その他	0	0	0	0
		物件費等 小計	195,148	187,203	170,206	△ 16,996
		その他の業務費用 支払利息	0	0	0	0
		その他の業務費用 徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0
		その他の業務費用 その他	190	190	165	△ 25
		その他の業務費用 小計	190	190	165	△ 25
		業務費用 小計	208,355	195,963	178,216	△ 17,747
	移転費用		0	0	0	0
	小計		208,355	195,963	178,216	△ 17,747

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常収入	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	繰入金	0	0	0	0
	その他	0	183	0	△ 183
	小計	0	183	0	△ 183
経常収支差額（A）		△ 208,355	△ 195,780	△ 178,216	17,564
特別費用		0	0	0	0
特別収入		0	0	0	0
特別収支差額（B）		0	0	0	0
本年度収支差額（A）＋（B）＝（C）		△ 208,355	△ 195,780	△ 178,216	17,564

2年度	経　常　費　用	経　常　収　入
主な内訳	施設開放時管理業務委託料【137,293千円】 警備委託料【22,212千円】	―

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
1.20人	1.09人	1.00人	△ 0.09人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	6.2	4.4	4.4	0.0	
②								
		単位当たりコスト	円/					
③								
		単位当たりコスト	円/					
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	学校開放について、適切な契約手続きと運営を行う。	元年度末 時点の課題	―
目標に対する 事業実績	学校開放について、適切な契約手続きと運営を行う。	課題への対応	―
			―
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	拡充

今後の取組

3年度目標	学校開放について、適切な契約手続きと運営を行う。	2年度末 時点の課題	―
3年度の取組	学校開放について、適切な契約手続きと運営を行う。	4年度の計画	学校開放について、適切な契約手続きと運営を行う。

事業概要

事務事業評価シート（令和2年度（2020年度）事業）

事務事業名	光熱水費及び通信費										事業類型	施設運営	
担当部課	学校教育部　学校施設課												
基本計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり				まち・ひと・しごと創生総合戦略	－	－
予算科目	会計	一般会計		款	10	教育費	項	02	学校運営費		目	01	小学校費
根拠法令等	―												
事業目的（最終的に目指す状態）	校用燃料、公共料金、その他通信費の確保により、小学校の円滑な運営を図る。												

行政コスト計算書

（単位　千円）

勘定科目				30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	3,696	2,459	2,288	△ 171
			賞与・退職手当引当金繰入額	1,661	215	282	67
			その他	0	0	0	0
			小計	5,357	2,674	2,569	△ 104
		物件費等	物件費	730,377	692,662	607,194	△ 85,468
			維持補修費	0	0	0	0
			減価償却費	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	730,377	692,662	607,194	△ 85,468
		その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	0	0	0	0
		小計		735,734	695,336	609,764	△ 85,572
	移転費用			0	0	0	0
	小計			735,734	695,336	609,764	△ 85,572

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常収入	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	3,778	4,028	4,293	265
	都支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	繰入金	0	0	0	0
	その他	658	1,396	607	△ 790
	小計	4,436	5,424	4,900	△ 525
経常収支差額（A）		△ 731,298	△ 689,911	△ 604,864	85,047
特別費用		0	0	0	0
特別収入		0	0	0	0
特別収支差額（B）		0	0	0	0
本年度収支差額（A）＋（B）＝（C）		△ 731,298	△ 689,911	△ 604,864	85,047

2年度	経　常　費　用	経　常　収　入
主な内訳	光熱水費【558,782千円】	光熱水費負担金【607千円】

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
0.51人	0.34人	0.32人	△ 0.02人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	0.7	0.4	0.4	0.0	
②								
		単位当たりコスト	円/					
③								
		単位当たりコスト	円/					
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	これまでの高熱水費の削減効果を維持するとおもに、更なる光熱水費の削減のために学校で使用する使用量の削減に努める。	元年度末 時点の課題	各校における無駄な使用を抑えること。
目標に対する 事業実績	コロナ過の休校による影響もあり、光熱水費削減に努められた。	課題への対応	各校における無駄な使用を抑えること。 解決
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	これまでの高熱水費の削減効果を維持するとおもに、更なる光熱水費の削減のために学校で使用する使用量の削減に努める。	2年度末 時点の課題	各校における無駄な使用を抑えること。
3年度の取組	学校への啓発を強化し、使用量の削減を図る。	4年度の計画	学校への啓発を強化し使用量の削減を図る。

事業概要

事務事業評価シート（令和2年度（2020年度）事業）

事務事業名	物品の整備											事業類型	内部事務		
担当部課	学校教育部　学校施設課、教育指導課、教育総務課														
基本計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり					まち・ひと・しごと創生総合戦略	―	―	
予算科目	会計	一般会計		款	10	教育費		項	02	学校運営費		目	01	小学校費	
根拠法令等	理科教育振興法、計量法、プールの安全標準指針（文部科学省、国土交通省）														
事業目的（最終的に目指す状態）	小学校の学校運営を円滑にするため、物品等を整備する。														

行政コスト計算書

（単位　千円）

勘定科目				30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	250,985	253,876	77,708	△ 176,168
			賞与・退職手当引当金繰入額	54,111	44,140	6,616	△ 37,524
			その他	0	0	0	0
			小計	305,097	298,016	84,324	△ 213,692
		物件費等	物件費	405,242	391,803	666,836	275,034
			維持補修費	2,503	1,341	1,058	△ 283
			減価償却費	8,866	7,892	6,338	△ 1,554
			その他	0	0	0	0
			小計	416,611	401,036	674,233	273,197
		その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	0	0	0	0
		小計		721,708	699,052	758,557	59,504
	移転費用			0	0	13,861	13,861
	小計			721,708	699,052	772,418	73,366

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常収入	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	500	500	200,884	200,384
	都支出金	259,100	257,500	247,400	△ 10,100
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	繰入金	0	0	0	0
	その他	1,000	0	155,013	155,013
	小計	260,600	258,000	603,297	345,297
経常収支差額（A）		△ 461,108	△ 441,052	△ 169,121	271,931
特別費用		0	0	179	179
特別収入		0	0	0	0
特別収支差額（B）		△ 0	0	△ 179	△ 179
本年度収支差額（A）＋（B）＝（C）		△ 461,108	△ 441,052	△ 169,301	271,752

2年度	経　常　費　用	経　常　収　入
主な内訳	授業で使うもの【287,517千円】 その他学校で使うもの【192,816千円】 感染症対策【206,311千円】	指定寄附金【69千円】

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
34.63人	35.11人	10.87人	△ 24.24人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	42.3	42.6	10.9	△31.7	
②	活動指標	整備校数	校	69	69	69	0	実績による
		単位当たりコスト	円/校	10,459,532	10,131,194	11,194,468	1,063,274	
③								
		単位当たりコスト	円/					
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	小学校の学校運営を円滑にするため、物品等を整備する。	元年度末 時点の課題	老朽化したAV調整卓の更新が進んでいないため、予算以上の更新計画が必要。
目標に対する 事業実績	学校運営に最低限必要な物品等については、円滑に整備することができた。	課題への対応	予算執行等を効率化し、備品等の更新を行った。 解決
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	小学校の学校運営を円滑にするため、物品等を整備する。	2年度末 時点の課題	老朽化したAV調整卓の更新が進んでいないため、予算以上の更新計画が必要。
3年度の取組	学校の実態に応じた整備を効果・効率的に行う。	4年度の計画	学校運営を円滑にするため、物品等を施英備する。

事業概要

事務事業評価シート（令和2年度（2020年度）事業）

事務事業名	学校施設の点検・保守													事業類型	施設運営		
担当部課	学校教育部　学校施設課																
基本計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり							まち・ひと・しごと創生総合戦略	―	―	
予算科目	会計	一般会計		款	10	教育費		項	02	学校運営費				目	01	小学校費	
根拠法令等	建築基準法、消防法、水道法、浄化槽法																
事業目的（最終的に目指す状態）	小学校施設の各種点検を行い、施設機能の保持を図る。																

行政コスト計算書

（単位　千円）

勘定科目				30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	7,972	9,762	8,293	△ 1,469
			賞与・退職手当引当金繰入額	690	3,298	706	△ 2,592
			その他	0	0	0	0
			小計	8,662	13,060	8,999	△ 4,061
		物件費等	物件費	168,669	176,173	191,959	15,786
			維持補修費	0	0	0	0
			減価償却費	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	168,669	176,173	191,959	15,786
		その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0
			その他	2,997	3,078	3,176	98
			小計	2,997	3,078	3,176	98
		小計		180,328	192,311	204,134	11,823
	移転費用			0	0	0	0
	小計			180,328	192,311	204,134	11,823

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常収入	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	640	0	△ 640
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	繰入金	0	0	0	0
	その他	3,462	2,431	977	△ 1,454
	小計	3,462	3,071	977	△ 2,094
経常収支差額（A）		△ 176,866	△ 189,241	△ 203,158	△ 13,917
特別費用		0	0	0	0
特別収入		0	0	0	0
特別収支差額（B）		0	0	0	0
本年度収支差額（A）＋（B）＝（C）		△ 176,866	△ 189,241	△ 203,158	△ 13,917

2年度	経　常　費　用	経　常　収　入
主な内訳	清掃委託料【41,727千円】 草刈・樹木選定等委託料【21,722千円】 法定点検委託料【47,821千円】 法定外点検委託料【27,473千円】 廃棄処分委託料【9,776千円】	不用品売払収入【576千円】

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
1.10人	1.35人	1.16人	△ 0.19人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	4.8	6.8	4.4	△2.4	
②	活動指標	学校数	校	69	69	69	0	実績による
		単位当たりコスト	円/校	2,613,449	2,787,121	2,958,466	171,346	
③								
		単位当たりコスト	円/					
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	法令改正により、新たな委託事業が必要となるが、それらに対応できるようアクションプランを活用した予算確保に努める。	元年度末 時点の課題	建築基準法や石綿含有建材（ｱｽﾍﾞｽﾄ）に係る法令改正に対応した専門業者への作業委託について予算要求したが、全体の枠組みの中で計上されなかったことから、必要な予算確保に努める必要がある。
目標に対する 事業実績	浄化槽法定・水質検査、雨水再利用水水質検査、上水道検査、ばい煙濃度調査、各種清掃（トイレ、プール等）、除草作業、樹木剪定、害虫駆除、空調機等点検、プールろ過機、雨水再利用水点検、特殊建築物点検調査、自家用電気工作物点検、重油地下タンク検査、受水槽（高置水槽）清掃、昇降機点検 等実施。	課題への対応	専門業者への意見聴取や、作業委託について再検討を行い、必要な予算を確保する。 未解決
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	安全な学校施設・設備の維持管理。	2年度末 時点の課題	コロナ禍により学校の運営方法に大きな変化があったことから、それらに対応する要望が増え、臨機応変に対応できるよう、積極的に予算を確保する。
3年度の取組	専門業者への意見聴取や、作業委託について再検討を行い、必要な予算を確保する。	4年度の計画	２年度と同じく（継続）

事業概要

事務事業評価シート（令和2年度（2020年度）事業）

事務事業名	学校営繕										事業類型	施設運営	
担当部課	学校教育部　学校施設課												
基本計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり				まち・ひと・しごと創生総合戦略	－	－
予算科目	会計	一般会計		款	10	教育費	項	02	学校運営費		目	01	小学校費
根拠法令等	―												
事業目的（最終的に目指す状態）	小学校施設の不備不良箇所の営繕等を行い、施設の維持管理及び機能を維持し、良好な教育環境の維持を図る。												

行政コスト計算書

（単位　千円）

勘定科目				30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	435,872	401,459	372,957	△ 28,501
			賞与・退職手当引当金繰入額	43,053	35,111	45,299	10,188
			その他	0	0	0	0
			小計	478,925	436,570	418,257	△ 18,313
		物件費等	物件費	14,842	12,869	17,206	4,337
			維持補修費	166,812	174,860	167,963	△ 6,896
			減価償却費	1,050,101	1,260,050	1,201,720	△ 58,330
			その他	0	0	0	0
			小計	1,231,754	1,447,779	1,386,890	△ 60,889
		その他の業務費用	支払利息	223,145	176,845	141,230	△ 35,615
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	223,145	176,845	141,230	△ 35,615
		小計		1,933,824	2,061,194	1,946,377	△ 114,817
	移転費用			0	0	0	0
	小計			1,933,824	2,061,194	1,946,377	△ 114,817

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常収入	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	56,782	33,697	18,776	△ 14,920
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	繰入金	0	0	0	0
	その他	0	2,511	0	△ 2,511
	小計	56,782	36,208	18,776	△ 17,432
経常収支差額（A）		△ 1,877,043	△ 2,024,986	△ 1,927,601	97,385
特別費用		88,149	6,899,055	37,196	△ 6,861,860
特別収入		0	0	0	0
特別収支差額（B）		△ 88,149	△ 6,899,055	△ 37,196	6,861,860
本年度収支差額（A）＋（B）＝（C）		△ 1,965,192	△ 8,924,041	△ 1,964,796	6,959,245

2年度	経　常　費　用	経　常　収　入
主な内訳	学校修繕料【164,461千円】 諸資材費【7,093千円】	―

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
60.14人	55.52人	52.17人	△ 3.35人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	24.8	21.2	21.5	0.3	
②	活動指標	整備校数	校	69	69	69	0	実績による
		単位当たりコスト	円/校	28,026,440	29,872,378	28,208,361	△ 1,664,016	
③								
		単位当たりコスト	円/					
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	安全な学校施設・設備の維持管理。	元年度末 時点の課題	修繕費では対応できない大規模な箇所も多く、営繕工事予算を確保できれば抜本的な解決を図ることができるため、今後も引き続き計画的な予算確保が必要。
目標に対する 事業実績	学校施設の不良箇所を修繕し、学習環境の維持管理に努めた。	課題への対応	引き続き予算要求を行い、計画的な予算確保に努めた。 未解決
2年度評価	やや不十分	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	安全な学校施設・設備の維持管理。	2年度末 時点の課題	コロナ禍により学校の運営方法に大きな変化があったことから、それらに対応する要望が増え、さらなる抜本的な改修を行う必要が求められているので、積極的に予算を確保する。
3年度の取組	学校現場と積極的な情報共有を行い、必要な修繕の取捨選択を実施し、限られた予算の中で効果的な改善を行っていく。	4年度の計画	引き続き予算要求を行い、計画的な予算確保に努める。

事業概要

事務事業評価シート（令和2年度（2020年度）事業）

事務事業名	学校用地管理											事業類型	施設運営		
担当部課	学校教育部　学校施設課														
基本計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり					まち・ひと・しごと創生総合戦略	―	―	
予算科目	会計	一般会計		款	10	教育費	項	02	学校運営費			目	01	小学校費	
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、学校保健安全法														
事業目的（最終的に目指す状態）	学校用地の確保・保全及び適正な維持管理を行う。														

行政コスト計算書

（単位　千円）

勘定科目				30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	1,594	4,049	3,217	△ 832
			賞与・退職手当引当金繰入額	610	3,002	274	△ 2,729
			その他	0	0	0	0
			小計	2,205	7,052	3,491	△ 3,561
		物件費等	物件費	82,998	83,959	85,310	1,351
			維持補修費	0	0	0	0
			減価償却費	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	82,998	83,959	85,310	1,351
		その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	0	0	0	0
		小計		85,203	91,011	88,801	△ 2,210
	移転費用			0	0	0	0
	小計			85,203	91,011	88,801	△ 2,210

勘定科目	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常収入 保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
繰入金	0	0	0	0
その他	0	0	425	425
小計	0	0	425	425
経常収支差額（A）	△ 85,203	△ 91,011	△ 88,376	2,635
特別費用	0	0	0	0
特別収入	0	0	0	0
特別収支差額（B）	0	0	0	0
本年度収支差額（A）＋（B）＝（C）	△ 85,203	△ 91,011	△ 88,376	2,635

2年度	経　常　費　用	経　常　収　入
主な内訳	学校用地借上げ料【81,665千円】	―

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
0.22人	0.56人	0.45人	△ 0.11人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	2.6	7.7	3.9	△3.8	
②								
		単位当たりコスト	円/					
③								
		単位当たりコスト	円/					
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	賃借料の支払いについて、遺漏のないよう執行し、境界確定未了分等順次、用地整理を推進。	元年度末 時点の課題	依然として、境界確定が未了である学校が多いため、今後予算を確保し将来の増改築に備えて整理が必要。
目標に対する 事業実績	地権者との借地料交渉等について遺漏のないよう対応を行った。境界確定についても、用地整理を実施することができた。	課題への対応	境界確定未了分等について、関係機関と調整を行い、用地整理を進めていく。
			一部解決
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	賃借料の支払いについて、遺漏のないよう執行し、境界確定未了分等順次、用地整理を推進。	2年度末 時点の課題	依然として、境界確定が未了である学校が多いため、今後予算を確保し将来の増改築に備えて整理が必要。
3年度の取組	賃借料の支払いについて、遺漏のないよう執行し、境界確定未了分等順次、用地整理を推進。	4年度の計画	賃借料の支払いについて、遺漏のないよう執行し、境界確定未了分等順次、用地整理を推進。

事業概要

事務事業評価シート（令和2年度（2020年度）事業）

事務事業名	学校長交際費										事業類型	内部事務	
担当部課	学校教育部　教育総務課												
基本計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり				まち・ひと・しごと創生総合戦略	－	－
予算科目	会計	一般会計		款	10	教育費	項	02	学校運営費		目	01	小学校費
根拠法令等	―												
事業目的（最終的に目指す状態）	学校運営には地域やボランティア等との連携は必要であることから、これにかかる費用を支出する。												

行政コスト計算書

（単位　千円）

勘定科目				30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	290	289	143	△ 146
			賞与・退職手当引当金繰入額	45	47	12	△ 34
			その他	0	0	0	0
			小計	335	336	155	△ 181
		物件費等	物件費	95	57	63	7
			維持補修費	0	0	0	0
			減価償却費	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	95	57	63	7
		その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	0	0	0	0
		小計		430	393	219	△ 174
	移転費用			0	0	0	0
	小計			430	393	219	△ 174

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常収入	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	繰入金	0	0	0	0
	その他	0	0	120	120
	小計	0	0	120	120
経常収支差額（A）		△ 430	△ 393	△ 99	294
特別費用		0	0	0	0
特別収入		0	0	0	0
特別収支差額（B）		0	0	0	0
本年度収支差額（A）＋（B）＝（C）		△ 430	△ 393	△ 99	294

2年度	経　常　費　用	経　常　収　入
主な内訳	渉外費【60千円】 緊急処理費【3千円】	―

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
0.04人	0.04人	0.02人	△ 0.02人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	78.0	85.5	71.0	△14.5	
②	活動指標	渉外費件数	件	17	11	12	1	実績による
		単位当たりコスト	円/件	25,301	35,698	18,216	△ 17,482	
③	活動指標	緊急処理費件数	件	6	2	3	1	実績による
		単位当たりコスト	円/件	71,687	196,337	72,862	△ 123,475	
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	適正な支払い事務。	元年度末 時点の課題	―
目標に対する 事業実績	各学校の見舞金等実績による。	課題への対応	―
			―
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	適正な支払い事務。	2年度末 時点の課題	―
3年度の取組	適正な支払い事務を遂行する。	4年度の計画	適正な支払い事務。

事業概要

事務事業評価シート（令和2年度（2020年度）事業）

事務事業名	情報教育の基盤整備											事業類型	補助・負担・支援		
担当部課	学校教育部　教育指導課														
基本計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり					まち・ひと・しごと創生総合戦略	①	−	
予算科目	会計	一般会計		款	10	教育費		項	02	学校運営費		目	01	小学校費	
根拠法令等	八王子市版GIGAスクール構想、第2次八王子市教育情報化推進プラン														
事業目的（最終的に目指す状態）	・普通教室や特別教室においてICT機器を活用した効果的な授業を実現するため、ICT機器及びICT環境の計画的な整備を進める。 ・授業における効果的なICT機器の活用のため、ICT支援員によるサポートの充実を図る。 ・教職員の校務の負担軽減を図り、児童一人ひとりに向き合う時間の確保や授業改善を実現するため、校務の情報化を進める。														

行政コスト計算書

（単位　千円）

勘定科目				30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	23,917	23,862	26,522	2,660
			賞与・退職手当引当金繰入額	8,435	3,837	7,547	3,710
			その他	0	0	0	0
			小計	32,353	27,699	34,069	6,370
		物件費等	物件費	272,263	366,993	1,875,548	1,508,555
			維持補修費	0	0	103	103
			減価償却費	2,397	2,087	1,101	△ 986
			その他	0	0	0	0
			小計	274,659	369,080	1,876,752	1,507,671
		その他の業務費用	支払利息	0	0	3	3
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	0	0	3	3
		小計		307,012	396,779	1,910,824	1,514,045
	移転費用			289	0	0	0
	小計			307,301	396,779	1,910,824	1,514,045

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常収入	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	1,023,292	1,023,292
	都支出金	190,200	256,685	707,369	450,684
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	繰入金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	小計	190,200	256,685	1,730,661	1,473,975
経常収支差額（A）		△ 117,101	△ 140,094	△ 180,163	△ 40,069
特別費用		0	0	0	0
特別収入		0	0	0	0
特別収支差額（B）		0	0	0	0
本年度収支差額（A）＋（B）＝（C）		△ 117,101	△ 140,094	△ 180,163	△ 40,069

2年度	経　常　費　用	経　常　収　入
主な内訳	学習用コンピュータ等購入一式【1,396,625千円】 小・中学校校内LAN敷設等作業委託【388,299千円】	公立学校情報機器整備費補助金【710,062千円】 公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金【209,480千円】

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
3.30人	3.30人	3.71人	0.41人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	10.5	7.0	1.8	△5.2	
②	活動指標	小学校へのPC配備台数	台	5,035	5,031	32,136	27,105	実績による
		単位当たりコスト	円/台	61,033	78,867	59,461	△ 19,406	
③	成果指標	PC配備台数うち学習用	台	3,211	3,211	30,319	27,108	教職員用3,193台 児童・生徒用27,126台
		単位当たりコスト	円/台	95,702	123,569	63,024	△ 60,545	
④	成果指標	PC配備台数うち校務用	台	1,824	1,820	1,817	△ 3	教職員の減によるもの
		単位当たりコスト	円/台	168,476	218,010	1,051,637	833,626	
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	・第2次教育情報化推進プランに基づく計画的な学校ICT環境整備 ・ICT活用による教員の働き方改革の推進 ・八王子市版GIGAスクール構想の実現に向けた校内ネットワークの増強と、児童・生徒1人1台学習用コンピュータの配備 ・児童・生徒1人1台学習用コンピュータに合わせて教員用の端末を配備する。	元年度末 時点の課題	・教員における校務の負担感の解消 ・教員における情報セキュリティ意識の向上 ・児童・生徒への学習用コンピュータ配備へ向けた学校ICT環境の整備計画の策定
目標に対する 事業実績	・普通教室に設置している大型提示装置及び書画カメラを更新し、さらに、追加で特別支援学級分と各学校に2台配備した。 ・ICT支援員による教職員サポートを実施した。 ・校内ネットワークの増強を行った。 ・児童・生徒1人1台学習用コンピュータを配備した。 ・既存の端末を再設定することで教員用の端末を用意した。	課題への対応	・校務支援システム操作研修などによる教員サポートの充実させた。 ・情報セキュリティ研修を行い、教員の情報セキュリティ意識の向上を図った。 一部解決
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	・八王子市版GIGAスクール構想の推進 ・児童・生徒に配備したChromebook活用の促進 ・ICT活用による、教員の効果的な校務及び学習活動の支援	2年度末 時点の課題	・教員における校務の負担感の解消 ・教員における情報セキュリティ意識の向上 ・新しく導入した学習ICT環境(Google Worksapce for Education)に対する教員への対応の支援 ・学校現場の意見を反映した学習環境の整備 ・ICT支援員の拡充を含め、校務及び学習の情報化を推進するための教員のサポート
3年度の取組	・児童・生徒に配備したChromebookの効果的な利活用方法の検討と実施 ・ICT支援員の拡充とより効果的な支援の実現	4年度の計画	・八王子市版GIGAスクール構想の推進 ・メーカー保守が満期を迎えるサーバの更新 ・児童・生徒に配備したChromebook活用の促進

事業概要

事務事業評価シート（令和2年度（2020年度）事業）

事務事業名	学校への日本語指導員の派遣											事業類型	補助・負担・支援		
担当部課	学校教育部　学務課														
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育					まち・ひと・しごと創生総合戦略	①	−	
予算科目	会計	一般会計		款	10	教育費		項	02	学校運営費		目	01	小学校費	
根拠法令等	—														
事業目的（最終的に目指す状態）	日本語によるコミュニケーションが難しく、学校生活や学習活動に適応することが困難な帰国児童や外国人児童のために、就学時に支援者を派遣し教育指導の充実を図るとともに、日本語を学ぶことができる日本語学級での指導の充実を図る。														

行政コスト計算書

（単位　千円）

勘定科目				30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	1,450	1,446	1,430	△ 16
			賞与・退職手当引当金繰入額	516	233	259	27
			その他	0	0	1,177	1,177
			小計	1,965	1,679	2,866	1,188
		物件費等	物件費	1,467	1,905	124	△ 1,781
			維持補修費	0	0	0	0
			減価償却費	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	1,467	1,905	124	△ 1,781
		その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	0	0	0	0
		小計		3,432	3,584	2,990	△ 593
	移転費用			0	0	0	0
	小計			3,432	3,584	2,990	△ 593

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常収入	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	462	716	556	△ 160
	都支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	繰入金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	小計	462	716	556	△ 160
経常収支差額（A）		△ 2,970	△ 2,867	△ 2,434	433
特別費用		0	0	0	0
特別収入		0	0	0	0
特別収支差額（B）		0	0	0	0
本年度収支差額（A）＋（B）＝（C）		△ 2,970	△ 2,867	△ 2,434	433

2年度	経　常　費　用	経　常　収　入
主な内訳	支援者の派遣【1,294千円】	—

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
0.20人	0.20人	0.20人	0.00人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	57.3	46.8	95.8	49.0	
②	活動指標	支援者派遣数	人	34	24	18	△ 6	実績による
		単位当たりコスト	円/人	100,946	149,332	166,139	16,807	
③	成果指標	支援児童数	人	33	23	18	△ 5	実績による
		単位当たりコスト	円/人	104,005	155,825	166,139	10,314	
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	・外国籍等児童が学校生活や学習活動にスムーズに適応するための支援者の派遣 ・日本語学級の指導内容の充実 ・「多言語対応双方向通訳デバイス」の活用	元年度末 時点の課題	・帰国・外国人児童に対して早期の日本語力の定着を図るための初期指導の更なる充実 ・日本語の定着や学校への適応に特に時間を要する児童の状況把握と対応に係る心理面や発達面からの研究
目標に対する 事業実績	・就学時に支援者を派遣した。上限50時間/人 外国籍等児童就学時支援者派遣数　18　名 ・帰国・外国人児童が学校生活に適応できるよう日本語による学習支援の充実を図るため、由井第一小学校に日本語学級を設置し、日本語の習得が不十分な児童の実態に応じた授業を実施した。 ・子どもたちの言語能力を把握し、学習支援内容の検討を行う際に参考としている日本語能力測定の活用に向け、外部講師による学習会を開催した。 ・日本語によるコミュニケーションの早期定着に向け、外国籍等の児童・保護者が学校の教員等とコミュニケーションが図れるよう、必要な学校に対し74言語に対応できる「多言語対応双方向通訳デバイス」の貸出を行った。	課題への対応	・支援者の派遣時間を増やすなど、児童の状況に応じて対応した。 ・外部講師による学習会や支援内容等について情報交換するための連絡会を開催した。 解決
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	・外国籍等児童が学校生活や学習活動にスムーズに適応するための支援者の派遣 ・日本語学級の指導内容の充実 ・「多言語対応双方向通訳デバイス」の活用	2年度末 時点の課題	・帰国・外国人児童に対して早期の日本語力の定着を図るための初期指導の更なる充実 ・日本語の定着や学校への適応に特に時間を要する児童の状況把握と対応に係る心理面や発達面からの研究
3年度の取組	・就学時に指導員を派遣し、外国籍等児童に対する初期指導の充実を図る。 ・日本語能力測定方法の活用に向け外部講師を招いての学習会を開催する。 ・主に保護者と学校とのコミュニケーションの円滑化を図るために「多言語対応双方向通訳デバイス」を活用する。	4年度の計画	・支援の継続実施をしていく。

事業概要

事務事業評価シート（令和2年度（2020年度）事業）

事務事業名	特別支援学級の管理・振興											事業類型	補助・負担・支援		
担当部課	学校教育部　教育指導課、学務課														
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育					まち・ひと・しごと創生総合戦略		―	―
予算科目	会計	一般会計			款	10	教育費	項	02	学校運営費		目	01	小学校費	
根拠法令等	学校教育法、八王子市特別支援教育就学奨励費支給要綱、八王子市特別支援学級通学費補助金交付要綱、就学相談調整会議開催要綱、第四次特別支援教育推進計画														
事業目的（最終的に目指す状態）	特別支援教育充実のために、特別な支援を必要とする児童の適切な就学に向け、就学相談調整会議を実施し、指導体制の強化、特別支援学級の設置、援助による保護者の経済的負担軽減を図る														

行政コスト計算書

（単位　千円）

勘定科目				30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	8,335	6,291	8,936	2,645
			賞与・退職手当引当金繰入額	2,460	550	4,161	3,611
			その他	0	0	28,370	28,370
			小計	10,795	6,841	41,467	34,626
		物件費等	物件費	42,504	36,049	5,275	△ 30,774
			維持補修費	694	1,002	920	△ 82
			減価償却費	18	53	84	31
			その他	0	0	0	0
			小計	43,216	37,104	6,279	△ 30,825
		その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	0	0	0	0
		小計		54,011	43,945	47,746	3,801
	移転費用			14,063	13,614	12,068	△ 1,546
	小計			68,073	57,559	59,814	2,256

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常収入	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	830	991	670	△ 321
	都支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	繰入金	0	0	0	0
	その他	0	1,475	0	△ 1,475
	小計	830	2,466	670	△ 1,796
経常収支差額（A）		△ 67,243	△ 55,093	△ 59,144	△ 4,052
特別費用		0	0	0	0
特別収入		0	0	0	0
特別収支差額（B）		0	0	0	0
本年度収支差額（A）＋（B）＝（C）		△ 67,243	△ 55,093	△ 59,144	△ 4,052

2年度	経　常　費　用	経　常　収　入
主な内訳	会計年度任用職員報酬等【29,509千円】 特別支援教育就学奨励費の支給【7,977千円】 校外学習付添員謝礼等【1,212千円】	―

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
1.15人	0.87人	1.25人	0.38人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	15.9	11.9	69.3	57.4	
②	活動指標	就学相談調整会議付議件数	人	663	675	631	△ 44	新型コロナウイルス感染症の影響で、資料が整わず、年度前半に調整会議に諮れなかった児童が多かったため。
		単位当たりコスト	円/人	102,675	85,272	94,793	9,521	
③								
		単位当たりコスト	円/					
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	・就学相談体制の強化、円滑に運営が図られるようにする。 ・特別支援学級の円滑な運営を図るため、指導補助員等の適切な配置を行う。	元年度末 時点の課題	・相談件数の増加に対応した就学相談及び就学相談調整会議のあり方の確立 ・特別支援学級の支援体制の更なる充実 ・安全な学校施設・設備の維持管理
目標に対する 事業実績	・小・中学校設置校長会協力のもと、就学相談に関する検討会を開催（全4回）。 ・特別支援学級指導補助員予算配当について、年度途中での学級状況に応じた柔軟な対応。	課題への対応	・検討会での議論の結果中学校在籍生徒に関する就学相談に関して新たな仕組みの構築（R3.4～実施）。また、小学6年生が中学進学後も継続して支援を受ける場合の仕組みの変更（R3.6～実施）。 ・指導補助員予算について年度途中の在籍児童・生徒の増加や配慮が必要な児童の入級に対して追加配当を行うことで対応した。 一部解決
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	・就学相談体制の強化、円滑に運営が図られ、必要な人に適切に支援ができるようにする。 ・特別支援学級の円滑な運営を図るため、指導補助員等の適切な配置	2年度末 時点の課題	・増加する就学相談件数への適切な対応 ・特別支援学級指導補助員の任用及び各校での予算執行面での課題
3年度の取組	・就学相談が必要な児童のための校内委員会のあり方の検証 ・必要な人が支援を受けられるようするための、就学相談調整会議のあり方の検証 ・特別支援学級指導補助員予算執行見込調査の実施	4年度の計画	・左記結果を踏まえたより効果的な就学相談体制の実施 ・左記で調査した特別支援学級指導補助員の活用

事業概要

事務事業評価シート（令和2年度（2020年度）事業）

事務事業名	就学援助											事業類型	補助・負担・支援		
担当部課	学校教育部　学務課														
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育					まち・ひと・しごと創生総合戦略	―	―	
予算科目	会計	一般会計		款	10	教育費	項	02	学校運営費			目	01	小学校費	
根拠法令等	学校教育法、八王子市就学援助費支給要綱														
事業目的（最終的に目指す状態）	経済的理由によって就学が困難と認められる児童の保護者に対し、就学援助費を支給し、負担の軽減を図る。														

行政コスト計算書

（単位　千円）

勘定科目				30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	5,001	5,495	4,718	△ 777
			賞与・退職手当引当金繰入額	433	1,368	402	△ 966
			その他	0	0	825	825
			小計	5,433	6,863	5,945	△ 918
		物件費等	物件費	920	1,215	354	△ 861
			維持補修費	0	0	0	0
			減価償却費	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	920	1,215	354	△ 861
		その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	0	0	0	0
		小計		6,354	8,078	6,299	△ 1,779
	移転費用			105,217	110,197	103,058	△ 7,139
	小計			111,571	118,275	109,357	△ 8,918

勘定科目	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常収入 保険料	0	0	0	0
国庫支出金	890	731	472	△ 259
都支出金	158	119	51	△ 68
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
繰入金	0	0	0	0
その他	875	0	214	214
小計	1,923	850	737	△ 113
経常収支差額（A）	△ 109,648	△ 117,425	△ 108,620	8,805
特別費用	0	0	0	0
特別収入	0	0	0	0
特別収支差額（B）	0	0	0	0
本年度収支差額（A）＋（B）＝（C）	△ 109,648	△ 117,425	△ 108,620	8,805

2年度	経　常　費　用	経　常　収　入
主な内訳	就学援助費の支給【103,058千円】	―

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
0.69人	0.76人	0.66人	△ 0.10人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	4.9	5.8	5.4	△0.4	
②	活動指標	申請数	人	4,086	4,032	3,798	△ 234	実績による
		単位当たりコスト	円/人	27,306	29,334	28,793	△ 541	
③	成果指標	支給額	千円	105,217	110,197	103,058	△ 7,139	実績による
		単位当たりコスト	―	―	―	―	―	
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	・就学援助制度の周知徹底 ・国の動向や社会情勢を踏まえ、就学援助制度を適切に実施。 ・中学校の入学準備金について、入学前支給を実施。	元年度末 時点の課題	・国の動向や社会情勢を踏まえ、継続的、適切に就学援助制度を実施。
目標に対する 事業実績	・認定者数　　要保護　217人、準要保護　3,581人 ・国の動向や社会情勢を踏まえ、就学援助制度を適切に実施した。 ・中学校の入学準備金について、対象者へ3月に入学前支給を実施した。	課題への対応	・国の動向や社会情勢を踏まえて、就学援助制度を適切に実施した。 解決
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	・国の動向や社会情勢を踏まえ、就学援助制度を適切に実施。	2年度末 時点の課題	・国の動向や社会情勢を踏まえ、継続的、適切に就学援助制度を実施。
3年度の取組	・国の動向や社会情勢を踏まえ、就学援助制度を適切に実施する。あわせて就学援助制度の周知を行う。	4年度の計画	・国の動向や社会情勢を踏まえ、適切な就学援助認定基準の検討を行い、実施していく。

事業概要

事務事業評価シート（令和2年度（2020年度）事業）

事務事業名	交通機関等利用児童の交通費補助									事業類型	補助・負担・支援
担当部課	学校教育部　学務課										
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育			まち・ひと・しごと創生総合戦略	―	―
予算科目	会計	一般会計		款	10	教育費	項	02	学校運営費	目	01	小学校費
根拠法令等	交通機関等利用児童・生徒通学費補助金交付要綱、八王子市交通空白地域交通事業運営費補助金交付要綱										
事業目的（最終的に目指す状態）	徒歩での通学が困難な地域の生徒に対して通学費を補助、及び通学手段の確保することにより通学の安全確保、及び保護者の負担軽減を図る。										

行政コスト計算書

（単位　千円）

勘定科目			30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費 職員給与費	1,087	1,085	1,072	△ 12
		人件費 賞与・退職手当引当金繰入額	170	174	195	20
		人件費 その他	0	0	0	0
		人件費 小計	1,257	1,259	1,267	8
		物件費等 物件費	0	2,206	0	△ 2,206
		物件費等 維持補修費	0	0	0	0
		物件費等 減価償却費	0	0	0	0
		物件費等 その他	0	0	0	0
		物件費等 小計	0	2,206	0	△ 2,206
		その他の業務費用 支払利息	0	0	0	0
		その他の業務費用 徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0
		その他の業務費用 その他	0	0	0	0
		その他の業務費用 小計	0	0	0	0
		小計	1,257	3,465	1,267	△ 2,198
	移転費用		2,939	3,163	2,219	△ 945
	小計		4,197	6,629	3,486	△ 3,143

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常収入	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	1,103	0	△ 1,103
	都支出金	0	493	0	△ 493
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	繰入金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	小計	0	1,596	0	△ 1,596
経常収支差額（A）		△ 4,197	△ 5,033	△ 3,486	1,547
特別費用		0	0	0	0
特別収入		0	0	0	0
特別収支差額（B）		0	0	0	0
本年度収支差額（A）＋（B）＝（C）		△ 4,197	△ 5,033	△ 3,486	1,547

2年度	経　常　費　用	経　常　収　入
主な内訳	交通機関等利用児童通学費補助金【1,431千円】 八王子市交通空白地域交通事業運営費補助金【788千円】	―

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
0.15人	0.15人	0.15人	0.00人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	30.0	19.0	36.3	17.4	
②	活動指標	申請・支給件数	人	131	127	122	△ 5	実績による
		単位当たりコスト	円/人	32,036	52,195	28,573	△ 23,622	
③	活動指標	支給額	円	2,368,204	2,275,474	1,430,969	△ 844,505	実績による
		単位当たりコスト	―	―	―	―	―	
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	・徒歩での通学が困難な地域の児童に対し、通額費の補助および通学手段を確保することにより、通学の安全確保および保護者の負担軽減を図る。	元年度末 時点の課題	・国交省のガイドライン改正に伴うスクールバス経費の増大。 ・対応について、地域との調整が必要。
目標に対する 事業実績	・公共交通機関等利用に対し補助を行って保護者の負担軽減を図った。 ・交通機関等　81件　　日本語学級　41件 ・徒歩通学が困難な環境にある小津町地域の通学手段の確保を行った。 ・スクールバス運行日数　180日 　対象児童数　8人	課題への対応	・国交省のガイドライン遵守と予算確保 ・バス停の変更など地域や学校と調整を行った。 解決
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	・徒歩での通学が困難な地域の児童に対し、通額費の補助および通学手段を確保することにより、通学の安全確保および保護者の負担軽減を図る。	2年度末 時点の課題	・適宜、関連所管課や地域との調整が必要。
3年度の取組	・公共交通機関等利用児童に対し補助を行い保護者の負担軽減を図る。 ・スクールバスにおいて関連所管課や地域との調整を行ったうえで補助することで、児童の安全な通学手段の確保をする。	4年度の計画	・公共交通機関等利用児童に対し補助を行い保護者の負担軽減を図る。 ・スクールバスにおいて関連所管課や地域との調整を行ったうえで補助することで、児童の安全な通学手段の確保をする。

事業概要

事務事業評価シート（令和2年度（2020年度）事業）

事務事業名	校外活動の支援										事業類型	補助・負担・支援
担当部課	学校教育部　学務課											
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育				まち・ひと・しごと創生総合戦略	－	－
予算科目	会計	一般会計		款	10	教育費	項	02	学校運営費		目	01	小学校費
根拠法令等	―											
事業目的（最終的に目指す状態）	小学校の校外活動を支援する。											

行政コスト計算書

（単位　千円）

勘定科目				30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	5,363	8,822	11,867	3,045
			賞与・退職手当引当金繰入額	464	4,417	5,027	609
			その他	0	0	0	0
			小計	5,827	13,239	16,894	3,655
		物件費等	物件費	55,219	57,789	31,739	△ 26,049
			維持補修費	0	0	0	0
			減価償却費	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	55,219	57,789	31,739	△ 26,049
		その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	0	0	0	0
		小計		61,046	71,028	48,633	△ 22,395
	移転費用			46	0	266	266
	小計			61,092	71,028	48,900	△ 22,128

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常収入	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	200	200
	都支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	繰入金	0	0	0	0
	その他	1,066	0	0	0
	小計	1,066	0	200	200
経常収支差額（A）		△ 60,026	△ 71,028	△ 48,700	22,328
特別費用		0	0	0	0
特別収入		0	0	0	0
特別収支差額（B）		0	0	0	0
本年度収支差額（A）＋（B）＝（C）		△ 60,026	△ 71,028	△ 48,700	22,328

2年度	経　常　費　用	経　常　収　入
主な内訳	看護師派遣委託料【10,553千円】	―

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
0.74人	1.22人	1.66人	0.44人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	9.5	18.6	34.5	15.9	
②	活動指標	看護師配置行事数	回	156	156	130	△ 26	新型コロナウイルス感染症により、宿泊行事を中止した学校あり
		単位当たりコスト	円/	391,615	455,308	376,150	△ 79,158	
③								
		単位当たりコスト	円/					
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	市の施設の積極的な利用が図られ、保護者負担金や就学援助費の軽減が図られた状態	元年度末 時点の課題	各学校の実施状況を踏まえ、校外学習の候補地を検討
目標に対する 事業実績	①市立小学校・義務教育学校（前期課程）が移動教室等で市施設に宿泊した際の、児童の宿泊費（施設使用料）を市が負担した。 ②学校の教育活動の一環として宿泊を伴う行事に参加する児童等に対し、看護業務を行った ③社会科見学に使用するバスの借り上げ 　対象となる学校行事　小学校3～6年の社会科見学 　【バス配車】274台/年	課題への対応	各学校の実態状況を基に、校外学習の候補地ごとに実施できる体験活動を整理 解決
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	市の施設の積極的な利用により、保護者負担金や就学援助費の軽減を図る。 また、学校現場における宿泊行事の円滑な実施を支援する。	2年度末 時点の課題	各学校の実施状況を踏まえ、校外学習の候補地を検討
3年度の取組	・市立小学校・義務教育学校（前期課程）が移動教室等で市施設に宿泊した際の、児童の宿泊費（施設使用料）を市が負担する。 ・宿泊を伴う校外学習に看護師を派遣し、児童及び教職員の健康面での有事の対応に備える	4年度の計画	各学校の実態状況を基に、校外学習の候補地ごとに実施できる体験活動を整理

事業概要

事務事業評価シート（令和2年度（2020年度）事業）

事務事業名	各種スポーツ大会及び文化的行事の開催													事業類型	補助・負担・支援		
担当部課	学校教育部　学務課																
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育							まち・ひと・しごと創生総合戦略	―	―	
予算科目	会計	一般会計		款	10	教育費		項	02	学校運営費				目	01	小学校費	
根拠法令等	八王子市立学校連合行事実施要綱																
事業目的（最終的に目指す状態）	平素の学習活動から鑑賞等への意欲を高めたり、また、学習成果を発表し、さらに向上しようとする意欲を一層高める。																

行政コスト計算書

（単位　千円）

勘定科目				30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	2,537	2,314	2,002	△ 312
			賞与・退職手当引当金繰入額	219	202	170	△ 32
			その他	0	0	0	0
			小計	2,756	2,516	2,172	△ 344
		物件費等	物件費	6,554	7,167	221	△ 6,946
			維持補修費	0	0	0	0
			減価償却費	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	6,554	7,167	221	△ 6,946
		その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	0	0	0	0
		小計		9,310	9,684	2,393	△ 7,290
	移転費用			0	0	0	0
	小計			9,310	9,684	2,393	△ 7,290

勘定科目	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常収入 保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
繰入金	0	0	0	0
その他	976	38	74	37
小計	976	38	74	37
経常収支差額（A）	△ 8,334	△ 9,646	△ 2,319	7,327
特別費用	0	0	0	0
特別収入	0	0	0	0
特別収支差額（B）	0	0	0	0
本年度収支差額（A）＋（B）＝（C）	△ 8,334	△ 9,646	△ 2,319	7,327

2年度	経　常　費　用	経　常　収　入
主な内訳	消耗品等【221千円】	―

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
0.35人	0.32人	0.28人	△ 0.04人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	29.6	26.0	90.8	64.8	
②	活動指標	おおるり展参加小学校数	校	70	70	70	0	実績による
		単位当たりコスト	円/	133,001	138,337	34,187	△ 104,149	
③	成果指標	おおるり展小学校出品点数	点	2,670.0	2,526.0	1,755.0	△ 771	新型コロナウイルス感染症対策により、おおるり展を会場開催とせずホームページでの開催とした。 作品数については各小学校で選定している
		単位当たりコスト	円/	3,487	3,834	1,364	△ 2,470	
④	成果指標	おおるり展来場者数	人	12,430	12,533	11,582	△ 951	ホームページ開催のため、閲覧者数を掲載
		単位当たりコスト	円/	749	773	207	△ 566	
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	対外的な発表をすることで、さらに向上しようという意欲が高められた状態。 （今年度、連合音楽会・特別支援学級連合運動会中止）	元年度末 時点の課題	小学校教育研究会各部会との連携
目標に対する 事業実績	新型コロナウイルス感染症感染防止の観点より、 小学校特別支援学級連合　　中止 連合音楽会　　中止 小・中・義務教育学校合同作品展「おおるり展」 ホームページ上での開催に変更（令和3年3月8日～21日）	課題への対応	新型コロナウイルス感染症感染防止の観点より、 小学校特別支援学級連合　　中止 連合音楽会　　中止 小・中・義務教育学校合同作品展「おおるり展」　ホームページ上での開催に変更（令和3年3月8日～21日） 一部解決
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	学習成果である作品を対外的に発表することで、さらに学習意欲を高める。	2年度末 時点の課題	新型コロナウイルス感染症感染防止の観点より、会場開催の安全性の確保。
3年度の取組	小・中・義務教育学校合同作品展「おおるり展」（令和4年1月20日～24日）に実施する。 新型コロナウイルス感染症感染防止対策を徹底し、小学校教育研究会各部会と連携しながら開催する。	4年度の計画	新型コロナウイルス感染症対策を行いながら、各種スポーツ大会、文化的行事の開催。

事業概要

事務事業評価シート（令和2年度（2020年度）事業）

事務事業名	学校における安全管理											事業類型	補助・負担・支援		
担当部課	学校教育部　教育指導課														
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育					まち・ひと・しごと創生総合戦略	―	―	
予算科目	会計	一般会計			款	10	教育費	項	02	学校運営費		目	01	小学校費	
根拠法令等	独立行政法人　日本スポーツ振興センター法														
事業目的（最終的に目指す状態）	学校管理下における児童の災害につき、児童の保護者に対し、独立行政法人　日本スポーツ振興センターが災害共済給付を行い、学校教育の円滑な実施に資することを目的とする。														

行政コスト計算書

（単位　千円）

勘定科目				30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	2,537	1,085	2,145	1,060
			賞与・退職手当引当金繰入額	1,119	95	1,392	1,297
			その他	0	0	0	0
			小計	3,655	1,179	3,536	2,357
		物件費等	物件費	335	302	162	△ 139
			維持補修費	0	0	0	0
			減価償却費	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	335	302	162	△ 139
		その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0
			その他	302	0	0	0
			小計	302	0	0	0
		小計		4,293	1,481	3,699	2,217
	移転費用			25,581	25,114	24,917	△ 198
	小計			29,874	26,596	28,615	2,020

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常収入	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	繰入金	0	0	0	0
	その他	0	1,304	211	△ 1,093
	小計	0	1,304	211	△ 1,093
経常収支差額（A）		△ 29,874	△ 25,292	△ 28,405	△ 3,113
特別費用		0	0	0	0
特別収入		0	0	0	0
特別収支差額（B）		0	0	0	0
本年度収支差額（A）＋（B）＝（C）		△ 29,874	△ 25,292	△ 28,405	△ 3,113

2年度	経　常　費　用	経　常　収　入
主な内訳	独立行政法人日本スポーツ振興センター災害共済給付契約に係る共済掛金【24,917千円】	―

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
0.35人	0.15人	0.30人	0.15人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	12.2	4.4	12.4	7.9	
②	活動指標	給付件数	件	1,888	1,741	1,316	△ 425	新型コロナウイルス感染症対策に伴い、臨時休業等により授業日数が減少したため。
		単位当たりコスト	円/件	15,823	15,276	21,744	6,468	
③								
		単位当たりコスト	円/					
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	・学校管理下における児童の災害につき、児童の保護者に対し、独立行政法人日本スポーツ振興センターが災害・共済給付を行うとともに、専門医への緊急輸送用に自動車の借り上げを行う。 ・学校での申請事務を速やかに行うよう通知、表簿点検等により指導し、給付金支払事務の適正化を図る。	元年度末 時点の課題	本制度の仕組みについて担当養護教諭の理解度を高める。
目標に対する 事業実績	・学校管理下における児童の負傷・疾病に対し、日本スポーツ振興センターと給付契約を締結し、救済に努めるとともに、専門医への緊急輸送用に自動車の借り上げを行った。 ・表簿点検にて、養護教諭への理解度及び意識の向上を図り、学校管理下における児童の負傷・疾病に対し救済に努めた。	課題への対応	表簿点検等を活用し、養護教諭への理解度及び意識の向上を図った。 解決
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	学校管理下における児童の災害につき、児童の保護者に対し、独立行政法人日本スポーツ振興センターが災害共済給付を行うとともに、専門医への緊急輸送用に自動車の借り上げを行う。 また、学校での申請事務を速やかに行うよう通知、表簿点検等により指導し、給付金支払事務の適正化を図る。	2年度末 時点の課題	本制度の仕組みについて担当養護教諭の理解度を高める。
3年度の取組	・学校管理下における児童の災害につき、児童の保護者に対し、独立行政法人日本スポーツ振興センターが災害共済給付を行うとともに、専門医への緊急輸送用に自動車の借り上げを行う。 ・学校での申請事務を速やかに行うよう通知、表簿点検等により指導し、給付金支払事務の適正化を図る。	4年度の計画	学校での申請事務を速やかに行うよう通知、表簿点検等により指導し、給付金支払事務の適正化を図る。

事業概要

事務事業評価シート（令和2年度（2020年度）事業）

事務事業名	児童・生徒の健康保持													事業類型	内部事務		
担当部課	学校教育部　教育指導課																
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育							まち・ひと・しごと創生総合戦略	―	―	
予算科目	会計	一般会計		款	10	教育費		項	02	学校運営費				目	01	小学校費	
根拠法令等	学校保健安全法																
事業目的（最終的に目指す状態）	・年に1回の周波数の調整等を行い、聴力検査の適性を期する。 ・寝具の乾燥消毒を行い、学校保健室内の衛生的環境の確保を目的とする。 ・学校から排出される不用薬品等を適正に廃棄・処分する。																

行政コスト計算書

（単位　千円）

勘定科目				30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	1,450	1,085	786	△ 298
			賞与・退職手当引当金繰入額	125	95	67	△ 28
			その他	0	0	0	0
			小計	1,575	1,179	853	△ 326
		物件費等	物件費	1,908	1,912	4,117	2,206
			維持補修費	0	0	0	0
			減価償却費	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	1,908	1,912	4,117	2,206
		その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	0	0	0	0
		小計		3,483	3,091	4,970	1,879
	移転費用			0	0	0	0
	小計			3,483	3,091	4,970	1,879

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常収入	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	2,482	2,482
	都支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	繰入金	0	0	0	0
	その他	620	266	192	△ 75
	小計	620	266	2,674	2,407
経常収支差額（A）		△ 2,864	△ 2,825	△ 2,297	528
特別費用		0	0	0	0
特別収入		0	0	0	0
特別収支差額（B）		0	0	0	0
本年度収支差額（A）＋（B）＝（C）		△ 2,864	△ 2,825	△ 2,297	528

2年度	経　常　費　用	経　常　収　入
主な内訳	感染症対策のための消耗品等【2,565千円】	―

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
0.20人	0.15人	0.11人	△ 0.04人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	45.2	38.2	17.2	△21.0	
②	活動指標	オージオメータ検査委託件数	件	131	118	118	0	実績による
		単位当たりコスト	円/件	26,590	26,195	42,122	15,927	
③								
		単位当たりコスト	円/					
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	・年に1回の周波数の調整等を行い、聴力検査の適性を期する。 ・寝具の乾燥消毒を行い、学校保健室内の衛生的環境の確保を目的とする。 ・学校から排出される不用薬品等を適正に廃棄・処分する。	元年度末 時点の課題	定期的な点検業務、衛生面を確保し、保健室を安心して利用できるよう、今後も引き続き計画的な予算確保を行っていく。
目標に対する 事業実績	・年に1回の周波数の調整等を行い、聴力検査の適性を図った。 ・保健室の寝具の乾燥消毒を行い、学校保健室内の衛生的環境の確保した。 ・学校において清潔を保ち、環境衛生の維持に努めた。	課題への対応	定期的な点検業務、衛生面を確保し、保健室を安心して利用できる環境を整備した。 一部解決
2年度評価	やや不十分	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	・年に1回の周波数の調整等を行い、聴力検査の適性を期する。 ・寝具の乾燥消毒を行い、学校保健室内の衛生的環境の確保を目的とする。 ・学校から排出される不用薬品等を適正に廃棄・処分する。	2年度末 時点の課題	新型コロナウイルス感染症に伴い、実施の見直しを行った事業について、令和3年度は実施し、継続した環境衛生の維持に努める。
3年度の取組	・定期的な点検により、健康診断の円滑な実施に努める。 ・学校において清潔を保ち、環境衛生の維持に努める。	4年度の計画	定期的な点検業務、衛生面を確保し、保健室を安心して利用できるよう、今後も引き続き計画的な予算確保を行っていく。

事業概要

事務事業評価シート（令和2年度（2020年度）事業）

事務事業名	学校の環境衛生											事業類型	補助・負担・支援		
担当部課	学校教育部　教育指導課														
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育					まち・ひと・しごと創生総合戦略	―	―	
予算科目	会計	一般会計		款	10	教育費	項	02	学校運営費			目	01	小学校費	
根拠法令等	学校環境衛生基準														
事業目的（最終的に目指す状態）	学校の環境衛生を適切に保ち、児童及び教職員の健康を保護する。														

行政コスト計算書

（単位　千円）

勘定科目				30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	1,087	940	858	△ 82
			賞与・退職手当引当金繰入額	94	82	89	7
			その他	0	0	0	0
			小計	1,181	1,022	947	△ 75
		物件費等	物件費	3,222	3,331	1,047	△ 2,284
			維持補修費	0	0	0	0
			減価償却費	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	3,222	3,331	1,047	△ 2,284
		その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	0	0	0	0
		小計		4,403	4,353	1,994	△ 2,359
	移転費用			0	0	0	0
	小計			4,403	4,353	1,994	△ 2,359

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常収入	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	繰入金	0	0	0	0
	その他	284	69	0	△ 69
	小計	284	69	0	△ 69
経常収支差額（A）		△ 4,119	△ 4,284	△ 1,994	2,290
特別費用		0	0	0	0
特別収入		0	0	0	0
特別収支差額（B）		0	0	0	0
本年度収支差額（A）＋（B）＝（C）		△ 4,119	△ 4,284	△ 1,994	2,290

2年度	経　常　費　用	経　常　収　入
主な内訳	消耗品等【596千円】 飲料水水質検査委託料【451千円】	―

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
0.15人	0.13人	0.12人	△ 0.01人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	26.8	23.5	47.5	24.0	
②	活動指標	プール水水質検査検体数		1,760	1,490	―	―	新型コロナウイルス感染症に伴い、学校プールを中止したため。
		単位当たりコスト	円/	2,502	2,922	―	―	
③								
		単位当たりコスト	円/					
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	学校環境衛生基準に基づき、学校の環境衛生維持に努める。また、学校プールの衛生管理・水質管理等について周知徹底する。	元年度末 時点の課題	備品の経年経過による修繕費の増加が見込まれる。
目標に対する 事業実績	学校環境衛生基準に基づき、飲料水の水質の定期検査を実施するとともに、教室内のホルムアルデヒド等の測定を行いシックスクール対策を講じるなど、良好な学校環境の維持に努めた。	課題への対応	昨年は修繕費の支出が生じなかったが、引き続き備品が故障した際の修繕費の増加が見込まれる。 解決
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	学校環境衛生基準に基づき、学校の環境衛生維持に努める。また、学校プールの衛生管理・水質管理等について周知徹底する。	2年度末 時点の課題	備品の経年経過による修繕費の増加が見込まれる。
3年度の取組	学校環境衛生基準に基づき、飲料水・プール水の水質の定期検査を実施するとともに、教室内のホルムアルデヒド等の測定を行いシックスクール対策を講じるなど、良好な学校環境の維持に努める。	4年度の計画	学校環境衛生基準に基づき、学校の環境衛生維持に努める。また、学校プールの衛生管理・水質管理等について周知徹底する。

事業概要

事務事業評価シート（令和2年度（2020年度）事業）

事務事業名	学校保健の推進										事業類型	補助・負担・支援
担当部課	学校教育部　教育指導課											
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育				まち・ひと・しごと創生総合戦略	―	―
予算科目	会計	一般会計		款	10	教育費	項	02	学校運営費		目	01	小学校費
根拠法令等	―											
事業目的（最終的に目指す状態）	学校保健の推進のため、研究・研修に参加し、学校保健の普及発達を図る。											

行政コスト計算書

（単位　千円）

勘定科目			30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費 職員給与費	725	217	357	141
		人件費 賞与・退職手当引当金繰入額	114	19	199	180
		人件費 その他	0	0	0	0
		人件費 小計	838	236	556	320
		物件費等 物件費	0	0	0	0
		物件費等 維持補修費	0	0	0	0
		物件費等 減価償却費	0	0	0	0
		物件費等 その他	0	0	0	0
		物件費等 小計	0	0	0	0
		その他の業務費用 支払利息	0	0	0	0
		その他の業務費用 徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0
		その他の業務費用 その他	0	0	0	0
		その他の業務費用 小計	0	0	0	0
		小計	838	236	556	320
	移転費用		297	297	292	△ 4
	小計		1,135	533	848	316

勘定科目	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常収入 保険料	0	0	0	0
経常収入 国庫支出金	0	0	0	0
経常収入 都支出金	0	0	0	0
経常収入 分担金及び負担金	0	0	0	0
経常収入 使用料及び手数料	0	0	0	0
経常収入 繰入金	0	0	0	0
経常収入 その他	0	468	0	△ 468
経常収入 小計	0	468	0	△ 468
経常収支差額（A）	△ 1,135	△ 64	△ 848	△ 784
特別費用	0	0	0	0
特別収入	0	0	0	0
特別収支差額（B）	0	0	0	0
本年度収支差額（A）＋（B）＝（C）	△ 1,135	△ 64	△ 848	△ 784

2年度	経　常　費　用	経　常　収　入
主な内訳	東京都学校保健会会費【170千円】 東京都養護教諭研究会会費【122千円】	―

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
0.10人	0.03人	0.05人	0.02人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	73.9	44.3	65.5	21.2	
②	活動指標	東京都学校保健会加入校数	校	69	68	68	0	実績による
		単位当たりコスト	円/校	16,450	7,832	12,476	4,644	
③								
		単位当たりコスト	円/					
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	各種団体の活動が本市の学校保健の充実・発展に寄与し、また、本市教育行政を進める上で有益であると認められることから、これらの団体へ負担金を支出しその活動を支援する。	元年度末 時点の課題	―
目標に対する 事業実績	各種団体の活動が本市の学校保健の充実・発展に寄与し、施策を展開していく上で有益となった。	課題への対応	―
			―
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	各種団体の活動が本市の学校保健の充実・発展に寄与し、また、本市教育行政を進める上で有益であると認められることから、これらの団体へ負担金を支出しその活動を支援する。	2年度末 時点の課題	―
3年度の取組	学校保健の充実と発展に寄与するため、昨年度と同様に予算執行し、各種団体へ負担金を支出し、その活動を支援する。	4年度の計画	各種団体の活動が本市教育行政を進める上で有益であることから、これらの団体への負担金を支出し、その活動を支援し、本市の学校保健の充実・発展に寄与する。

事業概要

事務事業評価シート（令和2年度（2020年度）事業）

事務事業名	児童・生徒の健康診断										事業類型	補助・負担・支援	
担当部課	学校教育部　教育指導課												
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育				まち・ひと・しごと創生総合戦略	－	－
予算科目	会計	一般会計		款	10	教育費	項	02	学校運営費		目	01	小学校費
根拠法令等	学校保健安全法、学校保健安全法施行令、学校保健安全法施行規則、八王子市就学援助費支給要綱												
事業目的（最終的に目指す状態）	・児童の健康保持増進を図るため、定期健康診断及び各種検診を実施し、疾病及び異常の有無について検診し、治療の指示を行うなど事後措置に努め、心身ともに健全な児童を育成する。 ・健康診断の際に使用する器材を滅菌処理し、感染症対策の徹底を図る。												

行政コスト計算書

（単位　千円）

勘定科目				30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	3,624	3,615	5,219	1,603
			賞与・退職手当引当金繰入額	928	581	2,484	1,903
			その他	149,464	149,464	150,136	672
			小計	154,016	153,661	157,839	4,178
		物件費等	物件費	20,423	20,446	20,909	463
			維持補修費	0	0	0	0
			減価償却費	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	20,423	20,446	20,909	463
		その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	0	0	0	0
		小計		174,439	174,107	178,748	4,641
	移転費用			101	89	49	△ 40
	小計			174,540	174,196	178,797	4,601

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常収入	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	繰入金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0
経常収支差額（A）		△ 174,540	△ 174,196	△ 178,797	△ 4,601
特別費用		0	0	0	0
特別収入		0	0	0	0
特別収支差額（B）		0	0	0	0
本年度収支差額（A）＋（B）＝（C）		△ 174,540	△ 174,196	△ 178,797	△ 4,601

2年度	経　常　費　用	経　常　収　入
主な内訳	各種健康診断委託料【14,080千円】 健康診断機材滅菌処理委託料【5,074千円】 学校医等報酬【150,136千円】	―

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
0.50人	0.50人	0.73人	0.23人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	88.2	88.2	88.3	0.1	
②	活動指標	児童の健康診断受診者数	人	27,541	27,193	26,270	△ 923	実績による
		単位当たりコスト	円/人	6,337	6,406	6,806	400	
③	成果指標	精密検査受診率	%	87.0	86.0	85.0	△ 1	実績による
		単位当たりコスト	―	―	―	―	―	
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	・学校保健安全法に基づいた児童の健康診断の実施、安全かつ円滑な健康診断の実施のために必要な介助看護師等の配置補助を行う。 ・健康診断で使用する器材を、委託により一括して滅菌処理を行う。 ・疾患や障害を持つ児童が学校生活を送るにあたり、学校において適切な管理指導を行うため、保護者に提出を求めている学校生活管理指導表の発行に要する費用の一部を、準要保護児童を対象に援助する。 ・要保護者及び準要保護者の学校病罹患者に対し必要な医療費を援助する。 ・学校医等を各学校に配置し、健康診断の実施・環境衛生管理に関する指導・助言等を行うことにより、児童等の健康の保持増進を図る。	元年度末 時点の課題	・成長曲線の活用方法の検討
目標に対する 事業実績	・学校保健安全法に基づき､児童の健康診断の実施、健診の補助を行った介助看護師等へ謝礼支払いを行った。 ・健康診断で使用する器具の滅菌処理を行うことで、感染症対策の徹底を図った。 ・疾患など持つ児童の学校生活管理指導表の文書料援助を行い、学校において適切な管理指導を行うことに寄与した。 ・学校病の治療費用について必要な援助を行い、学校教育の円滑な実施に努めた。 ・学校医等を各学校に配置し、健康診断の実施・環境衛生管理に関する指導・助言等を行うことにより、児童等の健康の保持増進を図った。	課題への対応	学校保健会内に成長曲線活用検討委員会を設置したが、活動実績なし 未解決
2年度評価	目標以上の達成	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	・学校保健安全法に基づいた、児童の健康診断の実施、安全かつ円滑な健診の実施のために必要な介助看護師等の配置補助を行う。 ・健康診断の際に使用する器材を、委託により一括して滅菌処理を行う。 ・疾患や障害を持つ児童が学校生活を送るにあたり、学校において適切な管理指導を行うため、保護者に提出を求めている学校生活管理指導表の発行に要する費用の一部について、準要保護児童を対象に援助する。 ・要保護者及び準要保護者の学校病罹患者に対し必要な医療費を援助する。 ・学校医等を各学校に配置し、健康診断の実施・環境衛生管理に関する指導・助言等を行い、児童等の健康の保持増進を図る。	2年度末 時点の課題	・成長曲線の活用方法の検討
3年度の取組	・学校保健安全法に基づいた、児童の健康診断の実施、安全かつ円滑な健診の実施のために必要な介助看護師等の配置補助を行う。 ・健康診断の際に使用する器材を、委託により一括して滅菌処理を行う。 ・疾患や障害を持つ児童が学校生活を送るにあたり、学校において適切な管理指導を行うため、保護者に提出を求めている学校生活管理指導表の発行に要する費用の一部について、準要保護児童を対象に援助する。 ・要保護者及び準要保護者の学校病罹患者に対し必要な医療費を援助する。 ・学校医等を各学校に配置し、健康診断の実施・環境衛生管理に関する指導・助言等を行い、児童等の健康の保持増進を図る。	4年度の計画	・学校保健安全法に基づき、児童の健康診断を実施する。 ・学校医等を各学校に配置し、健康診断の実施・環境衛生管理に関する指導・助言等を行い、児童等の健康の保持増進を図る。

事業概要

事務事業評価シート（令和2年度（2020年度）事業）

事務事業名	教職員の健康診断											事業類型	内部事務		
担当部課	学校教育部　教職員課														
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育					まち・ひと・しごと創生総合戦略	―	―	
予算科目	会計	一般会計		款	10	教育費	項	02	学校運営費			目	01	小学校費	
根拠法令等	労働安全衛生法、学校保健安全法														
事業目的（最終的に目指す状態）	教職員の健康保持増進を図り、学校教育の円滑な実施と成果の確保に資する。														

行政コスト計算書

（単位　千円）

勘定科目				30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	1,015	868	3,932	3,064
			賞与・退職手当引当金繰入額	88	76	3,587	3,511
			その他	0	0	0	0
			小計	1,102	944	7,519	6,575
		物件費等	物件費	17,769	12,934	12,033	△ 901
			維持補修費	0	0	0	0
			減価償却費	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	17,769	12,934	12,033	△ 901
		その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	0	0	0	0
		小計		18,871	13,878	19,552	5,674
	移転費用			0	0	0	0
	小計			18,871	13,878	19,552	5,674

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常収入	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	繰入金	0	0	0	0
	その他	362	75	0	△ 75
	小計	362	75	0	△ 75
経常収支差額（A）		△ 18,509	△ 13,803	△ 19,552	△ 5,749
特別費用		0	0	0	0
特別収入		0	0	0	0
特別収支差額（B）		0	0	0	0
本年度収支差額（A）＋（B）＝（C）		△ 18,509	△ 13,803	△ 19,552	△ 5,749

2年度	経　常　費　用	経　常　収　入
主な内訳	定期健康診断委託料【12,033千円】	―

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
0.14人	0.12人	0.55人	0.43人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	5.8	6.8	38.5	31.7	
②	活動指標	受診率	%	91.3	93.7	93.7	0	実績による
		単位当たりコスト	―	―	―	―	―	
③								
		単位当たりコスト	円/					
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	教職員の健康診断受診者100％を目指す。	元年度末 時点の課題	教職員の健康診断受診者100％を目指しているが、それに至っていない。
目標に対する 事業実績	定期健康診断（受診率93.7％） 在外教育施設派遣教員等帰国後健康診断 人間ドック受診結果の集約 受診後の事後措置確認	課題への対応	校長会等を通して、所属職員に周知する。 未解決
2年度評価	やや不十分	次年度（4年度） 以降の展開	改善

今後の取組

3年度目標	教職員の健康診断受診者100％を目指す。	2年度末 時点の課題	教職員の健康診断受診者100％を目指しているが、それに至っていない。
3年度の取組	定期健康診断 在外教育施設派遣教員等帰国後健康診断 人間ドック受診結果の集約 受診後の事後措置確認	4年度の計画	定期健康診断 在外教育施設派遣教員等帰国後健康診断 人間ドック受診結果の集約 受診後の事後措置確認

事業概要

事務事業評価シート（令和2年度（2020年度）事業）

事務事業名	学校施設の営繕工事											事業類型	ハード事業		
担当部課	学校教育部　学校施設課														
基本計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり					まち・ひと・しごと創生総合戦略	―	―	
予算科目	会計	一般会計		款	10	教育費		項	02	学校運営費		目	01	小学校費	
根拠法令等	―														
事業目的（最終的に目指す状態）	老朽化した学校施設について、適切な営繕及び効率的な維持管理を実施する。														

行政コスト計算書

（単位　千円）

勘定科目			30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費 職員給与費	21,018	14,100	22,162	8,061
		人件費 賞与・退職手当引当金繰入額	7,044	1,233	11,707	10,474
		人件費 その他	0	0	0	0
		人件費 小計	28,062	15,333	33,869	18,535
		物件費等 物件費	2,016	5,411	5,617	206
		物件費等 維持補修費	0	0	0	0
		物件費等 減価償却費	505,339	462,204	560,174	97,970
		物件費等 その他	0	0	0	0
		物件費等 小計	507,355	467,615	565,791	98,176
		その他の業務費用 支払利息	1,286	459	1,347	887
		その他の業務費用 徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0
		その他の業務費用 その他	0	0	0	0
		その他の業務費用 小計	1,286	459	1,347	887
		小計	536,702	483,407	601,006	117,598
	移転費用		0	0	0	0
	小計		536,702	483,407	601,006	117,598

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常収入	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	繰入金	0	0	0	0
	その他	34	5,536	0	△ 5,536
	小計	34	5,536	0	△ 5,536
経常収支差額（A）		△ 536,668	△ 477,872	△ 601,006	△ 123,134
特別費用		19,043	0	73,477	73,477
特別収入		0	0	0	0
特別収支差額（B）		△ 19,043	0	△ 73,477	△ 73,477
本年度収支差額（A）＋（B）＝（C）		△ 555,711	△ 477,872	△ 674,483	△ 196,612

2年度	経　常　費　用	経　常　収　入
主な内訳	調査委託料【5,117千円】	―

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
2.90人	1.95人	3.10人	1.15人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	5.2	3.2	5.6	2.5	
②	活動指標	工事件数	件	41	31	25	△ 6	契約方法の変更により25件中9件は、2校1契約で実施している
		単位当たりコスト	円/件	13,090,297	15,593,788	24,040,237	8,446,448	
③								
		単位当たりコスト	円/					
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	・適正な営繕工事の実施 ・国の補正予算を活用したトイレ改修工事、外壁改修工事、校舎天井材等改修工事の実施	元年度末 時点の課題	学校数が多いことから、施設の老朽化が進み、部位別での改修工事では追いついていないため、改築や統廃合、大規模改修など施設マネジメントが必要。
目標に対する 事業実績	工事件数　25件　工事総額　764,129,300円 トイレ改修工事6校 屋上防水工事2校 外壁改修工事3校 各種営繕工事11校	課題への対応	優先度に応じて、計画的に改修工事を実施した。
			一部解決
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	国の補正予算を活用し、令和２年度2月補正予算に計上したトイレ改修・外壁改修工事を予定どおり実施する。	2年度末 時点の課題	学校数が多いことから、施設の老朽化が進み、部位別での改修工事では追いついていないため、改築や統廃合、大規模改修など施設マネジメントが必要。
3年度の取組	各種営繕工事の実施 トイレ改修工事　10校 屋上防水工事　4校 外壁改修工事　2校	4年度の計画	引き続き、安全安心に授業ができるよう、老朽化した校舎の維持管理に努め、教育環境の整備に向けた予算確保に努める。

事業概要

事務事業評価シート（令和2年度（2020年度）事業）

事務事業名	中学校の警備及び学校開放											事業類型	施設運営		
担当部課	学校教育部　学校施設課														
基本計画	編	3	章	2	施策番号	20	地域とつながる学校づくり					まち・ひと・しごと創生総合戦略	―	―	
予算科目	会計	一般会計		款	10	教育費		項	02	学校運営費		目	02	中学校費	
根拠法令等	学校保健安全法														
事業目的（最終的に目指す状態）	中学校施設を有効に活用するため、地域住民に施設を開放し、体力づくりに資するとともに、学校警備を実施し財産の保全を図る。														

行政コスト計算書

（単位　千円）

勘定科目			30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費 職員給与費	8,915	7,665	7,149	△ 516
		人件費 賞与・退職手当引当金繰入額	5,580	670	896	226
		人件費 その他	0	0	0	0
		人件費 小計	14,494	8,335	8,045	△ 290
		物件費等 物件費	60,722	54,264	46,808	△ 7,457
		物件費等 維持補修費	0	0	0	0
		物件費等 減価償却費	0	0	0	0
		物件費等 その他	0	0	0	0
		物件費等 小計	60,722	54,264	46,808	△ 7,457
		その他の業務費用 支払利息	0	0	0	0
		その他の業務費用 徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0
		その他の業務費用 その他	67	63	59	△ 4
		その他の業務費用 小計	67	63	59	△ 4
		小計	75,284	62,662	54,912	△ 7,750
	移転費用		0	0	0	0
	小計		75,284	62,662	54,912	△ 7,750

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常収入	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	繰入金	0	0	0	0
	その他	0	614	0	△ 614
	小計	0	614	0	△ 614
経常収支差額（A）		△ 75,284	△ 62,048	△ 54,912	7,136
特別費用		0	0	0	0
特別収入		0	0	0	0
特別収支差額（B）		0	0	0	0
本年度収支差額（A）＋（B）＝（C）		△ 75,284	△ 62,048	△ 54,912	7,136

2年度	経　常　費　用	経　常　収　入
主な内訳	警備委託【13,505千円】 学校施設開放時管理委託料【19,076千円】 校舎開閉業務委託料【12,979千円】	―

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
1.23人	1.06人	1.00人	△ 0.06人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	19.3	13.3	14.7	1.3	
②								
		単位当たりコスト	円/					
③								
		単位当たりコスト	円/					
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	学校開放について、適切な契約手続きと運営を行う。	元年度末 時点の課題	―
目標に対する 事業実績	学校開放について、適切な契約手続きと運営を行う。	課題への対応	―
			―
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	拡充

今後の取組

3年度目標	学校開放について、適切な契約手続きと運営を行う。	2年度末 時点の課題	―
3年度の取組	学校開放について、適切な契約手続きと運営を行う。	4年度の計画	学校開放について、適切な契約手続きと運営を行う。

事業概要

事務事業評価シート（令和2年度（2020年度）事業）

事務事業名	光熱水費及び通信費										事業類型	施設運営	
担当部課	学校教育部　学校施設課												
基本計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり				まち・ひと・しごと創生総合戦略	－	－
予算科目	会計	一般会計		款	10	教育費	項	02	学校運営費		目	02	中学校費
根拠法令等	―												
事業目的（最終的に目指す状態）	校用燃料、公共料金、その他通信費の確保により、中学校の円滑な運営を図る。												

行政コスト計算書

（単位　千円）

勘定科目			30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費 職員給与費	3,189	2,459	2,288	△ 171
		人件費 賞与・退職手当引当金繰入額	2,158	215	282	67
		人件費 その他	0	0	0	0
		人件費 小計	5,347	2,674	2,569	△ 104
		物件費等 物件費	254,307	230,755	211,417	△ 19,339
		物件費等 維持補修費	0	0	0	0
		物件費等 減価償却費	0	0	0	0
		物件費等 その他	0	0	0	0
		物件費等 小計	254,307	230,755	211,417	△ 19,339
		その他の業務費用 支払利息	0	0	0	0
		その他の業務費用 徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0
		その他の業務費用 その他	0	0	0	0
		その他の業務費用 小計	0	0	0	0
		小計	259,655	233,429	213,986	△ 19,443
	移転費用		0	0	0	0
	小計		259,655	233,429	213,986	△ 19,443

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常収入	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	834	1,216	1,299	83
	都支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	繰入金	0	0	0	0
	その他	0	575	0	△ 575
	小計	834	1,791	1,299	△ 492
経常収支差額（A）		△ 258,821	△ 231,638	△ 212,687	18,951
特別費用		0	0	0	0
特別収入		0	0	0	0
特別収支差額（B）		0	0	0	0
本年度収支差額（A）＋（B）＝（C）		△ 258,821	△ 231,638	△ 212,687	18,951

2年度	経　常　費　用	経　常　収　入
主な内訳	光熱水費【190,575千円】	―

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
0.44人	0.34人	0.32人	△ 0.02人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	2.1	1.1	1.2	0.1	
②								
		単位当たりコスト	円/					
③								
		単位当たりコスト	円/					
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	これまでの光熱水費の削減効果を維持するとおもに、更なる光熱水費の削減のために学校で使用する使用量の削減に努める。	元年度末 時点の課題	各校における無駄な使用を抑えること。
目標に対する 事業実績	コロナ過の休校による影響もあり、光熱水費削減に努められた。	課題への対応	各校における無駄な使用を抑えること。 解決
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	これまでの光熱水費の削減効果を維持するとおもに、更なる光熱水費の削減のために学校で使用する使用量の削減に努める。	2年度末 時点の課題	各校における無駄な使用を抑えること。
3年度の取組	学校への啓発を強化し、使用量の削減を図る。	4年度の計画	学校への啓発を強化し使用量の削減を図る。

事業概要

事務事業評価シート（令和2年度（2020年度）事業）

事務事業名	物品の整備											事業類型	内部事務		
担当部課	学校教育部　学務課、教育指導課、教育総務課														
基本計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり					まち・ひと・しごと創生総合戦略	―	―	
予算科目	会計	一般会計			款	10	教育費	項	02	学校運営費		目	02	中学校費	
根拠法令等	理科教育振興法、計量法、プールの安全標準指針（文部科学省、国土交通省）														
事業目的（最終的に目指す状態）	中学校の学校運営を円滑にするため、物品等を整備する。														

行政コスト計算書

（単位　千円）

勘定科目				30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	139,154	131,674	66,699	△ 64,975
			賞与・退職手当引当金繰入額	12,038	14,325	5,678	△ 8,647
			その他	0	0	0	0
			小計	151,193	146,000	72,378	△ 73,622
		物件費等	物件費	266,508	269,079	346,886	77,807
			維持補修費	614	668	172	△ 496
			減価償却費	2,647	2,580	2,380	△ 200
			その他	0	0	0	0
			小計	269,769	272,327	349,437	77,110
		その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	0	0	0	0
		小計		420,961	418,326	421,815	3,488
	移転費用			0	0	10,692	10,692
	小計			420,961	418,326	432,506	14,180

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常収入	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	391	397	105,253	104,856
	都支出金	119,600	142,599	117,599	△ 24,999
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	繰入金	0	0	0	0
	その他	6,397	1,810	54,169	52,359
	小計	126,388	144,806	277,022	132,216
経常収支差額（A）		△ 294,573	△ 273,520	△ 155,485	118,036
特別費用		0	0	0	0
特別収入		0	0	0	0
特別収支差額（B）		△ 0	0	0	0
本年度収支差額（A）＋（B）＝（C）		△ 294,573	△ 273,520	△ 155,485	118,036

2年度	経　常　費　用	経　常　収　入
主な内訳	授業で使うもの　125,725,870円 その他学校で使うもの　129,308,572円 感染症対策　104,166,531円	指定寄附金　810,000円

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
19.20人	18.21人	9.33人	△ 8.88人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	35.9	34.9	16.7	△18.2	
②	活動指標	整備校数	校	38	38	38	0	実績による
		単位当たりコスト	円/校	11,077,925	11,008,588	11,381,745	373,158	
③								
		単位当たりコスト	円/					
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	中学校の学校運営を円滑にするため、物品等を整備する。	元年度末 時点の課題	老朽化したAV調整卓の更新が進んでいないため、予算以上の更新計画が必要。
目標に対する 事業実績	学校運営に最低限必要な物品等については、円滑に整備することができた。	課題への対応	予算執行等を効率化し、備品等の更新を行った。 解決
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	中学校の学校運営を円滑にするため、物品等を整備する。	2年度末 時点の課題	老朽化したAV調整卓の更新が進んでいないため、予算以上の更新計画が必要。
3年度の取組	学校の実態に応じた整備を効果・効率的に行う。	4年度の計画	学校運営を円滑にするため、物品等を施英備する。

事業概要

事務事業評価シート（令和2年度（2020年度）事業）

事務事業名	学校施設の点検・保守													事業類型	施設運営		
担当部課	学校教育部　学校施設課																
基本計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり							まち・ひと・しごと創生総合戦略	―	―	
予算科目	会計	一般会計		款	10	教育費		項	02	学校運営費				目	02	中学校費	
根拠法令等	建築基準法、消防法、水道法、浄化槽法																
事業目的（最終的に目指す状態）	中学校施設の各種点検を行い、施設機能の保持を図る。																

行政コスト計算書

（単位　千円）

勘定科目			30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費 職員給与費	6,958	9,762	7,935	△ 1,826
		人件費 賞与・退職手当引当金繰入額	946	4,267	676	△ 3,591
		人件費 その他	0	0	0	0
		人件費 小計	7,904	14,028	8,611	△ 5,418
		物件費等 物件費	101,605	104,410	108,440	4,029
		物件費等 維持補修費	0	0	0	0
		物件費等 減価償却費	0	0	0	0
		物件費等 その他	0	0	0	0
		物件費等 小計	101,605	104,410	108,440	4,029
		その他の業務費用 支払利息	0	0	0	0
		その他の業務費用 徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0
		その他の業務費用 その他	2,044	2,105	2,187	82
		その他の業務費用 小計	2,044	2,105	2,187	82
		業務費用 小計	111,553	120,543	119,237	△ 1,306
	移転費用		0	0	0	0
	小計		111,553	120,543	119,237	△ 1,306

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常収入	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	452	0	△ 452
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	繰入金	0	0	0	0
	その他	1,102	1,338	1,118	△ 220
	小計	1,102	1,790	1,118	△ 672
経常収支差額（A）		△ 110,451	△ 118,754	△ 118,120	634
特別費用		0	0	0	0
特別収入		0	0	0	0
特別収支差額（B）		0	0	0	0
本年度収支差額（A）＋（B）＝（C）		△ 110,451	△ 118,754	△ 118,120	634

2年度	経　常　費　用	経　常　収　入
主な内訳	清掃委託料【25,574千円】 草刈・樹木選定等委託料【15,198千円】 法定点検委託料【25,747千円】 法定外点検委託料【15,451千円】 廃棄処分委託料【5,380千円】	不用品売払収入【278千円】

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
0.96人	1.35人	1.11人	△ 0.24人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	7.1	11.6	7.2	△4.4	
②	活動指標	学校数	校	38	38	38	0	実績による
		単位当たりコスト	円/校	2,935,599	3,172,196	3,137,826	△ 34,369	
③								
		単位当たりコスト	円/					
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	法令改正により、新たな委託事業が必要となるが、それらに対応できるようアクションプランを活用した予算確保に努める。	元年度末 時点の課題	建築基準法や石綿含有建材（ｱｽﾍﾞｽﾄ）に係る法令改正に対応した専門業者への作業委託について予算要求したが、全体の枠組みの中で計上されなかったことから、必要な予算確保に努める必要がある。
目標に対する 事業実績	浄化槽法定・水質検査、雨水再利用水水質検査、上水道検査、ばい煙濃度調査、各種清掃（トイレ、プール等）、除草作業、樹木剪定、害虫駆除、空調機等点検、プールろ過機、雨水再利用水点検、特殊建築物点検調査、自家用電気工作物点検、重油地下タンク検査、受水槽（高置水槽）清掃、昇降機点検 等実施。	課題への対応	専門業者への意見聴取や、作業委託について再検討を行い、必要な予算を確保する。 未解決
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	安全な学校施設・設備の維持管理。	2年度末 時点の課題	コロナ禍により学校の運営方法に大きな変化があったことから、それらに対応する要望が増え、臨機応変に対応できるよう、積極的に予算を確保する
3年度の取組	専門業者への意見聴取や、作業委託について再検討を行い、必要な予算を確保する。	4年度の計画	２年度と同じく（継続）

事業概要

事務事業評価シート（令和2年度（2020年度）事業）

事務事業名	学校営繕										事業類型	施設運営	
担当部課	学校教育部　学校施設課												
基本計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり				まち・ひと・しごと創生総合戦略	－	－
予算科目	会計	一般会計		款	10	教育費	項	02	学校運営費		目	02	中学校費
根拠法令等	―												
事業目的（最終的に目指す状態）	中学校施設の不備不良箇所の営繕等を行い、施設の維持管理及び機能を維持し、良好な教育環境の維持を図る。												

行政コスト計算書

（単位　千円）

勘定科目				30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	238,302	223,217	211,107	△ 12,111
			賞与・退職手当引当金繰入額	28,324	21,990	29,358	7,368
			その他	0	0	0	0
			小計	266,626	245,208	240,465	△ 4,743
		物件費等	物件費	5,266	6,518	9,908	3,390
			維持補修費	100,391	118,780	107,466	△ 11,314
			減価償却費	816,020	914,048	881,801	△ 32,247
			その他	0	0	0	0
			小計	921,677	1,039,346	999,176	△ 40,170
		その他の業務費用	支払利息	144,858	111,714	88,245	△ 23,469
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	144,858	111,714	88,245	△ 23,469
		小計		1,333,161	1,396,268	1,327,885	△ 68,383
	移転費用			0	0	0	0
	小計			1,333,161	1,396,268	1,327,885	△ 68,383

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常収入	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	39,825	28,819	15,069	△ 13,750
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	繰入金	0	0	0	0
	その他	0	175	13	△ 163
	小計	39,825	28,994	15,081	△ 13,913
経常収支差額（A）		△ 1,293,336	△ 1,367,274	△ 1,312,804	54,470
特別費用		1,312	4,974,574	13,183	△ 4,961,392
特別収入		0	0	0	0
特別収支差額（B）		△ 1,312	△ 4,974,574	△ 13,183	4,961,392
本年度収支差額（A）＋（B）＝（C）		△ 1,294,648	△ 6,341,849	△ 1,325,986	5,015,862

2年度	経　常　費　用	経　常　収　入
主な内訳	建物等修繕料【79,539千円】 施設改修・維持工事費【30,038千円】	―

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
32.88人	30.87人	29.53人	△ 1.34人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	20.0	17.6	18.1	0.5	
②	活動指標	整備校数	校	36	36	36	0	実績による
		単位当たりコスト	円/校	37,032,248	38,785,232	36,885,704	△ 1,899,529	
③								
		単位当たりコスト	円/					
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	安全な学校施設・設備の維持管理。	元年度末 時点の課題	修繕費では対応できない大規模な箇所も多く、営繕工事予算を確保できれば抜本的な解決を図ることができるため、今後も引き続き計画的な予算確保が必要。
目標に対する 事業実績	100%に近い予算執行率であり、各中学校の良好な教育環境に努めた。	課題への対応	引き続き予算要求を行い、計画的な予算確保に努めた。 未解決
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	安全な学校施設・設備の維持管理を図る。	2年度末 時点の課題	コロナ禍により学校の運営方法に大きな変化があったことから、それらに対応する要望が増え、さらなる抜本的な改修を行う必要が求められているので、積極的に予算を確保する。
3年度の取組	学校現場と積極的な情報共有を行い、必要な修繕の取捨選択を実施し、効果的な改善を行っていく。	4年度の計画	引き続き予算要求を行い、計画的な予算確保に努める。

事業概要

事務事業評価シート（令和2年度（2020年度）事業）

事務事業名	学校用地管理											事業類型	施設運営	
担当部課	学校教育部　学校施設課													
基本計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり					まち・ひと・しごと創生総合戦略	－	－
予算科目	会計	一般会計		款	10	教育費		項	02	学校運営費		目	02	中学校費
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、学校保健安全法													
事業目的（最終的に目指す状態）	学校用地の確保、保存及び適正な維持管理を行う。													

行政コスト計算書

（単位　千円）

勘定科目				30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	1,522	4,049	3,288	△ 761
			賞与・退職手当引当金繰入額	1,320	3,072	280	△ 2,792
			その他	0	0	0	0
			小計	2,842	7,121	3,568	△ 3,552
		物件費等	物件費	3,602	3,602	4,871	1,269
			維持補修費	0	0	0	0
			減価償却費	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	3,602	3,602	4,871	1,269
		その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	0	0	0	0
		小計		6,445	10,723	8,440	△ 2,284
	移転費用			0	0	0	0
	小計			6,445	10,723	8,440	△ 2,284

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常収入	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	繰入金	0	0	0	0
	その他	0	0	351	351
	小計	0	0	351	351
経常収支差額（A）		△ 6,445	△ 10,723	△ 8,088	2,635
特別費用		0	0	0	0
特別収入		0	0	0	0
特別収支差額（B）		0	0	0	0
本年度収支差額（A）＋（B）＝（C）		△ 6,445	△ 10,723	△ 8,088	2,635

2年度	経　常　費　用	経　常　収　入
主な内訳	学校用地借上げ料【3,602千円】	—

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
0.21人	0.56人	0.46人	△ 0.10人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	44.1	66.4	42.3	△24.1	
②								
		単位当たりコスト	円/					
③								
		単位当たりコスト	円/					
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	賃借料の支払いについて、遺漏のないよう執行し、境界確定未了分等順次、用地整理を推進。	元年度末 時点の課題	依然として、境界確定が未了である学校が多いため、今後予算を確保し将来の増改築に備えて整理が必要。
目標に対する 事業実績	地権者との借地料交渉等について遺漏のないよう対応を行った。境界確定についても、用地整理を実施することができた。	課題への対応	境界確定未了分等について、関係機関と調整を行い、用地整理を進めていく。
			一部解決
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	賃借料の支払いについて、遺漏のないよう執行し、境界確定未了分等順次、用地整理を推進。	2年度末 時点の課題	依然として、境界確定が未了である学校が多いため、今後予算を確保し将来の増改築に備えて整理が必要。
3年度の取組	賃借料の支払いについて、遺漏のないよう執行し、境界確定未了分等順次、用地整理を推進。	4年度の計画	賃借料の支払いについて、遺漏のないよう執行し、境界確定未了分等順次、用地整理を推進。

事業概要

事務事業評価シート（令和2年度（2020年度）事業）

事務事業名	学校長交際費										事業類型	内部事務	
担当部課	学校教育部　教育総務課												
基本計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり				まち・ひと・しごと創生総合戦略	－	－
予算科目	会計	一般会計		款	10	教育費	項	02	学校運営費		目	02	中学校費
根拠法令等	―												
事業目的（最終的に目指す状態）	学校運営には地域やボランティア等との連携は必要であることから、これにかかる費用を支出する。												

行政コスト計算書

（単位　千円）

勘定科目				30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	145	145	143	△ 2
			賞与・退職手当引当金繰入額	23	23	26	3
			その他	0	0	0	0
			小計	168	168	169	1
		物件費等	物件費	50	30	76	46
			維持補修費	0	0	0	0
			減価償却費	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	50	30	76	46
		その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	0	0	0	0
		小計		218	198	245	47
	移転費用			0	0	0	0
	小計			218	198	245	47

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常収入	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	繰入金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0
経常収支差額（A）		△ 218	△ 198	△ 245	△ 47
特別費用		0	0	0	0
特別収入		0	0	0	0
特別収支差額（B）		0	0	0	0
本年度収支差額（A）＋（B）＝（C）		△ 218	△ 198	△ 245	△ 47

2年度	経　常　費　用	経　常　収　入
主な内訳	渉外費【70千円】 緊急処理費【6千円】	―

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
0.02人	0.02人	0.02人	0.00人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	77.0	84.8	68.9	△15.9	
②	活動指標	渉外費件数	件	10	6	14	8	実績による
		単位当たりコスト	円/件	21,767	32,979	17,503	△ 15,476	
③	活動指標	緊急処理費件数	件	0	0	2	2	実績による
		単位当たりコスト	円/件	―	―	122,519	―	
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	適正な支払い事務。	元年度末 時点の課題	―
目標に対する 事業実績	各学校の見舞金等実績による。	課題への対応	―
			―
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	適正な支払い事務。	2年度末 時点の課題	―
3年度の取組	適正な支払い事務を遂行する。	4年度の計画	適正な支払い事務。

事業概要

事務事業評価シート（令和2年度（2020年度）事業）

事務事業名	情報教育の基盤整備													事業類型	補助・負担・支援		
担当部課	学校教育部　教育指導課																
基本計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり							まち・ひと・しごと創生総合戦略	①	−	
予算科目	会計	一般会計		款	10	教育費		項	02	学校運営費				目	02	中学校費	
根拠法令等	八王子市版GIGAスクール構想、第2次八王子市教育情報化推進プラン																
事業目的（最終的に目指す状態）	・普通教室や特別教室においてICT機器を活用した効果的な授業を実現するため、ICT機器及びICT環境の計画的な整備を進める。 ・授業における効果的なICT機器の活用のため、ICT支援員によるサポートの充実を図る。 ・教職員の校務の負担軽減を図り、生徒一人ひとりに向き合う時間の確保や授業改善を実現するため、校務の情報化を進める。																

行政コスト計算書

（単位　千円）

勘定科目				30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	12,901	12,871	15,084	2,213
			賞与・退職手当引当金繰入額	4,546	2,070	4,936	2,867
			その他	0	0	0	0
			小計	17,446	14,940	20,020	5,080
		物件費等	物件費	144,118	207,373	1,021,626	814,253
			維持補修費	0	0	99	99
			減価償却費	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	144,118	207,373	1,021,725	814,352
		その他の業務費用	支払利息	0	0	2	2
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	0	0	2	2
		小計		161,564	222,314	1,041,747	819,433
	移転費用			156	0	0	0
	小計			161,720	222,314	1,041,747	819,433

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常収入	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	551,026	551,026
	都支出金	72,100	103,731	384,817	281,086
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	繰入金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	小計	72,100	103,731	935,843	832,113
経常収支差額（A）		△ 89,620	△ 118,583	△ 105,904	12,679
特別費用		0	0	0	0
特別収入		0	0	0	0
特別収支差額（B）		0	0	0	0
本年度収支差額（A）＋（B）＝（C）		△ 89,620	△ 118,583	△ 105,904	12,679

2年度	経　常　費　用	経　常　収　入
主な内訳	学習用コンピュータ等購入一式【752,029千円】 小・中学校校内LAN敷設等作業委託【209,065千円】	公立学校情報機器整備費補助金【382,342千円】 公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金【115,218千円】

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
1.78人	1.78人	2.11人	0.33人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	10.8	6.7	1.9	△4.8	
②		中学校へのPC配備台数	台	2,799	2,740	15,969	13,229	実績による
		単位当たりコスト	円/台	57,778	81,136	65,236	△ 15,901	
③		PC配備台数うち学習用	台	1,730	1,680	14,898	13,218	教職員用1,681台 児童・生徒用13,217台
		単位当たりコスト	円/台	93,480	132,330	69,925	△ 62,404	
④		PC配備台数うち校務用	台	1,069	1,060	1,071	11	教職員の増によるもの
		単位当たりコスト	円/台	151,282	209,730	972,686	762,956	
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	・第2次教育情報化推進プランに基づく計画的な学校ICT環境整備 ・ICT活用による教員の働き方改革の推進 ・八王子市版GIGAスクール構想の実現に向けた校内ネットワークの増強と、児童・生徒1人1台学習用コンピュータの配備 ・児童・生徒1人1台学習用コンピュータに合わせて教員用の端末を配備する。	元年度末 時点の課題	・教員における校務の負担感の解消 ・教員における情報セキュリティ意識の向上 ・児童・生徒への学習用コンピュータ配備へ向けた学校ICT環境の整備計画の策定
目標に対する 事業実績	・普通教室に設置している大型提示装置及び書画カメラを更新し、さらに、追加で特別支援学級分と各学校に2台配備した。 ・ICT支援員による教職員サポートを実施した。 ・校内ネットワークの増強を行った。 ・児童・生徒1人1台学習用コンピュータを配備し、既存の端末を再利用することで教員用の端末を用意した。	課題への対応	・校務支援システム操作研修などによる教員サポートの充実させた。 ・情報セキュリティ研修を行い、教員の情報セキュリティ意識の向上を図った。 一部解決
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	・八王子市版GIGAスクール構想の推進 ・児童・生徒に配備したChromebook活用の促進 ・ICT活用による、教員の効果的な学習活動の支援 ・学びを止めない学習環境の整備	2年度末 時点の課題	・教員における校務の負担感の解消 ・教員における情報セキュリティ意識の向上 ・新しく導入した学習ICT環境(Google Worksapce for Education)に対する教員への対応の支援 ・学校現場の意見を反映した学習環境の整備 ・ICT支援員の拡充を含め、校務及び学習の情報化を推進するための教員のサポート
3年度の取組	・児童・生徒に配備したChromebookの効果的な利活用方法の検討と実施 ・ICT支援員の拡充とより効果的な支援の実現	4年度の計画	・八王子市版GIGAスクール構想の推進 ・メーカー保守が満期を迎えるサーバの更新 ・児童・生徒に配備したChromebook活用の促進

事業概要

事務事業評価シート（令和2年度（2020年度）事業）

事務事業名	学校への日本語指導員の派遣										事業類型	補助・負担・支援	
担当部課	学校教育部　学務課												
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育				まち・ひと・しごと創生総合戦略	①	－
予算科目	会計	一般会計		款	10	教育費	項	02	学校運営費		目	02	中学校費
根拠法令等	―												
事業目的（最終的に目指す状態）	日本語によるコミュニケーションが難しく、学校生活や学習活動に適応することが困難な帰国生徒や外国人生徒のために、就学時に支援者を派遣し教育指導の充実を図るとともに、日本語を学ぶことができる日本語学級での指導の充実を図る。												

行政コスト計算書

（単位　千円）

勘定科目				30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	1,087	1,085	1,072	△ 12
			賞与・退職手当引当金繰入額	964	174	195	20
			その他	0	0	901	901
			小計	2,051	1,259	2,168	909
		物件費等	物件費	837	1,487	121	△ 1,366
			維持補修費	0	0	0	0
			減価償却費	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	837	1,487	121	△ 1,366
		その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	0	0	0	0
		小計		2,888	2,746	2,289	△ 457
	移転費用			0	0	0	0
	小計			2,888	2,746	2,289	△ 457

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常収入	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	305	408	217	△ 191
	都支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	繰入金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	小計	305	408	217	△ 191
経常収支差額（A）		△ 2,582	△ 2,339	△ 2,072	266
特別費用		0	0	0	0
特別収入		0	0	0	0
特別収支差額（B）		0	0	0	0
本年度収支差額（A）＋（B）＝（C）		△ 2,582	△ 2,339	△ 2,072	266

2年度	経　常　費　用	経　常　収　入
主な内訳	支援者の派遣【1,009千円】	―

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
0.15人	0.15人	0.15人	0.00人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	71.0	45.8	94.7	48.9	
②	活動指標	支援者派遣数	人	8	15	14	△ 1	実績による
		単位当たりコスト	円/人	360,969	183,070	163,518	△ 19,553	
③	成果指標	支援生徒数	人	8	14	12	△ 2	実績による
		単位当たりコスト	円/人	360,969	196,147	190,771	△ 5,376	
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	・外国籍等生徒が学校生活や学習活動にスムーズに適応するための支援者の派遣 ・日本語学級の指導内容の充実 ・初期指導教室の活用の充実 ・「多言語対応双方向通訳デバイス」の活用	元年度末 時点の課題	・帰国・外国人生徒に対して早期の日本語力の定着を図るための初期指導の更なる充実 ・日本語の定着や学校への適応に特に時間を要する生徒の状況把握と対応に係る心理面や発達面からの研究
目標に対する 事業実績	就学時に支援者を派遣した上限　70時間/人。 　外国籍等生徒就学時支援者派遣数　14　名 ・帰国・外国人生徒が学校生活に適応できるよう日本語による学習支援の充実を図るため、打越中学校に日本語学級を設置し、日本語の習得が不十分な生徒の実態に応じた授業を実施した。 ・来日して間もないことから日本の生活や言語等が全く理解できない帰国・外国人生徒に対し、就学直後に集中して日本語の指導を行う初期指導教室は、対象者がいなかったことから実施していない。 ・子どもたちの言語能力を把握し、学習支援内容の検討を行う際に参考としている日本語能力測定の活用に向け、外部講師による学習会を開催した。 ・日本語によるコミュニケーションの早期定着に向け、外国籍等の生徒・保護者が学校の教員等とコミュニケーションが図れるよう、必要な学校に対し74言語に対応できる「多言語対応双方向通訳デバイス」の貸出を行った。	課題への対応	・支援者の派遣時間を増やすなど、生徒の状況に応じて対応した。 ・外部講師による学習会や支援内容等について情報交換するための連絡会を開催した。 解決
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	・外国籍等生徒が学校生活や学習活動にスムーズに適応するための支援者の派遣 ・日本語学級の指導内容の充実 ・「多言語対応双方向通訳デバイス」の活用	2年度末 時点の課題	・帰国・外国人生徒に対して早期の日本語力の定着を図るための初期指導の更なる充実 ・日本語の定着や学校への適応に特に時間を要する児童の状況把握と対応に係る心理面や発達面からの研究
3年度の取組	・就学時に指導員を派遣し、外国籍等生徒に対する初期指導の充実を図る。 ・日本語能力測定方法の活用に向け外部講師を招いての学習会を開催する。 ・主に保護者と学校とのコミュニケーションの円滑化を図るために「多言語対応双方向通訳デバイス」を活用する。	4年度の計画	支援の継続実施をしていく。

事業概要

事務事業評価シート（令和2年度（2020年度）事業）

事務事業名	特別支援学級の管理・振興											事業類型	補助・負担・支援		
担当部課	学校教育部　教育指導課、学務課														
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育					まち・ひと・しごと創生総合戦略		―	―
予算科目	会計	一般会計			款	10	教育費	項	02	学校運営費		目	02	中学校費	
根拠法令等	学校教育法、学校教育法施行規則、八王子市特別支援教育就学奨励費支給要綱、八王子市特別支援学級通学費補助金交付要綱、第四次特別支援教育推進計画、就学相談調整会議開催要項														
事業目的（最終的に目指す状態）	特別支援教育の充実のために、特別な支援を必要とする生徒の適切な就学に向け、就学相談調整会議を実施し、指導体制の強化、特別支援学級の設置、援助による保護者の経済的負担軽減を図る。														

行政コスト計算書

（単位　千円）

勘定科目				30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	8,190	6,580	9,294	2,713
			賞与・退職手当引当金繰入額	2,509	575	4,293	3,717
			その他	0	0	17,395	17,395
			小計	10,699	7,156	30,981	23,825
		物件費等	物件費	26,663	24,399	3,765	△ 20,634
			維持補修費	308	732	0	△ 732
			減価償却費	667	4	26	22
			その他	0	0	0	0
			小計	27,638	25,134	3,791	△ 21,343
		その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	0	0	0	0
		小計		38,337	32,290	34,772	2,482
	移転費用			16,425	17,126	13,258	△ 3,868
	小計			54,762	49,416	48,030	△ 1,386

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常収入	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	2,775	2,938	2,020	△ 918
	都支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	繰入金	0	0	0	0
	その他	0	1,039	0	△ 1,039
	小計	2,775	3,977	2,020	△ 1,957
経常収支差額（A）		△ 51,987	△ 45,439	△ 46,010	△ 571
特別費用		0	0	0	0
特別収入		0	0	0	0
特別収支差額（B）		0	0	0	0
本年度収支差額（A）＋（B）＝（C）		△ 51,987	△ 45,439	△ 46,010	△ 571

2年度	経　常　費　用	経　常　収　入
主な内訳	会計年度任用職員報酬等【18,294千円】 特別支援教育就学奨励費の支給【10,339千円】 校外学習付添員謝礼等【662千円】	―

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
1.13人	0.91人	1.30人	0.39人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	19.5	14.5	64.5	50.0	
②	活動指標	就学相談調整会議付議件数	件	263	291	351	60	中学校へ進学する児童の特別支援学級等の利用者の増加によるもの
		単位当たりコスト	円/件	208,221	169,814	136,837	△ 32,978	
③								
		単位当たりコスト	円/					
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	・就学相談及び就学相談調整会議の更なる充実 ・特別支援学級での指導充実に向けた支援体制の充実	元年度末 時点の課題	・相談件数の増加に合わせた就学相談調整会議のあり方の検討 ・特別支援学級指導補助員の任用及び各校での予算執行面での課題
目標に対する 事業実績	・小・中学校設置校長会協力のもと、就学相談に関する検討会を開催（全4回）。 ・特別支援学級指導補助員予算の執行見込調査の実施	課題への対応	・検討会での議論の結果中学校在籍生徒に関する就学相談に関して新たな仕組みの構築（R3.4～実施）。また、小学6年生が中学進学後も継続して支援を受ける場合の仕組みの変更（R3.6～実施）。 ・指導補助員予算について年度途中の在籍児童・生徒の増加や配慮が必要な児童の入級に対して追加配当を行うことで対応した。 一部解決
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	・就学相談体制の強化、円滑に運営が図られ、必要な人に適切に支援ができるようにする。 ・特別支援学級の円滑な運営を図るため、指導補助員等の適切な配置	2年度末 時点の課題	・増加する就学相談件数への適切な対応 ・特別支援学級指導補助員の任用及び各校での予算執行面での課題
3年度の取組	・就学相談が必要な児童のための校内委員会のあり方の検証 ・必要な人が支援を受けられるようするための、就学相談調整会議のあり方の検証 ・特別支援学級指導補助員予算執行見込調査の実施	4年度の計画	・左記結果を踏まえたより効果的な就学相談体制の実施 ・左記で調査した特別支援学級指導補助員の活用

事業概要

事務事業評価シート（令和2年度（2020年度）事業）

事務事業名	就学援助									事業類型	補助・負担・支援
担当部課	学校教育部　学務課										
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育			まち・ひと・しごと創生総合戦略	－	－
予算科目	会計	一般会計		款	10	教育費	項	02	学校運営費	目	02	中学校費
根拠法令等	学校教育法、八王子市就学援助費支給要綱										
事業目的（最終的に目指す状態）	経済的理由によって就学が困難と認められる生徒の保護者に対し、就学援助費を支給し、負担軽減を図る。										

行政コスト計算書

（単位　千円）

勘定科目				30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	4,783	6,074	4,575	△ 1,499
			賞与・退職手当引当金繰入額	414	2,221	390	△ 1,832
			その他	0	0	837	837
			小計	5,197	8,295	5,801	△ 2,494
		物件費等	物件費	999	847	213	△ 634
			維持補修費	0	0	0	0
			減価償却費	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	999	847	213	△ 634
		その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	0	0	0	0
		小計		6,197	9,142	6,014	△ 3,128
	移転費用			155,926	166,419	119,725	△ 46,694
	小計			162,123	175,561	125,739	△ 49,822

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常収入	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	1,575	1,229	482	△ 747
	都支出金	181	180	243	63
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	繰入金	0	0	0	0
	その他	602	0	896	896
	小計	2,358	1,409	1,621	212
経常収支差額（A）		△ 159,765	△ 174,152	△ 124,118	50,033
特別費用		0	0	0	0
特別収入		0	0	0	0
特別収支差額（B）		0	0	0	0
本年度収支差額（A）＋（B）＝（C）		△ 159,765	△ 174,152	△ 124,118	50,033

2年度	経　常　費　用	経　常　収　入
主な内訳	就学援助費の支給【119,725千円】	―

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
0.66人	0.84人	0.64人	△ 0.20人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	3.2	4.7	4.6	△0.1	
②	活動指標	申請数	人	2,399	2,332	2,271	△ 61	実績による
		単位当たりコスト	円/人	67,579	75,283	55,367	△ 19,916	
③	成果指標	支給額	円	155,926,128	166,418,618	19,725,080	△ 146,693,538	実績による
		単位当たりコスト	―	―	―	―	―	
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	・就学援助制度の周知徹底 ・国の動向や社会情勢を踏まえ、就学援助制度を適切に実施。 ・中学校の入学準備金について、入学前支給を実施。	元年度末 時点の課題	・国の動向や社会情勢を踏まえ、継続的、適切に就学援助制度を実施。
目標に対する 事業実績	・認定者数　　要保護　167人、準要保護　2,104人 ・国の動向や社会情勢を踏まえ、就学援助制度を適切に実施した。 ・中学校の入学準備金について、対象者へ3月に入学前支給を実施した。	課題への対応	・国の動向や社会情勢を踏まえて、就学援助制度を適切に実施した。 解決
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	・国の動向や社会情勢を踏まえ、就学援助制度を適切に実施。	2年度末 時点の課題	・国の動向や社会情勢を踏まえ、継続的、適切に就学援助制度を実施。
3年度の取組	・国の動向や社会情勢を踏まえ、就学援助制度を適切に実施する。あわせて就学援助制度の周知を行う。	4年度の計画	・国の動向や社会情勢を踏まえ、適切な就学援助認定基準の検討を行い、実施していく。

事業概要

事務事業評価シート（令和2年度（2020年度）事業）

事務事業名	成績一覧表調査委員会										事業類型	補助・負担・支援
担当部課	学校教育部　教育指導課											
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育				まち・ひと・しごと創生総合戦略	―	―
予算科目	会計	一般会計		款	10	教育費	項	02	学校運営費	目	02	中学校費
根拠法令等	八王子市立中学校における東京都立高等学校入学者選抜に係る成績一覧表調査委員会設置要綱											
事業目的（最終的に目指す状態）	市立中学校における評定状況等の事前確認を通して、成績一覧表及び調査書に記載される目標に準拠した評定の客観性・信頼性を確保する。											

行政コスト計算書

（単位　千円）

勘定科目				30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	217	217	500	283
			賞与・退職手当引当金繰入額	19	35	358	323
			その他	0	0	0	0
			小計	236	252	859	607
		物件費等	物件費	36	24	23	△ 0
			維持補修費	0	0	0	0
			減価償却費	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	36	24	23	△ 0
		その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	0	0	0	0
		小計		272	276	882	606
	移転費用			0	0	0	0
	小計			272	276	882	606

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常収入	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	92	82	81	△ 1
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	繰入金	0	0	0	0
	その他	57	0	0	0
	小計	149	82	81	△ 1
経常収支差額（A）		△ 123	△ 194	△ 801	△ 607
特別費用		0	0	0	0
特別収入		0	0	0	0
特別収支差額（B）		0	0	0	0
本年度収支差額（A）＋（B）＝（C）		△ 123	△ 194	△ 801	△ 607

2年度	経　常　費　用	経　常　収　入
主な内訳	消耗品等【23千円】	―

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
0.03人	0.03人	0.07人	0.04人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	86.8	91.4	97.4	6.0	
②	活動指標	学校の子どもの学習活動に対する評価は適切・公平であると感じる保護者の割合	%	83.7	80.8	81.9	1.1	実績による
		単位当たりコスト	―	―	―	―	―	
③								
		単位当たりコスト	円/					
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	各中学校における評定状況等の事前確認を通して、成績一覧表及び調査書に記載される目標に準拠した評定の客観性・信頼性が確保された状態。	元年度末 時点の課題	―
目標に対する 事業実績	各中学校における評定状況等の事前確認を通して、成績一覧表及び調査書に記載される目標に準拠した評定の客観性・信頼性が確保した。	課題への対応	―
			―
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	各中学校における評定状況等の事前確認を通して、成績一覧表及び調査書に記載される目標に準拠した評定の客観性・信頼性が確保された状態。	2年度末 時点の課題	―
3年度の取組	各中学校における評定状況等の事前確認を通して、成績一覧表及び調査書に記載される目標に準拠した評定の客観性・信頼性が確保する。	4年度の計画	各中学校における評定状況等の事前確認を通して、成績一覧表及び調査書に記載される目標に準拠した評定の客観性・信頼性が確保する。

事業概要

事務事業評価シート（令和2年度（2020年度）事業）

事務事業名	交通機関等利用生徒の交通費補助											事業類型	補助・負担・支援		
担当部課	学校教育部　学務課														
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育					まち・ひと・しごと創生総合戦略	―	―	
予算科目	会計	一般会計		款	10	教育費	項	02	学校運営費			目	02	中学校費	
根拠法令等	交通機関等利用児童・生徒通学費補助金交付要綱、美山町・川口中学校間スクールバス利用要綱														
事業目的（最終的に目指す状態）	徒歩での通学が困難な地域の生徒に対して通学費を補助、及び通学手段の確保することにより通学の安全確保、及び保護者の負担軽減を図る。														

行政コスト計算書

（単位　千円）

勘定科目				30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	1,812	1,808	1,787	△ 21
			賞与・退職手当引当金繰入額	284	291	324	34
			その他	0	0	0	0
			小計	2,096	2,098	2,112	13
		物件費等	物件費	12,431	11,363	12,456	1,092
			維持補修費	0	0	0	0
			減価償却費	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	12,431	11,363	12,456	1,092
		その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	0	0	0	0
		小計		14,527	13,462	14,567	1,105
	移転費用			4,850	6,345	4,618	△ 1,727
	小計			19,377	19,807	19,186	△ 622

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常収入	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	繰入金	0	0	0	0
	その他	962	1,102	1,288	186
	小計	962	1,102	1,288	186
経常収支差額（A）		△ 18,415	△ 18,705	△ 17,898	808
特別費用		0	0	0	0
特別収入		0	0	0	0
特別収支差額（B）		0	0	0	0
本年度収支差額（A）＋（B）＝（C）		△ 18,415	△ 18,705	△ 17,898	808

2年度	経　常　費　用	経　常　収　入
主な内訳	交通機関等利用生徒通学費補助金【4,618千円】 美山町・川口中学校間スクールバス委託料【12,456千円】	美山町・川口中学校間スクールバス利用者負担金【1,270千円】

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
0.25人	0.25人	0.25人	0.00人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	10.8	10.6	11.0	0.4	
②	活動指標	支給・支給件数	件	312	348	336	△ 12	実績による
		単位当たりコスト	円/件	62,107	56,917	57,100	183	
③	成果指標	支給額	円	4,850,270	6,345,403	4,618,386	△ 1,727,017	実績による
		単位当たりコスト	―	―	―	―	―	
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	・徒歩での通学が困難な地域の生徒に対し、通学費の補助および通学手段を確保することにより、通学の安全確保および保護者の負担軽減を図る。	元年度末 時点の課題	・国交省のガイドライン改正に伴うよるスクールバス経費の増大。
目標に対する 事業実績	・公共交通機関等利用に対し補助を行って保護者の負担軽減を図った。 ・交通機関等　　123　件　　日本語学級　　19　件 自転車　　194　件 ・徒歩通学が困難な環境にある美山地域から川口中学校への通学手段の確保を行った。 ・スクールバス運行日数　　203　日 対象生徒数　　46　人	課題への対応	・国交省のガイドライン遵守と予算確保。 解決
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	・徒歩での通学が困難な地域の生徒に対し、通学費の補助および通学手段を確保することにより、通学の安全確保および保護者の負担軽減を図る。	2年度末 時点の課題	・ガイドラインの導入によるスクールバス委託料の増加
3年度の取組	・公共交通機関等利用生徒に対し補助を行い、保護者の負担軽減を図る。 ・スクールバスにおいて適切な運行をするよう学校と調整を行うとともに、生徒の安全な通学手段を確保する。	4年度の計画	・公共交通機関等利用生徒に対し補助を行い、保護者の負担軽減を図る。 ・スクールバスにおいて適切な運行をするよう学校と調整を行うとともに、生徒の安全な通学手段を確保する。

事業概要

事務事業評価シート（令和2年度（2020年度）事業）

事務事業名	校外活動の支援													事業類型	補助・負担・支援		
担当部課	学校教育部　学務課																
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育							まち・ひと・しごと創生総合戦略	―	―	
予算科目	会計	一般会計		款	10	教育費		項	02	学校運営費				目	02	中学校費	
根拠法令等	―																
事業目的（最終的に目指す状態）	中学校の校外活動を支援する。																

行政コスト計算書

（単位　千円）

勘定科目				30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	3,551	5,857	8,793	2,936
			賞与・退職手当引当金繰入額	629	2,949	4,268	1,319
			その他	0	0	0	0
			小計	4,180	8,806	13,061	4,255
		物件費等	物件費	10,690	12,118	4,161	△ 7,957
			維持補修費	0	0	0	0
			減価償却費	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	10,690	12,118	4,161	△ 7,957
		その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	0	0	0	0
		小計		14,870	20,924	17,222	△ 3,701
	移転費用			0	0	25,917	25,917
	小計			14,870	20,924	43,140	22,216

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常収入	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	25,900	25,900
	都支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	繰入金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	小計	0	0	25,900	25,900
経常収支差額（A）		△ 14,870	△ 20,924	△ 17,240	3,684
特別費用		0	0	0	0
特別収入		0	0	0	0
特別収支差額（B）		0	0	0	0
本年度収支差額（A）＋（B）＝（C）		△ 14,870	△ 20,924	△ 17,240	3,684

2年度	経　常　費　用	経　常　収　入
主な内訳	修学旅行等のキャンセル料負担【25,917千円】	―

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
0.49人	0.81人	1.23人	0.42人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	28.1	42.1	30.3	△11.8	
②	活動指標	看護師配置行事数	回	89	89	32	△ 57	新型コロナウイルス感染症に伴い、中止又は次年度へ延期したため。
		単位当たりコスト	円/回	167,074	235,096	1,348,114	1,113,018	
③								
		単位当たりコスト	円/					
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	市の施設の積極的な利用が図られ、保護者負担金や就学援助費の軽減が図られた状態	元年度末 時点の課題	各学校の実施状況を踏まえ、校外学習の候補地を検討
目標に対する 事業実績	①市立中学校・義務教育学校（後期課程）が移動教室等で市施設に宿泊した際の、児童の宿泊費（施設使用料）を市が負担した。 ②学校の教育活動の一環として宿泊を伴う行事に参加する児童等に対し、看護業務を行った。	課題への対応	各学校の実態状況を基に、校外学習の候補地ごとに実施できる体験活動を整理 解決
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	市の施設の積極的な利用により、保護者負担金や就学援助費の軽減を図る。 また、学校現場における宿泊行事の円滑な実施を支援する。	2年度末 時点の課題	各学校の実施状況を踏まえ、校外学習の候補地を検討
3年度の取組	・市立中学校・義務教育学校（後期課程）が移動教室等で市施設に宿泊した際の、生徒の宿泊費（施設使用料）を市が負担する。 ・宿泊を伴う校外学習に看護師を派遣し、生徒及び教職員の健康面での有事の対応に備える	4年度の計画	各学校の実態状況を基に、校外学習の候補地ごとに実施できる体験活動を整理

事業概要

事務事業評価シート（令和2年度（2020年度）事業）

事務事業名	部活動の推進											事業類型	補助・負担・支援		
担当部課	学校教育部　学務課														
基本計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり					まち・ひと・しごと創生総合戦略	①	－	
予算科目	会計	一般会計			款	10	教育費	項	02	学校運営費		目	02	中学校費	
根拠法令等	八王子市中学校体育連盟分担金交付要綱、八王子市立中学校合同行事補助金交付要綱、八王子市立学校連合行事実施要綱、八王子市立中学校生徒派遣費交付要綱、八王子市立中学校における部活動指導補助員（部活動外部指導員）に関する要綱、八王子市立中学校部活動指導員配置要綱														
事業目的（最終的に目指す状態）	部活動の活性化を図り、生徒の情操・感性・友情を育むとともに、部活動を通じて連帯感を育み、達成感を得ることで「生きる力」の育成を図る。														

行政コスト計算書

（単位　千円）

勘定科目			30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費 職員給与費	9,422	10,340	9,222	△ 1,118
		人件費 賞与・退職手当引当金繰入額	2,686	2,562	785	△ 1,776
		人件費 その他	3,472	5,814	4,649	△ 1,166
		人件費 小計	15,580	18,716	14,656	△ 4,060
		物件費等 物件費	26,166	25,971	7,241	△ 18,730
		物件費等 維持補修費	0	0	0	0
		物件費等 減価償却費	0	0	0	0
		物件費等 その他	0	0	0	0
		物件費等 小計	26,166	25,971	7,241	△ 18,730
		その他の業務費用 支払利息	0	0	0	0
		その他の業務費用 徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0
		その他の業務費用 その他	0	0	0	0
		その他の業務費用 小計	0	0	0	0
		小計	41,746	44,687	21,897	△ 22,790
	移転費用		41,933	40,664	14,837	△ 25,826
	小計		83,679	85,351	36,734	△ 48,617

勘定科目	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常収入 保険料	0	0	0	0
経常収入 国庫支出金	985	1,938	3,653	1,715
経常収入 都支出金	35,885	34,938	4,351	△ 30,587
経常収入 分担金及び負担金	0	0	0	0
経常収入 使用料及び手数料	0	0	0	0
経常収入 繰入金	0	0	0	0
経常収入 その他	0	0	47	47
経常収入 小計	36,870	36,876	8,051	△ 28,825
経常収支差額（A）	△ 46,809	△ 48,475	△ 28,683	19,792
特別費用	0	0	0	0
特別収入	0	0	0	0
特別収支差額（B）	0	0	0	0
本年度収支差額（A）＋（B）＝（C）	△ 46,809	△ 48,475	△ 28,683	19,792

2年度	経　常　費　用	経　常　収　入
主な内訳	会計年度任用職員報酬（部活動指導員）【4,649千円】	―

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
1.30人	1.43人	1.29人	△ 0.14人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	18.6	21.9	39.9	18.0	
②								
		単位当たりコスト	円/					
③								
		単位当たりコスト	円/					
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	学習成果を対外的に発表することでさらに向上しようという意欲が高められた状態。また、部活動が円滑に推進された状態。	元年度末 時点の課題	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、学習成果や部活動の成果を発表・発揮する機会が従来通り実施できなくなった場合の代替手段等の確保
目標に対する 事業実績	・部活動指導員を８名から12名に増員し、部活動の充実と教員の負担軽減を図った。 ・部活動において地域人材の活用をさらに推進するため、八王子市部活動サポーター登録制度を創設した。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、伝統芸能鑑賞教室、音楽鑑賞教室は実施できなかったが、おおるり展は実施方法を変更して実施し、児童・生徒の発表の場を確保した。	課題への対応	部活動については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、多くの大会等が中止となったが、中学校体育連盟を中心に八王子市長杯を開催するなど、感染拡大防止を徹底した上で、子どもたちが活動の成果を発揮する場の保障に取り組み、活動の充実を図った。 おおるり展については、エスフォルタアリーナでの開催をインターネット上での開催に切り替えて実施し、学習成果の発表機会を確保した。 一部解決
2年度評価	やや不十分	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	「八王子市教育委員会市立学校に係る部活動の方針」に基づいた合理的かつ効率的・効果的な部活動を推進する。 また、連合行事については、学習成果である作品を対外的に発表することで、さらに学習意欲を高める。	2年度末 時点の課題	・部活動のあり方に関する検討会の再開 ・生徒・保護者・地域のニーズを踏まえた拠点校部活動の展開と、拠点校部活動を利用する生徒の増加に向けた周知の充実。
3年度の取組	部活動指導員や部活動指導補助員の配置を通して部活動の質の向上を図る。 新型コロナウイルス感染症感染防止対策を徹底し、中学校教育研究会各部会と連携しながら開催する。	4年度の計画	部活動指導員や部活動指導補助員の充実を図る。

事業概要

事務事業評価シート（令和2年度（2020年度）事業）

事務事業名	学校における安全管理											事業類型	補助・負担・支援		
担当部課	学校教育部　教育指導課														
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育					まち・ひと・しごと創生総合戦略		－	－
予算科目	会計	一般会計		款	10	教育費	項	02	学校運営費			目	02	中学校費	
根拠法令等	独立行政法人日本スポーツ振興センター法														
事業目的（最終的に目指す状態）	学校管理下における生徒の災害につき、生徒の保護者に対し、独立行政法人日本スポーツ振興センターが災害共済給付を行い、学校教育の円滑な実施に資することを目的とする。														

行政コスト計算書

（単位　千円）

勘定科目				30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	2,537	1,085	2,145	1,060
			賞与・退職手当引当金繰入額	1,840	95	1,392	1,297
			その他	0	0	0	0
			小計	4,377	1,179	3,536	2,357
		物件費等	物件費	374	314	159	△ 156
			維持補修費	0	0	0	0
			減価償却費	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	374	314	159	△ 156
		その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	0	0	0	0
		小計		4,750	1,494	3,695	2,201
	移転費用			12,018	11,846	12,063	217
	小計			16,769	13,340	15,758	2,418

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常収入	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	繰入金	0	0	0	0
	その他	0	1,304	128	△ 1,175
	小計	0	1,304	128	△ 1,175
経常収支差額（A）		△ 16,769	△ 12,036	△ 15,630	△ 3,593
特別費用		0	0	0	0
特別収入		0	0	0	0
特別収支差額（B）		0	0	0	0
本年度収支差額（A）＋（B）＝（C）		△ 16,769	△ 12,036	△ 15,630	△ 3,593

2年度	経　常　費　用	経　常　収　入
主な内訳	独立行政法人日本スポーツ振興センター災害共済給付契約に係る共済掛金【12,063千円】	―

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
0.35人	0.15人	0.30人	0.15人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	26.1	8.8	22.4	13.6	
②	活動指標	給付件数	件	1,978	2,016	1,164	△ 852	新型コロナウイルス感染症対策に伴い、臨時休業等により授業日数や部活動が減少したため。
		単位当たりコスト	円/件	8,478	6,617	13,538	6,921	
③								
		単位当たりコスト	円/					
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	・学校管理下における生徒の災害につき、生徒の保護者に対し、独立行政法人日本スポーツ振興センターが災害共済給付を行うとともに、専門医への緊急輸送用に自動車の借り上げを行う。 ・学校での申請事務を速やかに行うよう通知、表簿点検等により指導し、給付金支払事務の適正化を図る。	元年度末 時点の課題	本制度の仕組みについて担当養護教諭の理解度を高める。
目標に対する 事業実績	・学校管理下における生徒の負傷・疾病に対し、日本スポーツ振興センターと給付契約を締結し、救済に努めるとともに、専門医への緊急輸送用に自動車の借り上げを行った。 ・表簿点検にて、養護教諭への理解度及び意識の向上を図り、学校管理下における児童の負傷・疾病に対し救済に努めた。	課題への対応	表簿点検等を活用し、養護教諭への理解度及び意識の向上を図った。 解決
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	・学校管理下における生徒の災害につき、児童の保護者に対し、独立行政法人日本スポーツ振興センターが災害共済給付を行うとともに、専門医への緊急輸送用に自動車の借り上げを行う。 ・学校での申請事務を速やかに行うよう通知、表簿点検等により指導し、給付金支払事務の適正化を図る。	2年度末 時点の課題	本制度の仕組みについて担当養護教諭の理解度を高める。
3年度の取組	・学校管理下における生徒の災害につき、児童の保護者に対し、独立行政法人日本スポーツ振興センターが災害共済給付を行うとともに、専門医への緊急輸送用に自動車の借り上げを行う。 ・学校での申請事務を速やかに行うよう通知、表簿点検等により指導し、給付金支払事務の適正化を図る。	4年度の計画	学校での申請事務を速やかに行うよう通知、表簿点検等により指導し、給付金支払事務の適正化を図る。

事業概要

事務事業評価シート（令和2年度（2020年度）事業）

事務事業名	児童・生徒の健康保持													事業類型	内部事務		
担当部課	学校教育部　教育指導課																
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育							まち・ひと・しごと創生総合戦略	―	―	
予算科目	会計	一般会計		款	10	教育費		項	02	学校運営費				目	02	中学校費	
根拠法令等	学校保健安全法																
事業目的（最終的に目指す状態）	・年に1回の周波数の調整等を行い、聴力検査の適性を期する。 ・寝具の乾燥消毒を行い、学校保健室内の衛生的環境の確保を目的とする。 ・学校から排出される不用薬品等を適正に廃棄・処分する。																

行政コスト計算書

（単位　千円）

勘定科目				30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	1,450	1,085	786	△ 298
			賞与・退職手当引当金繰入額	125	95	67	△ 28
			その他	0	0	0	0
			小計	1,575	1,179	853	△ 326
		物件費等	物件費	1,283	1,378	2,396	1,018
			維持補修費	0	0	0	0
			減価償却費	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	1,283	1,378	2,396	1,018
		その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	0	0	0	0
		小計		2,858	2,558	3,249	691
	移転費用			0	0	0	0
	小計			2,858	2,558	3,249	691

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常収入	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	1,424	1,424
	都支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	繰入金	0	0	0	0
	その他	259	266	192	△ 75
	小計	259	266	1,616	1,349
経常収支差額（A）		△ 2,599	△ 2,291	△ 1,634	658
特別費用		0	0	0	0
特別収入		0	0	0	0
特別収支差額（B）		0	0	0	0
本年度収支差額（A）＋（B）＝（C）		△ 2,599	△ 2,291	△ 1,634	658

2年度	経　常　費　用	経　常　収　入
主な内訳	感染症対策のための消耗品等【1,449千円】	―

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
0.20人	0.15人	0.11人	△ 0.04人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	55.1	46.1	26.3	△19.9	
②	活動指標	オージオメータ検査委託件数	件	72	86	85	△ 1	実績による
		単位当たりコスト	円/件	39,692	29,741	38,225	8,484	
③								
		単位当たりコスト	円/					
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	・年に1回の周波数の調整等を行い、聴力検査の適性を期する。 ・寝具の乾燥消毒を行い、学校保健室内の衛生的環境の確保を目的とする。 ・学校から排出される不用薬品等を適正に廃棄・処分する。	元年度末 時点の課題	定期的な点検業務、衛生面を確保し、保健室を安心して利用できるよう、今後も引き続き計画的な予算確保を行っていく。
目標に対する 事業実績	・年に1回の周波数の調整等を行い、聴力検査の適性を図った。 ・保健室の寝具の乾燥消毒を行い、学校保健室内の衛生的環境の確保した。	課題への対応	定期的な点検業務、衛生面を確保し、保健室を安心して利用できる環境を整備した。 一部解決
2年度評価	やや不十分	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	・年に1回の周波数の調整等を行い、聴力検査の適性を期する。 ・寝具の乾燥消毒を行い、学校保健室内の衛生的環境の確保を目的とする。 ・学校から排出される不用薬品等を適正に廃棄・処分する。	2年度末 時点の課題	新型コロナウイルス感染症に伴い、実施の見直しを行った事業について、令和3年度は実施し、継続した環境衛生の維持に努める。
3年度の取組	・定期的な点検により、健康診断の円滑な実施に努める。 ・学校において清潔を保ち、環境衛生の維持に努める。	4年度の計画	定期的な点検業務、衛生面を確保し、保健室を安心して利用できるよう、今後も引き続き計画的な予算確保を行っていく。

事業概要

事務事業評価シート（令和2年度（2020年度）事業）

事務事業名	学校の環境衛生									事業類型	補助・負担・支援
担当部課	学校教育部　教育指導課										
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育			まち・ひと・しごと創生総合戦略	－	－
予算科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	02	学校運営費	目	02	中学校費	
根拠法令等	学校環境衛生基準											
事業目的（最終的に目指す状態）	学校の環境衛生を適切に保ち、生徒及び教職員の健康を保護する。											

行政コスト計算書

（単位　千円）

勘定科目				30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	725	940	858	△ 82
			賞与・退職手当引当金繰入額	114	359	89	△ 270
			その他	0	0	0	0
			小計	838	1,299	947	△ 352
		物件費等	物件費	1,008	1,177	505	△ 673
			維持補修費	0	0	0	0
			減価償却費	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	1,008	1,177	505	△ 673
		その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	0	0	0	0
		小計		1,846	2,476	1,451	△ 1,025
	移転費用			0	0	0	0
	小計			1,846	2,476	1,451	△ 1,025

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常収入	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	繰入金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0
経常収支差額（A）		△ 1,846	△ 2,476	△ 1,451	1,025
特別費用		0	0	0	0
特別収入		0	0	0	0
特別収支差額（B）		0	0	0	0
本年度収支差額（A）＋（B）＝（C）		△ 1,846	△ 2,476	△ 1,451	1,025

2年度	経　常　費　用	経　常　収　入
主な内訳	消耗品等【323千円】 飲料水水質検査委託料【182千円】	―

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
0.10人	0.13人	0.12人	△ 0.01人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	45.4	52.4	65.2	12.8	
②	活動指標	プール水水異質検査検体数		504	430	―	―	新型コロナウイルス感染症に伴い、学校プールを中止したため。
		単位当たりコスト	円/	3,663	5,758	―	―	
③								
		単位当たりコスト	円/					
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	学校環境衛生基準に基づき、学校の環境衛生維持に努める。また、学校プールの衛生管理・水質管理等について周知徹底する。	元年度末 時点の課題	備品の経年経過による修繕費の増加が見込まれる。
目標に対する 事業実績	学校環境衛生基準に基づき、飲料水の水質の定期検査を実施するとともに、教室内のホルムアルデヒド等の測定を行いシックスクール対策を講じるなど、良好な学校環境の維持に努めた。	課題への対応	昨年は修繕費の支出が生じなかったが、引き続き備品が故障した場合の修繕費の増加が見込まれる 解決
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	学校環境衛生基準に基づき、学校の環境衛生維持に努める。また、学校プールの衛生管理・水質管理等について周知徹底する。	2年度末 時点の課題	備品の経年経過による修繕費の増加が見込まれる。
3年度の取組	学校環境衛生基準に基づき、飲料水・プール水の水質の定期検査を実施するとともに、教室内のホルムアルデヒド等の測定を行いシックスクール対策を講じるなど、良好な学校環境の維持に努める。	4年度の計画	学校環境衛生基準に基づき、学校の環境衛生維持に努める。また、学校プールの衛生管理・水質管理等について周知徹底する。

事業概要

事務事業評価シート（令和2年度（2020年度）事業）

事務事業名	学校保健の推進										事業類型	補助・負担・支援
担当部課	学校教育部　教育指導課											
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育				まち・ひと・しごと創生総合戦略	―	―
予算科目	会計	一般会計		款	10	教育費	項	02	学校運営費		目	02	中学校費
根拠法令等	―											
事業目的（最終的に目指す状態）	学校保健活動の推進のため、研究・研修に参加し、学校保健の普及啓発を図る。											

行政コスト計算書

（単位　千円）

勘定科目				30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	725	217	286	69
			賞与・退職手当引当金繰入額	63	19	119	100
			その他	0	0	0	0
			小計	787	236	405	169
		物件費等	物件費	0	0	0	0
			維持補修費	0	0	0	0
			減価償却費	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	0	0	0	0
		その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	0	0	0	0
		小計		787	236	405	169
	移転費用			163	163	163	0
	小計			951	399	568	169

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常収入	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	繰入金	0	0	0	0
	その他	310	468	0	△ 468
	小計	310	468	0	△ 468
経常収支差額（A）		△ 641	69	△ 568	△ 637
特別費用		0	0	0	0
特別収入		0	0	0	0
特別収支差額（B）		0	0	0	0
本年度収支差額（A）＋（B）＝（C）		△ 641	69	△ 568	△ 637

2年度	経　常　費　用	経　常　収　入
主な内訳	東京都学校保健会会費【95千円】 東京都養護教諭研究会会費【68千円】	―

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
0.10人	0.03人	0.04人	0.01人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	82.8	59.1	71.2	12.2	
②	活動指標	東京都学校保健会加入校数	校	38	38	38	0	実績による
		単位当たりコスト	円/校	25,023	10,508	14,949	4,442	
③								
		単位当たりコスト	円/					
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	各種団体の活動が本市の学校保健の充実・発展に寄与し、また、本市教育行政を進める上で有益であると認められることから、これらの団体へ負担金を支出し、その活動を支援する。	元年度末 時点の課題	―
目標に対する 事業実績	各種団体の活動が本市の学校保健の充実・発展に寄与し、施策を展開していく上で有益となった。	課題への対応	―
			―
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	各種団体の活動が本市の学校保健の充実・発展に寄与し、また、本市教育行政を進める上で有益であると認められることから、これらの団体へ負担金を支出し、その活動を支援する。	2年度末 時点の課題	―
3年度の取組	学校保健の充実と発展に寄与するため、昨年度と同様に予算執行し、各種団体へ負担金を支出し、その活動を支援する。	4年度の計画	各種団体の活動が本市教育行政を進める上で有益であることから、これらの団体へ負担金を支出し、その活動を支援し、本市の学校保健の充実・発展に寄与する。

事業概要

事務事業評価シート（令和2年度（2020年度）事業）

事務事業名	児童・生徒の健康診断											事業類型	補助・負担・支援		
担当部課	学校教育部　教育指導課														
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育					まち・ひと・しごと創生総合戦略	―	―	
予算科目	会計	一般会計		款	10	教育費	項	02	学校運営費			目	02	中学校費	
根拠法令等	学校保健安全法、八王子市就学援助費支給要綱														
事業目的（最終的に目指す状態）	・生徒の健康保持増進を図るため、定期健康診断及び各種検診を実施し、疾病及び異常の有無について検診し、治療の指示を行うなど事後措置に努め、心身ともに健全な児童を育成する。 ・健康診断の際に使用する器材を滅菌処理し、感染症対策の徹底を図る。														

行政コスト計算書

（単位　千円）

勘定科目				30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	3,261	3,615	5,505	1,889
			賞与・退職手当引当金繰入額	511	927	2,803	1,876
			その他	85,131	85,131	85,131	0
			小計	88,903	89,674	93,439	3,765
		物件費等	物件費	24,137	26,239	23,648	△ 2,591
			維持補修費	0	0	0	0
			減価償却費	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	24,137	26,239	23,648	△ 2,591
		その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	0	0	0	0
		小計		113,040	115,913	117,087	1,174
	移転費用			110	17	13	△ 4
	小計			113,150	115,930	117,100	1,170

勘定科目	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常収入 保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
繰入金	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
小計	0	0	0	0
経常収支差額（A）	△ 113,150	△ 115,930	△ 117,100	△ 1,170
特別費用	0	0	0	0
特別収入	0	0	0	0
特別収支差額（B）	0	0	0	0
本年度収支差額（A）＋（B）＝（C）	△ 113,150	△ 115,930	△ 117,100	△ 1,170

2年度	経　常　費　用	経　常　収　入
主な内訳	各種健康診断委託料【19,848千円】 健康診断機材滅菌処理委託料【2,476千円】 学校医等報酬【85,131千円】	―

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
0.45人	0.50人	0.77人	0.27人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	78.6	77.4	79.8	2.4	
②	活動指標	生徒の健康診断受診者数	人	12,571	12,583	11,707	△ 876	実績による
		単位当たりコスト	円/人	9,001	9,213	10,003	789	
③	成果指標	腎臓病精密検査受診率	%	75.0	72.0	76.8	4.8	実績による
		単位当たりコスト	―	―	―	―	―	
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	・学校保健安全法に基づいた生徒の健康診断の実施、安全かつ円滑な健康診断の実施のために必要な介助看護師等の配置補助を行う。 ・健康診断で使用する器材を、委託により一括して滅菌処理を行う。 ・疾患や障害を持つ生徒が学校生活を送るにあたり、学校において適切な管理指導を行うため、保護者に提出を求めている学校生活管理指導表の発行に要する費用の一部を、準要保護生徒を対象に援助する。 ・要保護者及び準要保護者の学校病罹患者に対し必要な医療費を援助する。 ・学校医等を各学校に配置し、健康診断の実施・環境衛生管理に関する指導・助言等を行うことにより、生徒等の健康の保持増進を図る。 ・義務教育９年間分の健康診断票を委託により、中学校３年時にデータベース化し、生徒個人へのレポート還元と市全体の傾向を分析し、健康増進に活用する。	元年度末 時点の課題	・成長曲線の活用方法の検討
目標に対する 事業実績	・学校保健安全法に基づき､生徒の健康診断の実施、健診の補助を行った介助看護師等へ謝礼支払いを行った。 ・健康診断で使用する器具の滅菌処理を行うことで、感染症対策の徹底を図った。 ・疾患など持つ生徒の学校生活管理指導表の文書料援助を行い、学校において適切な管理指導を行うことに寄与した。 ・学校病の治療費用について必要な援助を行い、学校教育の円滑な実施に努めた。 ・学校医等を各学校に配置し、健康診断の実施・環境衛生管理に関する指導・助言等を行うことにより、生徒等の健康の保持増進を図った。 ・９年間分の健康診断票をデータベース化し、生徒個人へのレポート還元と市全体の傾向を分析し、健康増進に寄与した。	課題への対応	学校保健会内に成長曲線活用検討委員会を設置したが、活動実績なし 未解決
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	・学校保健安全法に基づいた、生徒の健康診断の実施、安全かつ円滑な健診の実施のために必要な介助看護師等の配置補助を行う。 ・健康診断の際に使用する器材を、委託により一括して滅菌処理を行う。 ・疾患や障害を持つ生徒が学校生活を送るにあたり、学校において適切な管理指導を行うため、保護者に提出を求めている学校生活管理指導表の発行に要する費用の一部について、準要保護生徒を対象に援助する。 ・要保護者及び準要保護者の学校病罹患者に対し必要な医療費を援助する。 ・学校医等を各学校に配置し、健康診断の実施・環境衛生管理に関する指導・助言等を行い、生徒等の健康の保持増進を図る。	2年度末 時点の課題	―
3年度の取組	・学校保健安全法に基づいた、生徒の健康診断の実施、安全かつ円滑な健診の実施のために必要な介助看護師等の配置補助を行う。 ・健康診断の際に使用する器材を、委託により一括して滅菌処理を行う。 ・疾患や障害を持つ生徒が学校生活を送るにあたり、学校において適切な管理指導を行うため、保護者に提出を求めている学校生活管理指導表の発行に要する費用の一部について、準要保護生徒を対象に援助する。 ・要保護者及び準要保護者の学校病罹患者に対し必要な医療費を援助する。 ・学校医等を各学校に配置し、健康診断の実施・環境衛生管理に関する指導・助言等を行い、生徒等の健康の保持増進を図る。	4年度の計画	・学校保健安全法に基づき、生徒の健康診断を実施する。 ・学校医等を各学校に配置し、健康診断の実施・環境衛生管理に関する指導・助言等を行い、生徒等の健康の保持増進を図る。

事業概要

事務事業評価シート（令和2年度（2020年度）事業）

事務事業名	教職員の健康診断											事業類型	内部事務		
担当部課	学校教育部　教職員課														
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育					まち・ひと・しごと創生総合戦略	―	―	
予算科目	会計	一般会計		款	10	教育費	項	02	学校運営費			目	02	中学校費	
根拠法令等	労働安全衛生法、学校保健安全法														
事業目的（最終的に目指す状態）	教職員の健康保持増進を図り、学校教育の円滑な実施と成果の確保に資する。														

行政コスト計算書

（単位　千円）

勘定科目			30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費 職員給与費	725	868	3,932	3,064
		人件費 賞与・退職手当引当金繰入額	63	278	3,587	3,309
		人件費 その他	0	0	0	0
		人件費 小計	787	1,146	7,519	6,373
		物件費等 物件費	10,406	7,810	6,984	△ 826
		物件費等 維持補修費	0	0	0	0
		物件費等 減価償却費	0	0	0	0
		物件費等 その他	0	0	0	0
		物件費等 小計	10,406	7,810	6,984	△ 826
		その他の業務費用 支払利息	0	0	0	0
		その他の業務費用 徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0
		その他の業務費用 その他	0	0	0	0
		その他の業務費用 小計	0	0	0	0
		小計	11,193	8,956	14,503	5,547
	移転費用		0	0	0	0
	小計		11,193	8,956	14,503	5,547

勘定科目	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常収入 保険料	0	0	0	0
経常収入 国庫支出金	0	0	0	0
経常収入 都支出金	0	0	0	0
経常収入 分担金及び負担金	0	0	0	0
経常収入 使用料及び手数料	0	0	0	0
経常収入 繰入金	0	0	0	0
経常収入 その他	670	0	0	0
経常収入 小計	670	0	0	0
経常収支差額（A）	△ 10,523	△ 8,956	△ 14,503	△ 5,547
特別費用	0	0	0	0
特別収入	0	0	0	0
特別収支差額（B）	0	0	0	0
本年度収支差額（A）＋（B）＝（C）	△ 10,523	△ 8,956	△ 14,503	△ 5,547

2年度	経　常　費　用	経　常　収　入
主な内訳	定期健康診断委託料【6,984千円】	―

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
0.10人	0.12人	0.55人	0.43人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	7.0	12.8	51.8	39.1	
②	活動指標	受診率	%	92.8	95.0	93.6	△ 1.4	実績による
		単位当たりコスト	―	―	―	―	―	
③								
		単位当たりコスト	円/					
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	教職員の健康診断受診者100％を目指す。	元年度末 時点の課題	教職員の健康診断受診者100％を目指しているが、それに至っていない。
目標に対する 事業実績	定期健康診断（受診率93.6％） 在外教育施設派遣教員等帰国後健康診断 人間ドック受診結果の集約 受診後の事後措置確認	課題への対応	校長会等を通して、所属職員に周知する。 未解決
2年度評価	やや不十分	次年度（4年度） 以降の展開	改善

今後の取組

3年度目標	教職員の健康診断受診者100％を目指す。	2年度末 時点の課題	教職員の健康診断受診者100％を目指しているが、それに至っていない。
3年度の取組	定期健康診断 在外教育施設派遣教員等帰国後健康診断 人間ドック受診結果の集約 受診後の事後措置確認	4年度の計画	定期健康診断 在外教育施設派遣教員等帰国後健康診断 人間ドック受診結果の集約 受診後の事後措置確認

事業概要

事務事業評価シート（令和2年度（2020年度）事業）

事務事業名	高尾山学園の運営												事業類型	その他	
担当部課	学校教育部　教育指導課														
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育						まち・ひと・しごと創生総合戦略	①	－
予算科目	会計	一般会計		款	10	教育費		項	02	学校運営費			目	02	中学校費
根拠法令等	―														
事業目的（最終的に目指す状態）	不登校児童・生徒のそれぞれの心身の状態に応じて、一人ひとりの心の安定を図り、適切な学習支援と集団の中での人間関係構築能力を養うことで、将来の社会的、経済的自立を目指す。														

行政コスト計算書

（単位　千円）

勘定科目				30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	2,247	2,242	1,859	△ 383
			賞与・退職手当引当金繰入額	194	360	2,208	1,848
			その他	31,338	30,526	47,613	17,087
			小計	33,780	33,128	51,680	18,552
		物件費等	物件費	13,643	13,303	1,732	△ 11,571
			維持補修費	0	0	0	0
			減価償却費	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	13,643	13,303	1,732	△ 11,571
		その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	0	0	0	0
		小計		47,422	46,431	53,412	6,981
	移転費用			0	0	0	0
	小計			47,422	46,431	53,412	6,981

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常収入	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	繰入金	0	0	0	0
	その他	2,727	0	155	155
	小計	2,727	0	155	155
経常収支差額（A）		△ 44,695	△ 46,431	△ 53,257	△ 6,826
特別費用		0	0	0	0
特別収入		0	0	0	0
特別収支差額（B）		0	0	0	0
本年度収支差額（A）＋（B）＝（C）		△ 44,695	△ 46,431	△ 53,257	△ 6,826

2年度	経　常　費　用	経　常　収　入
主な内訳	会計年度任用職員報酬等【49,150千円】	―

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
0.31人	0.31人	0.26人	△ 0.05人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	71.2	71.3	96.8	25.4	
②	活動指標	高尾山学園児童生徒在籍数	人	80	106	113	7	実績による
		単位当たりコスト	円/人	592,779	438,031	472,672	34,642	
③	成果指標	高尾山学園出席率	%	69.6	71.5	71.7	0	実績による
		単位当たりコスト	―	―	―	―	―	
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	・適応指導教室、特別支援教室、総合教育相談室と連携した、児童・生徒一人ひとりの心身の状態に応じて、柔軟に対応できる転入学の実施。 ・適応指導教室や高尾山学園の取り組みや不登校にならない学校づくりにつながる情報を掲載した「笑顔の手紙」を定期的に発刊し情報発信していく。	元年度末 時点の課題	・不登校児童・生徒の学力低下の問題等、安定した登校につながる指導法について、適応指導教室と特別支援教室との連携した研究と実践。 ・適応指導教室から高尾山学園に引き継ぐ個別指導計画参考資料作成の仕組みの充実。
目標に対する 事業実績	・高尾山学園への転入学児童・生徒数　48名 6月 5名　7月 17名　8月 2名 10月 4名 11月 5名 12月 9名　1月 4名 2月 2名 ・高尾山学園へ新しく転入学する児童・生徒の指導上の配慮事項等について、高尾山学園との会議を年年9回実施 ・3月に「笑顔の手紙」を発行。	課題への対応	・高尾山学園への転入学を希望する児童・生徒について、読み書きにかかわる視知覚能力を含めたアセスメントツールの検査内容を参考にしながら転入学後の指導上の配慮事項を作成するなど、児童・生徒理解の評価と検証を積み重ねた。 一部解決
2年度評価	やや不十分	次年度（4年度） 以降の展開	拡充

今後の取組

3年度目標	・適応指導教室、特別支援教室、総合教育相談室と連携した、児童・生徒一人ひとりの心身の状態に応じて、柔軟に対応できる転入学の実施。 ・適応指導教室や高尾山学園の取り組みや全ての子ども達が安心して通える学校づくりにつながる情報を掲載した「笑顔の手紙」を定期的に発刊し情報発信していく。	2年度末 時点の課題	・不登校児童・生徒の学力低下の問題等、安定した登校につながる指導法について、適応指導教室と特別支援教室との連携した研究と実践。 ・適応指導教室から高尾山学園に引き継ぐ個別指導援計画参考資料作成の仕組みの充実。
3年度の取組	・高尾山学園への転入学を希望する児童・生徒について、読み書きにかかわる視知覚能力を含めたアセスメントツールの検査内容を参考にしながら転入学後の指導上の配慮事項を作成していく。 ・スクールソーシャルワーカーと連携し、「笑顔の手紙」を定期刊行し、不登校対応の実践を発信していく。	4年度の計画	・高尾山学園の児童・生徒数が増加しても、特徴である少人数での指導に対応できるように、非常勤講師と指導補助員の増員を図る。

事業概要

事務事業評価シート（令和2年度（2020年度）事業）

事務事業名	学校施設の営繕工事											事業類型	ハード事業	
担当部課	学校教育部　学校施設課													
基本計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり					まち・ひと・しごと創生総合戦略	－	－
予算科目	会計	一般会計		款	10	教育費		項	02	学校運営費		目	02	中学校費
根拠法令等	—													
事業目的（最終的に目指す状態）	老朽化した学校施設について、適切な営繕及び効率的な維持管理を実施する。													

行政コスト計算書

（単位　千円）

勘定科目				30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	15,220	11,931	21,018	9,087
			賞与・退職手当引当金繰入額	1,317	1,043	12,153	11,109
			その他	0	0	0	0
			小計	16,537	12,974	33,170	20,196
		物件費等	物件費	1,097	3,114	3,073	△ 41
			維持補修費	0	0	0	0
			減価償却費	282,949	292,126	308,823	16,697
			その他	0	0	0	0
			小計	284,046	295,240	311,897	16,657
		その他の業務費用	支払利息	579	585	630	45
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	579	585	630	45
		小計		301,162	308,800	345,697	36,898
	移転費用			0	0	0	0
	小計			301,162	308,800	345,697	36,898

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常収入	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	繰入金	0	0	0	0
	その他	4,485	2,344	0	△ 2,344
	小計	4,485	2,344	0	△ 2,344
経常収支差額（A）		△ 296,677	△ 306,456	△ 345,697	△ 39,242
特別費用		8,141	0	0	0
特別収入		0	0	0	0
特別収支差額（B）		△ 8,141	0	0	0
本年度収支差額（A）＋（B）＝（C）		△ 304,818	△ 306,456	△ 345,697	△ 39,242

2年度	経　常　費　用	経　常　収　入
主な内訳	調査委託料【3,073千円】	—

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
2.10人	1.65人	2.94人	1.29人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	5.5	4.2	9.6	5.4	
②	活動指標	工事件数	件	15	20	24	4	トイレ改修工事件数の増加により
		単位当たりコスト	円/件	20,077,483	15,439,979	14,404,056	△ 1,035,923	
③								
		単位当たりコスト	円/					
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	・適正な営繕工事の実施 ・国の補正予算を活用したトイレ改修工事、外壁改修工事、校舎天井材等改修工事の実施	元年度末 時点の課題	学校数が多いことから、施設の老朽化が進み、部位別での改修工事では追いついていないため、改築や統廃合、大規模改修など施設マネジメントが必要。
目標に対する 事業実績	工事件数　24件　工事総額　656,114,250円 トイレ改修工事5校 屋上防水工事2校 外壁改修工事2校 各種営繕工事12校	課題への対応	優先度に応じて、計画的に改修工事を実施した。 一部解決
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	国の補正予算を活用し、令和２年度2月補正予算に計上したトイレ改修・外壁改修工事を予定どおり実施する。	2年度末 時点の課題	学校数が多いことから施設の老朽化が進み、部位別での改修工事では、追いついていない。今後、改築や統廃合、大規模改修など施設マネジメントも視野に入れる必要がある。
3年度の取組	各種営繕工事の実施 トイレ改修工事　5校 外壁改修工事　1校	4年度の計画	引き続き、安全安心に授業ができるよう、老朽化した校舎の維持管理に努め、教育環境の整備に向けた予算確保に努める。

事業概要

事務事業評価シート（令和2年度（2020年度）事業）

事務事業名	小学校給食													事業類型	補助・負担・支援		
担当部課	学校教育部　学校給食課																
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育							まち・ひと・しごと創生総合戦略	―	―	
予算科目	会計	一般会計		款	10	教育費		項	02	学校運営費				目	03	給食費	
根拠法令等	学校給食法、食育基本法、学校給食衛生管理の基準																
事業目的（最終的に目指す状態）	学校教育法に基づいた学校給食の運営体制を維持管理するとともに、学校給食を通して正しい食習慣を身につけさせ、児童の心身の健全な発育につながるように食育を推進することで、学校教育の円滑な運営を図る。																

行政コスト計算書

（単位　千円）

勘定科目				30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	767,089	727,933	690,582	△ 37,351
			賞与・退職手当引当金繰入額	112,332	81,290	98,065	16,775
			その他	0	0	22,743	22,743
			小計	879,421	809,223	811,390	2,167
		物件費等	物件費	1,159,502	1,250,161	1,301,014	50,853
			維持補修費	31,867	34,596	22,975	△ 11,621
			減価償却費	16,219	16,617	15,809	△ 808
			その他	0	0	0	0
			小計	1,207,587	1,301,374	1,339,798	38,424
		その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	0	0	0	0
		小計		2,087,008	2,110,597	2,151,188	40,591
	移転費用			177,131	164,227	166,940	2,713
	小計			2,264,139	2,274,824	2,318,128	43,304

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常収入	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	830	564	30,397	29,833
	都支出金	192	195	146,841	146,646
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	繰入金	0	0	0	0
	その他	0	0	316	316
	小計	1,022	759	177,554	176,795
経常収支差額（A）		△ 2,263,117	△ 2,274,065	△ 2,140,574	133,491
特別費用		0	0	0	0
特別収入		0	0	0	0
特別収支差額（B）		△ 0	△ 0	△ 0	△ 0
本年度収支差額（A）＋（B）＝（C）		△ 2,263,117	△ 2,274,065	△ 2,140,574	133,491

2年度	経　常　費　用	経　常　収　入
主な内訳	小学校給食調理業務委託料【1,166,230千円】 就学援助（給食費）特別支援教育奨励費【132,254千円】 給食消耗品購入費【51,832千円】	牛乳パック売払代金【142千円】

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
105.84人	100.67人	96.60人	△ 4.07人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	38.8	35.6	35.0	△0.6	
②	活動指標	給食提供数	食	6,131,232	5,487,894	4,913,432	△ 574,462	在籍児童数の減 学校臨時休業に伴う給食実施回数の減
		単位当たりコスト	円/食	369	415	472	57	
③	成果指標	朝食を毎日食べる割合	%	85.5	86.7	—	—	令和2年度は新型コロナウイルスのため調査実施せず
		単位当たりコスト	—	—	—	—	—	
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	・給食の安定的な提供を行っている。 ・調理業務の民間委託の拡大 ・備品や施設の修繕による延命化及び更新 ・献立を工夫した魅力ある給食の提供 ・給食時間における食に関する指導の充実による実践力の定着	元年度末 時点の課題	・老朽化が著しい厨房機器 ・給食の安定的な提供 ・正しい食習慣、学年に応じた食に関する実践力の定着
目標に対する 事業実績	・「姉妹都市支援献立（苫小牧市北雪牛）」「日本遺産献立」などを実施した。 ・学校臨時休業中に、児童の食の確保及びエッセンシャルワーカーを支援するため、希望者に昼食を提供した。 ・学校臨時休業による授業日を確保するために、夏季休業期間を短縮し、それに合わせ給食実施日を変更した。 ・夏季休業期間における学童保育所への昼食提供について、R1年度2校での試行実施から4校へ実施校を増やした。 ・学校臨時休業に伴う給食食材業者の苦境に対し、農産物の販売支援や支援金の交付を行った。 ・小学校3校（高倉小、宮上小、愛宕小）の給食調理業務委託を行った。 ・老朽化が著しい大型厨房機器等の更新を行った。	課題への対応	老朽化が著しい大型厨房機器等を更新した。 一部解決
2年度評価	目標以上の達成	次年度（4年度） 以降の展開	拡充

今後の取組

3年度目標	・施設、設備、備品の計画的な修繕による安全安心な学校給食の提供 ・調理業務の契約方法の見直し ・給食時間における食に関する指導の充実による実践力の定着	2年度末 時点の課題	・老朽化が著しい厨房機器 ・給食の安定的な提供 ・正しい食習慣、学年に応じた食に関する実践力の定着
3年度の取組	・老朽化が著しい大型厨房機器等の更新、エレベータの延命化及び優先順位を付けた修繕の実施 ・調理業務の2校1契約の取り組み ・「姉妹都市支援献立」や「郷土学習につながる献立」の実施及び給食時間における「食育メモ」を活用した年間を通じた食育指導	4年度の計画	・調理業務の民間委託の拡大 ・老朽化に対応した計画的な修繕の実施 ・魅力ある献立と郷土愛を育む食育の実施

事業概要

事務事業評価シート（令和2年度（2020年度）事業）

事務事業名	中学校給食													事業類型	補助・負担・支援		
担当部課	学校教育部　学校給食課																
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育							まち・ひと・しごと創生総合戦略	－	－	
予算科目	会計	一般会計			款	10	教育費	項	02	学校運営費				目	03	給食費	
根拠法令等	学校給食法、食育基本法、学校給食衛生管理の基準																
施設名称	学校給食センター南大沢、学校給食センター元八王子																
施設の設置目的	学校給食が生徒の心身の健全な育成につながるように努め、かつ生徒が食についての理解を深め、望ましい食習慣を養うことを目的として、食育の推進を図る。																
施設運営形態	市が直接運営している施設																

行政コスト計算書

（単位　千円）

勘定科目			30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費 職員給与費	35,151	65,801	100,442	34,641
		人件費 賞与・退職手当引当金繰入額	6,229	35,964	45,909	9,945
		人件費 その他	0	0	11,130	11,130
		人件費 小計	41,380	101,766	157,482	55,716
		物件費等 物件費	167,955	299,868	544,843	244,976
		物件費等 維持補修費	108	5,625	9,120	3,495
		物件費等 減価償却費	2,267	3,051	201,505	198,454
		物件費等 その他	0	0	0	0
		物件費等 小計	170,329	308,544	755,467	446,924
		その他の業務費用 支払利息	0	0	0	0
		その他の業務費用 徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0
		その他の業務費用 その他	0	323	475	152
		その他の業務費用 小計	0	323	475	152
		業務費用 小計	211,709	410,633	913,424	502,792
	移転費用		46,500	42,900	62,762	19,862
	小計		258,209	453,533	818,230	364,697

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常収入	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	217	191	1,561	1,370
	都支出金	102,025	102,750	127,083	24,334
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	繰入金	0	0	0	0
	その他	0	0	71	71
	小計	102,242	102,941	128,715	25,774
経常収支差額（A）		△ 155,966	△ 350,592	△ 689,515	△ 338,922
特別費用		0	0	0	0
特別収入		0	0	0	0
特別収支差額（B）		0	0	0	0
本年度収支差額（A）＋（B）＝（C）		△ 155,966	△ 350,592	△ 689,515	△ 338,922

2年度	経　常　費　用	経　常　収　入
主な内訳	給食センター給食調理等業務委託料【274,296千円】 （デリバリー）給食調理等業務委託料【95,873千円】 就学援助（給食費）特別支援教育奨励費【55,528千円】 給食センター光熱水費【51,908千円】	自販機分配金【26千円】 電柱設置料【16千円】 自販機光熱水費負担金【23千円】

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
4.85人	9.10人	14.05人	4.95人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	建物減価償却率	%	23.7	22.3	5.4	△16.8	
②	その他	人件費比率	%	16.0	22.4	19.2	△3.2	
③	活動指標	給食の提供数	食	455,171	415,156	912,939	497,783	給食センター南大沢・元八王子の開設に伴う給食提供数の増。 臨時休業に伴う給食実施回数の減。 親子給食開始2校の集計を小学校給食へ変更による減。
		単位当たりコスト	円/食	567	1,092	896	△ 196	
④	成果指標	朝食を毎日食べる割合	%	84.5	82.7	—	—	令和2年度は新型コロナウイルスのため調査実施せず
		単位当たりコスト	—	—	—	—	—	
⑤								
		単位当たりコスト	円/					
⑥								
		単位当たりコスト	円/					

貸借対照表

（単位　千円）

勘定科目			30年度末	元年度末（a）	2年度末（b）	対前年度(b-a)
【資産の部】						
固定資産	事業用資産	土地	0	0	0	0
		建物	33,829	46,169	2,385,590	2,339,422
		建物減価償却累計額	△ 8,008	△ 10,275	△ 129,247	△ 118,972
		その他	12,339	0	687,649	687,649
		小計	38,160	35,894	2,943,992	2,908,098
	インフラ資産	土地	0	0	0	0
		建物	0	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		小計	0	0	0	0
	長期延滞債権		0	0	0	0
	徴収不能引当金		0	0	0	0
	その他		0	46,274	46,290	16
	小計		38,160	82,167	2,990,282	2,908,114
流動資産	現金		0	0	0	0
	未収金		0	0	0	0
	徴収不能引当金		0	0	0	0
	その他		0	0	0	0
	小計		0	0	0	0
資産合計			38,160	82,167	2,990,282	2,908,114

勘定科目		30年度末	元年度末（a）	2年度末（b）	対前年度(b-a)
【負債の部】					
固定負債	市債	0	0	0	0
	退職手当引当金	33,541	60,812	94,121	33,309
	その他	0	0	0	0
	小計	33,541	60,812	94,121	33,309
流動負債	市債	0	0	0	0
	未払費用	0	0	0	0
	賞与等引当金	3,041	5,755	8,869	3,114
	その他	0	0	0	0
	小計	3,041	5,755	8,869	3,114
負債合計		36,582	66,567	102,990	36,423
【純資産の部】					
固定資産等形成分		38,160	82,167	2,990,282	2,908,114
余剰分（不足分）		△ 36,582	△ 66,567	△ 102,990	△ 36,423
純資産合計		1,578	15,600	2,887,292	2,871,692
負債及び純資産合計		38,160	82,167	2,990,282	2,908,114

2年度	土　地	建　物
主な内訳	—	学校給食センター南大沢【1,164,445千円】 学校給食センター元八王子【1,187,3160千円】

事業実績

2年度目標	・魅力ある献立作成と献立内容の充実を図る。 ・給食センター元八王子と南大沢から対象校１１校に約4500食の給食が提供され、また中山小と南大沢小の給食室改修工事が終了し、親子方式により上柚木中と鑓水中に９月から約700食の給食が提供されている。 ・令和３年９月からの給食提供開始に向け、元横山給食センターの準備が滞りなく進んでいる。 ・給食の安定的な提供を行っている。	元年度末 時点の課題	・デリバリーランチ給食の喫食率の向上 ・32の中学校で温かい給食を提供できていない ・給食の安定的な提供 ・デリバリーランチ方式からセンター方式給食へのスムースな移行
目標に対する 事業実績	・「姉妹都市支援献立（苫小牧市北雪牛）」「日本遺産献立」などを実施した。 ・中学生の考えたバランス献立を実施した。 ・給食の時間を活用した5分間食育指示を実施した。 ・学校臨時休業明けとなる令和2年6月から、給食センター南大沢と元八王子から１１の中学校に温かい給食を提供した。 ・令和2年9月から、2つの中学校へ親子方式による温かい給食を提供した。 ・学校臨時休業による授業日を確保するために、夏季休業期間を短縮し、それに合わせ給食実施日を変更した。 ・令和3年度の給食センター開設に伴い、デリバリーランチ方式の給食からスムースに移行できるように、計画的に備品類の調達を行うとともに、本市の目指す給食を実現するため適切な委託業者の選定や業務内容の確立、中学校との調整を行った。 ・給食センター開設も加味し、老朽化した冷蔵庫を計画的に更新した。	課題への対応	・魅力ある献立作成と献立内容の充実を図った。イベント給食を実施や、本市ならではの献立で食への興味を高め、自らの食生活を振り返る機会とした。 ・「中学生の考えたバランス献立」を実施した。健康を考えて献立を立てるスキルや、友達に喜ばれる経験を共有できる機会となり、食への関心が深まった。 ・給食の時間を活用した5分間食育指示を実施した。 ・2つの給食センターを開設し、また2つの中学校へ親子方式による提供をした。 ・老朽化した冷蔵庫を計画的に更新した。
			一部解決
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	拡充

今後の取組

3年度目標	給食センター元横山は、９月に供用開始に向け、安定した給食提供と食育のさらなる推進を目指す。	2年度末 時点の課題	・デリバリーランチ給食の喫食率の向上 ・19の中学校で温かい給食を提供できていない ・給食の安定的な提供 ・デリバリーランチ方式からセンター方式給食へのスムースな移行 ・給食センター方式提供まで、デリバリーランチ給食提供の継続。
3年度の取組	・給食センター開設に伴い、デリバリーランチ方式の給食からスムースに移行できるように、計画的に備品類の調達を行うとともに、中学校との調整を行う。 ・令和4年8月以降のデリバリーランチ給食の提供のための契約更新の準備を行う。	4年度の計画	・令和4年8月以降のデリバリーランチ給食の提供のための契約更新を行う。 ・令和5年度開設予定の給食センターの準備を行う。

事業概要

事務事業評価シート（令和2年度（2020年度）事業）

事務事業名	第二小学校・第四中学校改築											事業類型	ハード事業		
担当部課	学校教育部　学校施設課														
基本計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり					まち・ひと・しごと創生総合戦略	－	－	
予算科目	会計	一般会計			款	10	教育費	項	03	学校整備費		目	01	小学校費	
根拠法令等	公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する施設整備基本方針、公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する施設整備基本計画（文科省制定）														
事業目的（最終的に目指す状態）	近接する第二小学校及び第四中学校の校舎等の老朽化による全面改築を行う。 二校の校舎等を合築により施設の統合を図るとともに、児童生徒の教育環境の改善を図る。														

行政コスト計算書

（単位　千円）

勘定科目				30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	435	4,700	1,072	△ 3,628
			賞与・退職手当引当金繰入額	453	4,755	91	△ 4,663
			その他	0	0	0	0
			小計	887	9,455	1,164	△ 8,291
		物件費等	物件費	27	20,065	44	△ 20,021
			維持補修費	0	0	0	0
			減価償却費	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	27	20,065	44	△ 20,021
		その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	0	0	0	0
		小計		914	29,520	1,208	△ 28,312
	移転費用			0	0	0	0
	小計			914	29,520	1,208	△ 28,312

勘定科目	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常収入 保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
繰入金	0	0	0	0
その他	0	0	3,238	3,238
小計	0	0	3,238	3,238
経常収支差額（A）	△ 914	△ 29,520	2,030	31,550
特別費用	0	0	0	0
特別収入	0	0	0	0
特別収支差額（B）	0	0	0	0
本年度収支差額（A）＋（B）＝（C）	△ 914	△ 29,520	2,030	31,550

2年度	経　常　費　用	経　常　収　入
主な内訳	基本計画印刷製本費【44千円】	―

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
0.06人	0.65人	0.15人	△ 0.50人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	97.0	32.0	96.4	64.3	
②								
		単位当たりコスト	円/					
③								
		単位当たりコスト	円/					
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	・改築検討委員会の開催 ・基本設計	元年度末 時点の課題	整備内容の検討・整理 （給食室・プール・浸水対策など）
目標に対する 事業実績	・コロナ禍の影響で実施できず。 ・状況については、地域、学校関係者等に随時情報提供に努めた。 ・基本設計にかかる予算を令和３年度に繰り越した。	課題への対応	整備内容の検討・整理 未解決
2年度評価	不十分	次年度（4年度） 以降の展開	改善

今後の取組

3年度目標	・整備内容の整理 ・基本設計の実施 ・改築検討委員会の再開	2年度末 時点の課題	整備内容の検討・整理 （給食室・プール・浸水対策など）
3年度の取組	・整備内容の整理 ・基本設計の実施 ・改築検討委員会の再開	4年度の計画	実施設計の実施

事業概要

事務事業評価シート（令和2年度（2020年度）事業）

事務事業名	第二小学校・第四中学校改築										事業類型	ハード事業	
担当部課	学校教育部　学校施設課												
基本計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり				まち・ひと・しごと創生総合戦略	－	－
予算科目	会計	一般会計		款	10	教育費	項	03	学校整備費		目	02	中学校費
根拠法令等	公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する施設整備基本方針、公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する施設整備基本計画（文科省制定）												
事業目的（最終的に目指す状態）	近接する第二小学校及び第四中学校の校舎等の老朽化による全面改築を行う。 二校の校舎等を合築により施設の統合を図るとともに、児童生徒の教育環境の改善を図る。												

行政コスト計算書

（単位　千円）

勘定科目			30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費 職員給与費	435	4,700	1,072	△ 3,628
		人件費 賞与・退職手当引当金繰入額	453	4,755	91	△ 4,663
		人件費 その他	0	0	0	0
		人件費 小計	887	9,455	1,164	△ 8,291
		物件費等 物件費	24	22,764	44	△ 22,720
		物件費等 維持補修費	0	0	0	0
		物件費等 減価償却費	0	0	0	0
		物件費等 その他	0	0	0	0
		物件費等 小計	24	22,764	44	△ 22,720
		その他の業務費用 支払利息	0	0	0	0
		その他の業務費用 徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0
		その他の業務費用 その他	0	0	0	0
		その他の業務費用 小計	0	0	0	0
		小計	911	32,219	1,208	△ 31,012
	移転費用		0	0	0	0
	小計		911	32,219	1,208	△ 31,012

勘定科目	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常収入 保険料	0	0	0	0
経常収入 国庫支出金	0	0	0	0
経常収入 都支出金	0	0	0	0
経常収入 分担金及び負担金	0	0	0	0
経常収入 使用料及び手数料	0	0	0	0
経常収入 繰入金	0	0	0	0
経常収入 その他	0	0	3,238	3,238
経常収入 小計	0	0	3,238	3,238
経常収支差額（A）	△ 911	△ 32,219	2,030	34,250
特別費用	0	0	0	0
特別収入	0	0	0	0
特別収支差額（B）	0	0	0	0
本年度収支差額（A）＋（B）＝（C）	△ 911	△ 32,219	2,030	34,250

2年度	経　常　費　用	経　常　収　入
主な内訳	基本計画印刷製本費【44千円】	―

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
0.06人	0.65人	0.15人	△ 0.50人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	97.4	29.3	96.4	67.0	
②								
		単位当たりコスト	円/					
③								
		単位当たりコスト	円/					
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	・改築検討委員会の開催 ・基本設計	元年度末 時点の課題	整備内容の検討・整理 （給食室・プール・浸水対策など）
目標に対する 事業実績	・コロナ禍の影響で実施できず。 ・状況については、地域、学校関係者等に随時情報提供に努めた。 ・基本設計にかかる予算を令和３年度に繰り越した。	課題への対応	整備内容の検討・整理 未解決
2年度評価	不十分	次年度（4年度） 以降の展開	改善

今後の取組

3年度目標	・整備内容の整理 ・基本設計の実施 ・改築検討委員会の再開	2年度末 時点の課題	整備内容の検討・整理 （給食室・プール・浸水対策など）
3年度の取組	・整備内容の整理 ・基本設計の実施 ・改築検討委員会の再開	4年度の計画	実施設計の実施

事業概要

事務事業評価シート（令和2年度（2020年度）事業）

事務事業名	給食センターの整備									事業類型	ハード事業	
担当部課	学校教育部　学校給食課											
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育			まち・ひと・しごと創生総合戦略	－	－
予算科目	会計	一般会計		款	10	教育費	項	03	学校整備費	目	03	給食費
根拠法令等	学校給食法											
施設名称	学校給食センター											
施設の設置目的	温かい中学校給食を全校で実施し、食育を推進する。											
施設運営形態	市が直接運営する施設											

行政コスト計算書

（単位　千円）

勘定科目				30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	32,977	24,947	24,664	△ 283
			賞与・退職手当引当金繰入額	34,319	2,182	4,476	2,294
			その他	0	0	0	0
			小計	67,296	27,128	29,140	2,011
		物件費等	物件費	92,450	85,982	325	△ 85,658
			維持補修費	496	0	0	0
			減価償却費	0	0	682	682
			その他	0	0	0	0
			小計	92,946	85,982	1,006	△ 84,976
		その他の業務費用	支払利息	0	948	2,574	1,625
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0
			その他	0	28	0	△ 28
			小計	0	976	2,574	1,597
		小計		160,242	114,087	32,720	△ 81,367
	移転費用			0	0	0	0
	小計			160,242	114,087	1,006	△ 113,081

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常収入	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	9	0	△ 9
	繰入金	0	0	0	0
	その他	0	5,778	0	△ 5,778
	小計	0	5,787	0	△ 5,787
経常収支差額（A）		△ 160,242	△ 154,455	△ 160,242	△ 5,787
特別費用		9,460	0	0	0
特別収入		0	0	0	0
特別収支差額（B）		△ 9,460	0	0	0
本年度収支差額（A）＋（B）＝（C）		△ 169,702	△ 154,455	△ 160,242	△ 5,787

2年度	経　常　費　用	経　常　収　入
主な内訳	―	―

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
4.55人	3.45人	3.45人	0.00人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	建物減価償却率	%	―	0.0	―		
②	その他	人件費比率	%	42.0	23.8	2895.7	2871.9	
③								
		単位当たりコスト	円/					
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					
⑥								
		単位当たりコスト	円/					

貸借対照表

（単位　千円）

勘定科目			30年度末	元年度末（a）	2年度末（b）	対前年度(b-a)
【資産の部】						
固定資産	事業用資産	土地	371,484	371,484	944,025	572,541
		建物	0	2,321,877	0	△ 2,321,877
		建物減価償却累計額	0	0	0	0
		その他	805,315	1,222,864	796,396	△ 426,468
		小計	1,176,799	3,916,225	1,740,421	△ 2,175,804
	インフラ資産	土地	0	0	0	0
		建物	0	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		小計	0	0	0	0
	長期延滞債権		0	0	0	0
	徴収不能引当金		0	0	0	0
	その他		0	0	0	0
	小計		1,176,799	3,916,225	1,740,421	△ 2,175,804
流動資産	現金		0	0	0	0
	未収金		0	0	0	0
	徴収不能引当金		0	0	0	0
	その他		0	0	0	0
	小計		0	0	0	0
資産合計			1,176,799	3,916,225	1,740,421	△ 2,175,804

勘定科目		30年度末	元年度末（a）	2年度末（b）	対前年度(b-a)
【負債の部】					
固定負債	市債	473,000	2,060,700	2,194,900	134,200
	退職手当引当金	31,466	23,055	23,112	56
	その他	0	0	0	0
	小計	504,466	2,083,755	2,218,012	134,256
流動負債	市債	0	0	0	0
	未払費用	0	152	398	245
	賞与等引当金	2,853	2,182	2,100	△ 82
	その他	0	0	0	0
	小計	2,853	2,334	2,498	163
負債合計		507,319	2,086,089	2,220,509	134,420
【純資産の部】					
固定資産等形成分		1,176,799	3,916,225	1,740,421	△ 2,175,804
余剰分（不足分）		△ 507,319	△ 2,086,089	△ 2,220,509	△ 134,420
純資産合計		669,480	1,830,135	△ 480,088	△ 2,310,224
負債及び純資産合計		1,176,799	3,916,225	1,740,421	△ 2,175,804

2年度	土　地	建　物
主な内訳	学校給食センター元横山　【572,541千円】 学校給食センター南大沢　【281,801千円】 学校給食センター元八王子【89,683千円】	―

事業実績

2年度目標	・3か所目の施設について、令和3年度（2021年度）6月のしゅん工に向けて整備工事を進める。 ・4か所目の施設について、実施設計に着手する。 ・5か所目の敷地調査等に着手する。	元年度末 時点の課題	5か所目の建設予定地を含む周辺558棟の住宅の敷地調査及び測量。
目標に対する 事業実績	・先行施設の経験を踏まえ、3か所目の整備工事及び4か所目の実施設計を行った。 ・5か所目について地域住民への説明を行い、敷地調査等を行った。 ・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、先行して整備した２施設の開設式典は中止した。	課題への対応	5か所目の建設予定地周辺住宅の建物及び敷地調査について、既存の図面を活用して調査を実施したとともに、建設予定地の敷地について測量を行った。 解決
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	拡充

今後の取組

3年度目標	・3か所目の建築工事を完了し、令和3年（2021年）9月から新たに5校へ配食を開始する。 ・4か所目の整備工事に着手する。 ・5か所目の建設地について基本及び実施設計を行う。	2年度末 時点の課題	4か所目の建設計画地の賃借に向けた詳細な条件整理
3年度の取組	・3か所目の施設について、しゅん工後の準備を整えるとともに、試験運用を行う。 ・4か所目の建設地について、実施設計を完了し、9月以降に整地工事を行い、令和4年（2022年）3月から建築工事に着手する。 ・5か所目の建設地について、基本設計及び実施設計を合わせて行う。	4年度の計画	・4か所目の整備工事を進める。 ・5か所目の建設地について基本及び実施設計を完了し、整備工事に着手する。

事業概要

事務事業評価シート（令和2年度（2020年度）事業）

事務事業名	生涯学習の振興								事業類型	調査・企画立案
担当部課	生涯学習スポーツ部　生涯学習政策課、放課後児童支援課									
基本計画	編	3	章	3	施策番号	22	市民がつながる生涯学習		まち・ひと・しごと創生総合戦略	①	－
予算科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	04	生涯学習費	目	01	生涯学習総務費
根拠法令等	八王子市生涯学習プラン										
事業目的（最終的に目指す状態）	市民のだれもが生涯にわたり学ぶことができる環境の充実を図るため、生涯学習の振興に関する計画の立案、施策及び事業の評価、イベント開催等による学習機会の提供を行う。										

行政コスト計算書

（単位　千円）

勘定科目				30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	25,004	20,608	14,584	△ 6,024
			賞与・退職手当引当金繰入額	4,278	1,802	1,615	△ 187
			その他	3,282	5,478	5,500	22
			小計	32,565	27,889	21,699	△ 6,190
		物件費等	物件費	2,880	3,586	2,413	△ 1,173
			維持補修費	0	0	0	0
			減価償却費	0	0	16	16
			その他	0	0	0	0
			小計	2,880	3,586	2,429	△ 1,157
		その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	0	0	0	0
		小計		35,445	31,475	24,127	△ 7,347
	移転費用			43	46	25	△ 21
	小計			35,487	31,521	24,152	△ 7,368

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常収入	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	234	280	99	△ 181
	都支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	繰入金	0	0	0	0
	その他	31	3,005	4,344	1,339
	小計	265	3,285	4,443	1,158
経常収支差額（A）		△ 35,223	△ 28,236	△ 19,709	8,526
特別費用		0	0	0	0
特別収入		0	0	0	0
特別収支差額（B）		0	0	0	0
本年度収支差額（A）＋（B）＝（C）		△ 35,223	△ 28,236	△ 19,709	8,526

2年度	経　常　費　用	経　常　収　入
主な内訳	―	―

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
3.45人	2.85人	2.04人	△ 0.81人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	91.8	88.5	89.8	1.4	
②	活動指標	生涯学習関連事業実数	事業	501	533	129	△ 404	令和2年度改訂「生涯学習プラン」策定により、評価対象事業の見直しによるもの
		単位当たりコスト	円/事業	70,833	59,138	187,228	128,090	
③	成果指標	生涯学習活動をしている市民の割合	%	52.2	57.9	56.9	△ 1.0	「生涯学習活動」の示す範囲についての周知不足
		単位当たりコスト	―	―	―	―	―	
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	・これまでの関連事業評価の結果を踏まえ、新たなプラン・新しい生活様式による視点を加えた進行管理・事業評価がなされている。 ・「新しい生活様式」への対応のもと、孤立化する保護者が一人でも多く地域・学校等とつなげられ、これに関わる人材が養成される方策が検討されている。	元年度末 時点の課題	・コロナウィルス感染症拡大の影響で家庭教育支援講座の開催を予定していた学校から中止依頼が相次いだ。
目標に対する 事業実績	・家庭教育力向上に関し、家庭教育支援講座の開催（4回開催 参加者：21名）、アドバイザー会議において現状の課題、今後の目標等に整理した。 ・「生涯学習関連事業評価」では、生涯学習に関連する事業について各事業の達成状況及び自己評価をするとともに、生涯学習審議会からの評価により、今後の課題や方向性を整理することができた。	課題への対応	対面による家庭教育支援講座だけではなくオンラインでの講座を開催した。 一部解決
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	・出前講座が関連所管及び実施所管と連携して市民の要望に応じて実施できている。 ・「家庭教育」の重要性を認識し、市民や学識経験者と連携して、地域学校協働活動の中でその支援策を充実させる。 ・市民に対し、市及び関連機関の全体の講座情報を一元化して提供できている。 ・市民がどのようなカテゴリの講座を希望しているかを把握し、その情報を講座実施所管及び関連機関に提供し、かつ市民が希望する講座内容を充実させるための働きかけができている。	2年度末 時点の課題	対面での講座が前提となっていることが多いため、コロナウィル感染症拡大の影響で講座そのものの中止が相次いでいる。
3年度の取組	講座について、リカレント教育に役立ち、かつ市民のニーズに応じることができる内容にするよう講座実施所管や関連機関に働きかけていく。	4年度の計画	講座内容の充実を図るとともに、新しい生活様式に対応した講座の開催方法についても検討していく。

事業概要

事務事業評価シート（令和2年度（2020年度）事業）

事務事業名	放課後子ども教室										事業類型	補助・負担・支援
担当部課	生涯学習スポーツ部　放課後児童支援課											
基本計画	編	3	章	1	施策番号	18	地域で子どもを育てる環境づくり				まち・ひと・しごと創生総合戦略	①	－
予算科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	04	生涯学習費	目	01	生涯学習総務費		
根拠法令等	新・放課後子ども総合プラン、八王子市放課後子ども教室実施要綱											
事業目的（最終的に目指す状態）	市内小学校区において、放課後や土曜日等に小学校施設を活用し、地域の人材やボランティアの協力を得て、子どもたちの放課後の安全で安心な居場所を提供するとともに、学び・体験・遊び・交流活動などを通じて、子どもの次代を担う力を育成する。											

行政コスト計算書

（単位　千円）

勘定科目			30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費 職員給与費	15,945	10,846	17,872	7,026
		人件費 賞与・退職手当引当金繰入額	1,379	949	9,926	8,978
		人件費 その他	0	0	173	173
		人件費 小計	17,324	11,795	27,971	16,177
		物件費等 物件費	141,027	153,774	118,282	△ 35,492
		物件費等 維持補修費	0	0	0	0
		物件費等 減価償却費	0	0	0	0
		物件費等 その他	0	0	0	0
		物件費等 小計	141,027	153,774	118,282	△ 35,492
		その他の業務費用 支払利息	0	0	0	0
		その他の業務費用 徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0
		その他の業務費用 その他	0	0	0	0
		その他の業務費用 小計	0	0	0	0
		小計	158,351	165,569	146,253	△ 19,315
	移転費用		0	0	0	0
	小計		158,351	165,569	146,253	△ 19,315

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常収入	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	32,575	36,689	28,564	△ 8,125
	都支出金	0	0	124	124
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	繰入金	0	0	0	0
	その他	684	4,046	0	△ 4,046
	小計	33,259	40,735	28,688	△ 12,047
経常収支差額（A）		△ 125,092	△ 124,834	△ 117,565	7,269
特別費用		0	0	0	0
特別収入		0	0	0	0
特別収支差額（B）		0	0	0	0
本年度収支差額（A）＋（B）＝（C）		△ 125,092	△ 124,834	△ 117,565	7,269

2年度	経　常　費　用	経　常　収　入
主な内訳	放課後子ども教室事業委託料【117,689千円】 備品購入費【440千円】	

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
2.20人	1.50人	2.50人	1.00人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	10.9	7.1	19.1	12.0	
②	活動指標	実施場所数	か所	65	66	66	0	実績による
		単位当たりコスト	円/か所	2,436,169	2,508,617	2,215,960	△ 292,657	
③	活動指標	延実施日数	日	7,995	8,230	6,089	△ 2,141	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、事業を縮小したため。
		単位当たりコスト	円/日	19,806	20,118	24,019	3,902	
④	成果指標	延参加者数	人	766,471	786,780	569,965	△ 216,815	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、事業を縮小したため。
		単位当たりコスト	円/人	207	210	257	46	
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	・放課後や土曜日・夏休み等における児童の安全で安心な居場所が、地域の実情にあわせて提供できている。 ・地域の方々との協働により、放課後子ども教室がより拡大して実施されている。	元年度末 時点の課題	・実施日数の拡充や活動内容の充実など、学童保育所との連携による放課後の居場所づくり ・持続可能な放課後子ども教室の運営（ＰＴＡや地域における世代交代など、運営団体の担い手不足）
目標に対する 事業実績	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により一部事業を縮小したが、小学校の施設を活用し、地域の方々による運営や見守りを実施したほか、実施日の拡大を多くの子どもたちに安全で安心な居場所を提供した。 実施校　66校 うち週５日実施校　34校 延実施日数　6,089日 延参加者数　569,965人	課題への対応	・学童保育所と連携し、新たに4か所で週5日の実施を実現するなど、放課後における児童の居場所を確保した。 一部解決
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	拡充

今後の取組

3年度目標	・放課後や土曜日・夏休み等における児童の安全で安心な居場所が、地域の実情にあわせて提供できている。 ・地域の方々との協働により、放課後子ども教室がより拡大して実施されている。	2年度末 時点の課題	・実施日数の拡充や活動内容の充実など、学童保育所との連携による放課後の居場所づくり ・持続可能な放課後子ども教室の運営（ＰＴＡや地域における世代交代など、運営団体の担い手不足）
3年度の取組	・週5日実施校の拡充や活動内容の充実を図る。 ・学校や地域への働きかけにより、継続性をもった運営を目指す。	4年度の計画	・週5日実施校の拡充や活動内容の充実を、学童保育所との連携により図る。 ・学校や地域への働きかけにより、継続性をもった運営を目指す。

事業概要

事務事業評価シート（令和2年度（2020年度）事業）

事務事業名	成人式											事業類型	イベント		
担当部課	生涯学習スポーツ部　生涯学習政策課														
基本計画	編	3	章	3	施策番号	22	市民がつながる生涯学習					まち・ひと・しごと創生総合戦略	―	―	
予算科目	会計	一般会計		款	10	教育費	項	04	生涯学習費			目	01	生涯学習総務費	
根拠法令等	―														
事業目的（最終的に目指す状態）	大人としての責任の自覚を促すとともに、新たに成人となった若者を祝い、励ます。														

行政コスト計算書

（単位　千円）

勘定科目				30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	8,335	8,677	6,434	△ 2,243
			賞与・退職手当引当金繰入額	721	1,741	548	△ 1,193
			その他	0	0	0	0
			小計	9,056	10,418	6,982	△ 3,436
		物件費等	物件費	1,825	1,914	2,405	491
			維持補修費	0	0	0	0
			減価償却費	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	1,825	1,914	2,405	491
		その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	0	0	0	0
		小計		10,881	12,332	9,387	△ 2,945
	移転費用			0	0	0	0
	小計			10,881	12,332	9,387	△ 2,945

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常収入	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	1,200	1,200
	都支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	繰入金	0	0	0	0
	その他	1,368	150	1,535	1,385
	小計	1,368	150	2,735	2,585
経常収支差額（A）		△ 9,513	△ 12,182	△ 6,652	5,530
特別費用		0	0	0	0
特別収入		0	0	0	0
特別収支差額（B）		0	0	0	0
本年度収支差額（A）＋（B）＝（C）		△ 9,513	△ 12,182	△ 6,652	5,530

2年度	経　常　費　用	経　常　収　入
主な内訳	オンライン配信等経費【238千円】 消耗品費【686千円】 案内はがき発送料【925千円】	広告収入【150千円】

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
1.15人	1.20人	0.90人	△ 0.30人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	83.2	84.5	74.4	△10.1	
②	活動指標	実行委員会開催数	回	7	8	4	△ 4	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、開催回数を絞ったため
		単位当たりコスト	円/回	1,554,435	1,541,533	2,346,704	805,172	
③	成果指標	新成人参加者数	人	3,543	3,662	―	―	会場開催を中止し、オンライン開催のみにしたため
		単位当たりコスト	円/人	3,071	3,368	―	―	
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	・成人式実行委員会形式の企画・運営により、新成人をお祝いするにふさわしい式典とする。 ・「新しい生活様式」に即した成人式とするため、参加者が全員成人式会場に来場可能とするため、午前・午後の4回開催の周知徹底及び場内の円滑な誘導を引き続き目指す。 また、同時に、新型コロナウイルス感染症感染拡大の状況も見据えつつ、「新しい生活様式」に即した成人式の開催方法の検討及び実施	元年度末 時点の課題	中学校区の学区域による開催の定着化
目標に対する 事業実績	令和３年１月６日に緊急事態宣言の発出を受け、会場開催は中止とした。しかし、このようなコロナ禍であっても「新しい生活様式」に即して、オンラインでの開催を実施した。	課題への対応	引き続き、「新しい生活様式」に即した成人式の開催方法の検討及び実施 解決
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	「新しい生活様式」に即した成人式の実施	2年度末 時点の課題	「新しい生活様式」に即した成人式の実施
3年度の取組	「新しい生活様式」に即した成人式の実施	4年度の計画	令和４年度から成人年齢の１８歳引き下げになるが、「新しい生活様式」を見据えつつ、引き続き２０歳を対象とした「二十歳を祝う会」の実施する。

事業概要

事務事業評価シート（令和2年度（2020年度）事業）

事務事業名	青少年海外交流											事業類型	イベント		
担当部課	生涯学習スポーツ部　生涯学習政策課														
基本計画	編	3	章	4	施策番号	26	多様な文化交流の推進					まち・ひと・しごと創生総合戦略	―	―	
予算科目	会計	一般会計		款	10	教育費		項	04	生涯学習費		目	01	生涯学習総務費	
根拠法令等	―														
事業目的（最終的に目指す状態）	本市の青少年に対して、国際理解とわが国と異なる文化を体験する機会を与え、スポーツや文化を通じて、国際的視野を持った青少年として育成を図ることを目的に、海外の青少年と交流する。														

行政コスト計算書

（単位　千円）

勘定科目			30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費 職員給与費	2,537	3,254	3,932	678
		人件費 賞与・退職手当引当金繰入額	219	1,215	1,382	167
		人件費 その他	0	0	0	0
		人件費 小計	2,756	4,469	5,314	845
		物件費等 物件費	4,415	3,135	0	△ 3,135
		物件費等 維持補修費	0	0	0	0
		物件費等 減価償却費	0	0	0	0
		物件費等 その他	0	0	0	0
		物件費等 小計	4,415	3,135	0	△ 3,135
		その他の業務費用 支払利息	0	0	0	0
		その他の業務費用 徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0
		その他の業務費用 その他	69	70	0	△ 70
		その他の業務費用 小計	69	70	0	△ 70
		小計	7,240	7,674	5,314	△ 2,360
	移転費用		0	0	0	0
	小計		7,240	7,674	5,314	△ 2,360

勘定科目	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常収入 保険料	0	0	0	0
経常収入 国庫支出金	0	0	0	0
経常収入 都支出金	0	0	0	0
経常収入 分担金及び負担金	0	0	0	0
経常収入 使用料及び手数料	0	0	0	0
経常収入 繰入金	0	0	0	0
経常収入 その他	543	0	0	0
経常収入 小計	543	0	0	0
経常収支差額（A）	△ 6,697	△ 7,674	△ 5,314	2,360
特別費用	0	0	0	0
特別収入	0	0	0	0
特別収支差額（B）	0	0	0	0
本年度収支差額（A）＋（B）＝（C）	△ 6,697	△ 7,674	△ 5,314	2,360

2年度	経　常　費　用	経　常　収　入
主な内訳	―	―

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
0.35人	0.45人	0.55人	0.10人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	38.1	58.2	100.0	41.8	
②	活動指標	実施回数	回	2	1	―	―	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点により、事業中止となったため。
		単位当たりコスト	円/回	3,620,137	7,673,622	―	―	
③								
		単位当たりコスト	円/					
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	海外友好交流都市へ本市の中学生を派遣し、国際交流及び相互理解を図るほか、市民に対し広く周知を図る。	元年度末 時点の課題	青少年海外派遣基金の残高が減少する中での事業継続
目標に対する 事業実績	海外友好交流都市である台湾高雄市へ本市の中学生を派遣しての交流については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から中止とした。	課題への対応	令和２年度で廃止となる「外国人留学生奨学基金」について、関連所管課と調整し、奨学基金の処分相当額を青少年海外派遣基金へ積み立てることで整理した。 一部解決
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	異文化交流を通じて青少年の豊かな国際感覚を育成するため、海外友好交流都市である高雄市（台湾）の中学生と本市中学生との交流を行う。	2年度末 時点の課題	新型コロナウイルス感染症拡大の影響による海外派遣の中止
3年度の取組	「新しい生活様式」に対応した海外交流のあり方を検討し、海外友好交流都市である高雄市と調整し、実施する。	4年度の計画	「新しい生活様式」に対応した海外交流のあり方を検討し、海外友好交流都市である高雄市と調整し、実施する。

事業概要

事務事業評価シート（令和2年度（2020年度）事業）

事務事業名	北海道白糠町小学生交流											事業類型	イベント		
担当部課	生涯学習スポーツ部　生涯学習政策課														
基本計画	編	3	章	4	施策番号	26	多様な文化交流の推進					まち・ひと・しごと創生総合戦略	―	―	
予算科目	会計	一般会計		款	10	教育費		項	04	生涯学習費		目	01	生涯学習総務費	
根拠法令等	―														
事業目的（最終的に目指す状態）	八王子千人同心ゆかりの地である北海道白糠町と八王子市の間で小学生を交互に派遣し、相互のまちの歴史と文化を理解するとともに、小学生同士が交流することで友情を育み、親睦を深めることで、青少年の健全育成に寄与する。														

行政コスト計算書

（単位　千円）

勘定科目				30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	3,624	5,785	2,145	△ 3,640
			賞与・退職手当引当金繰入額	928	3,005	183	△ 2,822
			その他	0	0	0	0
			小計	4,552	8,790	2,327	△ 6,462
		物件費等	物件費	1,132	1,148	0	△ 1,148
			維持補修費	0	0	0	0
			減価償却費	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	1,132	1,148	0	△ 1,148
		その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0
			その他	24	24	0	△ 24
			小計	24	24	0	△ 24
		小計		5,708	9,961	2,327	△ 7,634
	移転費用			0	0	0	0
	小計			5,708	9,961	2,327	△ 7,634

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常収入	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	繰入金	0	0	0	0
	その他	300	150	3,135	2,985
	小計	300	150	3,135	2,985
経常収支差額（A）		△ 5,408	△ 9,811	807	10,619
特別費用		0	0	0	0
特別収入		0	0	0	0
特別収支差額（B）		0	0	0	0
本年度収支差額（A）＋（B）＝（C）		△ 5,408	△ 9,811	807	10,619

2年度	経　常　費　用	経　常　収　入
主な内訳	―	―

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
0.50人	0.80人	0.30人	△ 0.50人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	79.7	88.2	100.0	11.8	
②	活動指標	実施回数	回	1	1	―	―	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点により派遣事業を中止したため
		単位当たりコスト	円/回	5,708,499	9,961,223	―	―	
③	成果指標	参加人数	人	30.0	29.0	―	―	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点により派遣事業を中止したため
		単位当たりコスト	円/人	190,283	343,490	―	―	
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	本市の小学5・6年生15名を白糠町へ派遣し、団体生活を送りながら様々な体験活動を行い、小学生同士の交流を図る。	元年度末 時点の課題	―
目標に対する 事業実績	北海道の白糠町へ本市の小学生を派遣しての交流については、白糠町と調整した結果、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から中止とした。	課題への対応	― ―
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	令和3年度は本市の小学生を白糠町へ派遣する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から派遣を中止し、「新しい生活様式」に対応した交流について検討し、実施する。	2年度末 時点の課題	新型コロナウイルス感染症拡大の影響による交流先への派遣の中止
3年度の取組	「新しい生活様式」に対応した交流のあり方について検討し、白糠町と調整のうえ実施する。	4年度の計画	「新しい生活様式」に対応した交流のあり方について検討し、白糠町と調整のうえ実施する。

事業概要

事務事業評価シート（令和2年度（2020年度）事業）

事務事業名	文化教育											事業類型	イベント		
担当部課	生涯学習スポーツ部　生涯学習政策課														
基本計画	編	3	章	3	施策番号	22	市民がつながる生涯学習					まち・ひと・しごと創生総合戦略	―	―	
予算科目	会計	一般会計		款	10	教育費	項	04	生涯学習費			目	01	生涯学習総務費	
根拠法令等	―														
事業目的（最終的に目指す状態）	演奏会や将棋を通じた市民文化の向上、青少年の健全育成及び伝統文化の普及、継承。														

行政コスト計算書

（単位　千円）

勘定科目				30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	2,899	3,254	2,288	△ 966
			賞与・退職手当引当金繰入額	815	869	195	△ 674
			その他	0	0	0	0
			小計	3,714	4,123	2,482	△ 1,640
		物件費等	物件費	790	789	307	△ 482
			維持補修費	0	0	0	0
			減価償却費	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	790	789	307	△ 482
		その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	0	0	0	0
		小計		4,504	4,912	2,790	△ 2,122
	移転費用			0	0	0	0
	小計			4,504	4,912	2,790	△ 2,122

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常収入	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	繰入金	0	0	0	0
	その他	0	0	648	648
	小計	0	0	648	648
経常収支差額（A）		△ 4,504	△ 4,912	△ 2,141	2,771
特別費用		0	0	0	0
特別収入		0	0	0	0
特別収支差額（B）		0	0	0	0
本年度収支差額（A）＋（B）＝（C）		△ 4,504	△ 4,912	△ 2,141	2,771

2年度	経　常　費　用	経　常　収　入
主な内訳	吹奏楽フェスティバル会場・器具使用料【308千円】	―

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
0.40人	0.45人	0.32人	△ 0.13人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	82.5	83.9	89.0	5.0	
②	活動指標	開催回数	回	1	1	1	0	実績による
		単位当たりコスト	円/回	4,504,181	4,911,944	2,789,704	△ 2,122,240	
③	成果指標	参加団数	団体	17	16	12	△ 4	「新しい生活様式」に対応したため
		単位当たりコスト	円/	264,952	306,997	232,475	△ 74,521	
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	「八王子市生涯学習プラン」に基づき、市民のだれもが生涯にわたり学ぶことができる環境の充実を図るため、生涯学習の振興に関する計画の立案、生涯学習関連事業・施策に係る評価、イベント・講座等の開催による学習機会の提供を行う。	元年度末 時点の課題	コロナウィルス感染症拡大によるイベント実施の影響
目標に対する 事業実績	こども将棋大会はコロナウィルス感染症拡大防止のため実施できなかったが、市内高校吹奏楽フェスティバルについては新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から関係者のみ入場という制約のもと実施することができた。	課題への対応	オンラインによるイベント実施の可能性を探るほか代替でできることを検討していく。 一部解決
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	改善

今後の取組

3年度目標	・「新しい生活様式」に対応した高校吹奏楽フェスティバル及び八王子市長杯こども将棋大会の開催方法の検討	2年度末 時点の課題	・「新しい生活様式」に対応した高校吹奏楽フェスティバル及び八王子市長杯こども将棋大会の開催方法の検討
3年度の取組	・「新しい生活様式」に対応した高校吹奏楽フェスティバル及び八王子市長杯こども将棋大会の開催方法の検討	4年度の計画	・「新しい生活様式」に対応した高校吹奏楽フェスティバル及び八王子市長杯こども将棋大会の開催方法の検討

事業概要

事務事業評価シート（令和2年度（2020年度）事業）

事務事業名	自然科学資料保存活用											事業類型	施設運営		
担当部課	生涯学習スポーツ部　生涯学習政策課														
基本計画	編	3	章	3	施策番号	22	市民がつながる生涯学習					まち・ひと・しごと創生総合戦略	―	―	
予算科目	会計	一般会計		款	10	教育費		項	04	生涯学習費		目	01	生涯学習総務費	
根拠法令等	―														
事業目的（最終的に目指す状態）	旧高尾自然科学博物館の収蔵資料を整理し、旧稲荷山小学校で管理保存・活用する。														

行政コスト計算書

（単位　千円）

勘定科目				30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	2,174	9,039	9,651	612
			賞与・退職手当引当金繰入額	188	8,023	2,420	△ 5,603
			その他	3,116	2,591	3,033	442
			小計	5,478	19,653	15,104	△ 4,549
		物件費等	物件費	3,367	3,171	3,569	398
			維持補修費	1,296	334	0	△ 334
			減価償却費	5,950	18,892	18,802	△ 90
			その他	0	0	0	0
			小計	10,613	22,397	22,371	△ 26
		その他の業務費用	支払利息	1	1	1	△ 0
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0
			その他	25	26	25	△ 2
			小計	26	27	25	△ 2
		小計		16,117	42,077	37,500	△ 4,577
	移転費用			0	0	0	0
	小計			16,117	42,077	37,500	△ 4,577

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常収入	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	繰入金	0	0	0	0
	その他	335	88	3	△ 85
	小計	335	88	3	△ 85
経常収支差額（A）		△ 15,782	△ 41,989	△ 37,497	4,492
特別費用		0	528,459	0	△ 528,459
特別収入		0	0	0	0
特別収支差額（B）		0	△ 528,459	0	528,459
本年度収支差額（A）＋（B）＝（C）		△ 15,782	△ 570,448	△ 37,497	532,951

2年度	経　常　費　用	経　常　収　入
主な内訳	―	―

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
0.30人	1.25人	1.35人	0.10人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	34.0	46.7	40.3	△6.4	
②	活動指標	実施回数	回	3	4	2	△ 2	実績による
		単位当たりコスト	円/回	5,372,350	10,519,163	18,749,982	8,230,819	
③	成果指標	参加人数	人	94	99	32	△ 67	実績による
		単位当たりコスト	円/人	171,458	425,017	1,171,874	746,857	
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	・資料の整理、貸出管理保存及び調査研究を行う	元年度末 時点の課題	・市の施設マネジメント計画を見据えつつ施設の維持活用を図る
目標に対する 事業実績	自然観察会 秋の里山　令和2年11月4日　18名 秋の星空　令和2年11月20日　14名	課題への対応	・高尾幼稚園に施設の貸し出しについて、協議を進めた。 一部解決
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	・資料の整理、貸出管理保存及び調査研究のスピードアップを図る。 ・適正な施設管理運営のもと、高尾幼稚園に行政財産使用の許可を出す。	2年度末 時点の課題	・市の施設マネジメント計画を見据えつつ施設の維持活用を図る
3年度の取組	・専門嘱託員による適切な資料管理を実施する。 ・施設の管理運営方法を検討する。	4年度の計画	・任期付き職員・専門職による適切な資料管理を実施する。 ・施設の管理運営方法を検討する。

事業概要

事務事業評価シート（令和2年度（2020年度）事業）

事務事業名	文化財保存活用推進									事業類型	補助・負担・支援
担当部課	生涯学習スポーツ部　文化財課										
基本計画	編	3	章	4	施策番号	25	市民が誇れる歴史と伝統文化の継承			まち・ひと・しごと創生総合戦略	－	－
予算科目	会計	一般会計		款	10	教育費	項	04	生涯学習費	目	03	文化財保護費
根拠法令等	八王子市文化財保護条例、八王子市文化財保存活用等推進事業補助金交付要綱										
事業目的（最終的に目指す状態）	市指定文化財の所有者・管理者に対し、修理・管理等のための補助金を交付して、適切な保存・活用を図る。										

行政コスト計算書

（単位　千円）

勘定科目				30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	2,682	2,169	3,574	1,405
			賞与・退職手当引当金繰入額	564	190	1,985	1,796
			その他	0	0	0	0
			小計	3,246	2,359	5,560	3,201
		物件費等	物件費	0	0	0	0
			維持補修費	0	0	0	0
			減価償却費	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	0	0	0	0
		その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	0	0	0	0
		小計		3,246	2,359	5,560	3,201
	移転費用			8,882	4,156	4,759	603
	小計			12,128	6,515	10,319	3,804

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常収入	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	繰入金	0	0	0	0
	その他	0	325	0	△ 325
	小計	0	325	0	△ 325
経常収支差額（A）		△ 12,128	△ 6,190	△ 10,319	△ 4,129
特別費用		0	0	0	0
特別収入		0	0	0	0
特別収支差額（B）		0	0	0	0
本年度収支差額（A）＋（B）＝（C）		△ 12,128	△ 6,190	△ 10,319	△ 4,129

2年度	経　常　費　用	経　常　収　入
主な内訳	—	—

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
0.37人	0.30人	0.50人	0.20人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	26.8	36.2	53.9	17.7	
②	活動指標	補助団体数	団体	7	6	7	1	補助要望団体の増加。
		単位当たりコスト	円/団体	1,732,578	1,085,831	1,474,097	388,266	
③	成果指標	獅子舞・山車・木遣（市指定文化財）伝承団体	団体	22.0	22.0	22.0	0	実績による
		単位当たりコスト	円/団体	551,275	296,136	469,031	172,895	
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	年度当初に予定していた事業の完了による文化財の保護 今後修理が必要な文化財の的確な把握	元年度末 時点の課題	突発的な修理事業等が発生した場合の対応
目標に対する 事業実績	【令和２年度（2020年度）交付事業】 八王子市指定有形文化財山車保管庫地代補助事業、多賀神社神輿保存伝承事業、八王子消防記念会（木遣）半纏新調事業、本町連合町会山車の昇降鉾塗装復元事業、大横町山車梶修理事業、狭間獅子舞保存会獅子舞の太鼓の新調事業、松姫尼公墓石保存処理事業	課題への対応	市指定文化財の所有者・管理者に対し、ヒアリングを継続して行い、文化財の状況を把握する。 未解決
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	年度当初に予定していた事業の完了による文化財の保護 今後修理が必要な文化財の的確な把握	2年度末 時点の課題	突発的な修理事業等が発生した場合の対応
3年度の取組	市指定文化財の所有者・管理者に対し、修理・管理等のための補助金を交付することで、市指定文化財を良好な状態で永く後世に伝承していく。	4年度の計画	指定文化財の所有者、管理者の要望を確認のうえ、文化財を適切に保護していく。

事業概要

事務事業評価シート（令和2年度（2020年度）事業）

事務事業名	伝統芸能の保存継承									事業類型	補助・負担・支援	
担当部課	生涯学習スポーツ部　文化財課											
基本計画	編	3	章	4	施策番号	25	市民が誇れる歴史と伝統文化の継承			まち・ひと・しごと創生総合戦略	④	－
予算科目	会計	一般会計		款	10	教育費	項	04	生涯学習費	目	03	文化財保護費
根拠法令等	文化財保護法、東京都文化財保護条例、八王子市文化財保護条例、八王子市文化財保存活用等推進事業補助金交付要綱											
事業目的（最終的に目指す状態）	本市に伝わる都指定無形文化財伝承団体を支援及び調査するとともに、市に伝承されている無形民俗文化財が一堂に会する公演を開催することで、伝統芸能の保存伝承に対する理解を深める。											

行政コスト計算書

（単位　千円）

勘定科目			30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費 職員給与費	6,305	13,522	4,790	△ 8,732
		人件費 賞与・退職手当引当金繰入額	988	9,090	612	△ 8,478
		人件費 その他	3,000	3,003	3,334	330
		人件費 小計	10,293	25,615	8,735	△ 16,880
		物件費等 物件費	4,501	6,425	1,726	△ 4,699
		物件費等 維持補修費	0	0	0	0
		物件費等 減価償却費	0	0	0	0
		物件費等 その他	0	0	0	0
		物件費等 小計	4,501	6,425	1,726	△ 4,699
		その他の業務費用 支払利息	0	0	0	0
		その他の業務費用 徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0
		その他の業務費用 その他	0	0	0	0
		その他の業務費用 小計	0	0	0	0
		小計	14,795	32,040	10,461	△ 21,579
	移転費用		330	330	330	0
	小計		15,125	32,370	10,791	△ 21,579

勘定科目	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常収入 保険料	0	0	0	0
経常収入 国庫支出金	1,390	2,376	0	△ 2,376
経常収入 都支出金	695	1,188	0	△ 1,188
経常収入 分担金及び負担金	0	0	0	0
経常収入 使用料及び手数料	0	0	0	0
経常収入 繰入金	0	0	0	0
経常収入 その他	0	0	7,558	7,558
経常収入 小計	2,085	3,564	7,558	3,994
経常収支差額（A）	△ 13,040	△ 28,806	△ 3,233	25,573
特別費用	0	0	0	0
特別収入	0	0	0	0
特別収支差額（B）	0	0	0	0
本年度収支差額（A）＋（B）＝（C）	△ 13,040	△ 28,806	△ 3,233	25,573

2年度	経　常　費　用	経　常　収　入
主な内訳	文化財専門員報酬等【3,334千円】 八王子車人形調査報告書印刷費【1,603千円】	―

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
0.87人	1.87人	0.67人	△ 1.20人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	68.1	79.1	80.9	1.8	
②	活動指標	実行委員会の開催回数	回	3	3	―	―	新型コロナウイルス感染症拡防止を踏まえて事業を行わず、実行委員会も開催しなかったため
		単位当たりコスト	円/回	5,041,631	10,789,850	―	―	
③	成果指標	八王子車人形と民俗芸能の公演の入場者数	人	747	817	―	―	新型コロナウイルス感染症拡防止を踏まえて事業を行わなかったため
		単位当たりコスト	円/人	20,248	39,620	―	―	
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	・支援を行う各伝統芸能の保護 ・「八王子車人形」の国指定に向けた取り組の推進	元年度末 時点の課題	・「八王子車人形と民俗芸能の公演」の周知活動 ・「八王子車人形」の国指定に向けた取り組の推進
目標に対する 事業実績	・令和元年度の「八王子車人形とに民俗芸能の公演」の映像をHPに掲載した ・無形文化財技芸練磨補助金 交付団体数⇒2団体 ・「八王子車人形調査報告書」を300冊増刷し配布	課題への対応	・「八王子車人形と民俗芸能の公演」について新型コロナウイルス感染症の影響で実演を行うことが出来ずにHP上での前年度の公演の映像公開となった。 ・令和元年度に作成した「八王子車人形調査報告書」を増刷・配布し国指定に向け更なる周知を行った。 一部解決
2年度評価	やや不十分	次年度（4年度） 以降の展開	縮小

今後の取組

3年度目標	・「八王子車人形と民俗芸能の公演」の開催 ・「八王子車人形」の国指定に向けた取り組の推進	2年度末 時点の課題	・「八王子車人形と民俗芸能の公演」の開催 ・「八王子車人形」の国指定に向けた取り組の推進
3年度の取組	・出演団体の減少や、観客数の減少など新型コロナウイルス感染症対策をしたうえでの規模を縮小した「八王子車人形と民俗芸能の公演」の開催 ・「八王子車人形」の国指定に向け更なる周知と文化庁等関係機関との調整	4年度の計画	・「八王子車人形と民俗芸能の公演」の開催及び周知の拡大 ・「八王子車人形」の国指定

事業概要

事務事業評価シート（令和2年度（2020年度）事業）

事務事業名	日本遺産の活用・発信											事業類型	調査・企画立案		
担当部課	都市戦略部　都市戦略課　併　生涯学習スポーツ部　文化財課														
基本計画	編	3	章	4	施策番号	25	市民が誇れる歴史と伝統文化の継承					まち・ひと・しごと創生総合戦略	－	－	
予算科目	会計	一般会計		款	10	教育費		項	04	生涯学習費		目	03	文化財保護費	
根拠法令等	文化財保護法、地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律、文化芸術基本法、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律														
事業目的（最終的に目指す状態）	令和2年6月に都内で唯一となる「日本遺産」の認定を受け、本市の持つ歴史文化の魅力を市内外に発信し、本市の活性化を図る。														

行政コスト計算書

（単位　千円）

勘定科目				30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	－	－	10,723	－
			賞与・退職手当引当金繰入額	－	－	10,961	－
			その他	－	－	0	－
			小計	－	－	21,685	－
		物件費等	物件費	－	－	0	－
			維持補修費	－	－	0	－
			減価償却費	－	－	0	－
			その他	－	－	0	－
			小計	－	－	0	－
		その他の業務費用	支払利息	－	－	0	－
			徴収不能引当金繰入額	－	－	0	－
			その他	－	－	0	－
			小計	－	－	0	－
		小計		－	－	21,685	－
	移転費用			－	－	11,956	－
	小計			－	－	33,641	－

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常収入	保険料	－	－	0	－
	国庫支出金	－	－	0	－
	都支出金	－	－	6,290	－
	分担金及び負担金	－	－	0	－
	使用料及び手数料	－	－	0	－
	繰入金	－	－	0	－
	その他	－	－	0	－
	小計	－	－	6,290	－
経常収支差額（A）		－	－	△ 27,351	－
特別費用		－	－	0	－
特別収入		－	－	0	－
特別収支差額（B）		－	－	0	－
本年度収支差額（A）＋（B）＝（C）		－	－	△ 27,351	－

2年度	経　常　費　用	経　常　収　入
主な内訳	日本遺産「桑都物語」推進協議会への貸付金貸付 【30,359千円】	－

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
－	－	1.50人	－

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	－	－	64.5	－	
②								
		単位当たりコスト	円/					
③								
		単位当たりコスト	円/					
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	・日本遺産認定 ・日本遺産「桑都物語」推進協議会の設立 ・日本遺産の推進事業の実施	元年度末 時点の課題	―
目標に対する 事業実績	・日本遺産に認定された。 ・日本遺産「桑都物語」推進協議会を設立した。 ・日本遺産の推進事業を実施した。	課題への対応	―
			―
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	拡充

今後の取組

3年度目標	・日本遺産の推進	2年度末 時点の課題	・コロナ禍による事業展開の可能性に配慮し、日本遺産の推進を図る。
3年度の取組	・令和2年7月に市内の事業者等が構成団体となる日本遺産「桑都物語」推進協議会を中心に本市の日本遺産の推進を図る。	4年度の計画	・日本遺産の認定から３年目となるため、今後の事業展開を見据えながら、それまでの事業の成果を有効に活用し、より一層の日本遺産の推進に努める。

事業概要

事務事業評価シート（令和2年度（2020年度）事業）

事務事業名	歴史を活かした魅力の発信										事業類型	調査・企画立案
担当部課	生涯学習スポーツ部　文化財課											
基本計画	編	3	章	4	施策番号	25	市民が誇れる歴史と伝統文化の継承				まち・ひと・しごと創生総合戦略	④	－
予算科目	会計	一般会計		款	10	教育費	項	04	生涯学習費		目	03	文化財保護費
根拠法令等	文化財保護法、地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律											
事業目的（最終的に目指す状態）	歴史文化基本構想を策定し、市内文化財の把握と保存・活用を進めるとともに、日本遺産の認定を目指す。											

行政コスト計算書

（単位　千円）

勘定科目				30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	28,266	32,250	19,731	△ 12,519
			賞与・退職手当引当金繰入額	29,416	8,493	2,426	△ 6,067
			その他	6,609	6,093	8,842	2,749
			小計	64,291	46,836	30,999	△ 15,837
		物件費等	物件費	13,352	16,878	4,158	△ 12,720
			維持補修費	0	0	0	0
			減価償却費	0	0	825	825
			その他	0	0	0	0
			小計	13,352	16,878	4,983	△ 11,895
		その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	0	0	0	0
		小計		77,642	63,714	35,982	△ 27,732
	移転費用			0	900	0	△ 900
	小計			77,642	64,614	35,982	△ 28,632

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常収入	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	1,102	1,102
	都支出金	8,990	5,757	0	△ 5,757
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	繰入金	0	0	0	0
	その他	0	19	10,508	10,489
	小計	8,990	5,776	11,610	5,834
経常収支差額（A）		△ 68,652	△ 58,838	△ 24,372	34,466
特別費用		0	0	0	0
特別収入		0	0	0	0
特別収支差額（B）		0	0	0	0
本年度収支差額（A）＋（B）＝（C）		△ 68,652	△ 58,838	△ 24,372	34,466

2年度	経　常　費　用	経　常　収　入
主な内訳	文化財専門員報酬等【8,086千円】 滝山城ジオラマ制作業務委託料【2,200千円】 横断幕・パネル展示資材等購入費【1,373千円】	―

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
3.90人	4.46人	2.76人	△ 1.70人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	82.8	72.5	86.2	13.7	
②	活動指標	歴史遺産活用検討会開催回数	回	4	4	―	―	令和2年6月の日本遺産認定により、検討会を終了したため。
		単位当たりコスト	円/回	19,410,602	16,153,408	―	―	
③	成果指標	文化財関連施設入館者数	人	87,223	81,278	70,930	△ 10,348	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、文化財関連施設を臨時休館又は利用休止としたため。
		単位当たりコスト	円/人	890	795	507	△ 288	
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	・令和元年度（2019年度）に策定した歴史文化基本構想に基づき、文化財行政の実施計画となる文化財保存活用地域計画の作成に着手 ・滝山城跡のジオラマの作成と展示 ・日本遺産認定	元年度末 時点の課題	・歴史文化基本構想で掲げられた文化財行政の方針に沿った具体的な事業実施の検討 ・国史跡八王子城跡について、令和元年度にジオラマを作成・展示し、本市の文化財の価値や魅力の発信を行ったが、同じく国史跡である滝山城跡と相乗した取り組みの実施 ・日本遺産認定申請に向けた的確なスケジュール管理
目標に対する 事業実績	・文化財保存活用地域計画の作成に着手し、既存事業の洗い出しや新規事業の検討等を行った。また、計画について文化財保護審議会での意見聴取を行った。 ・滝山城跡のジオラマを作成して、八王子城跡のジオラマとともに展示を行った。 ・令和2年6月日本遺産認定	課題への対応	・文化財行政の実施計画となる文化財保存活用地域計画を作成に着手 ・滝山城跡のジオラマの作成と展示 ・日本遺産認定申請に向け、スケジュール管理の徹底と短期ごとの事業進捗の共有を図り、予定通り業務を遂行し、本市の歴史文化の魅力を語るストーリーが文化庁の「日本遺産」に認定された。 一部解決
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	文化財保存活用地域計画の作成完了と、国の認定に向けた取り組み	2年度末 時点の課題	文化財保存活用地域計画の作成
3年度の取組	文化財保存地域計画の作成と、作成した計画の国の認定に向けた作業	4年度の計画	文化財保存活用地域計画に沿った事業の実施

事業概要

事務事業評価シート（令和2年度（2020年度）事業）

事務事業名	図書館システム管理運営								事業類型	その他		
担当部課	図書館部生涯学習センター図書館											
基本計画	編	3	章	3	施策番号	22	市民がつながる生涯学習		まち・ひと・しごと創生総合戦略	―	―	
予算科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	04	生涯学習費	目	06	図書館費	
根拠法令等	読書のまち八王子推進計画											
事業目的（最終的に目指す状態）	図書館システム及び学校図書館システムの適切な管理運営を行い、業務の効率化を図る。											

行政コスト計算書

（単位　千円）

勘定科目				30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	11,379	6,146	7,578	1,432
			賞与・退職手当引当金繰入額	984	538	2,779	2,241
			その他	0	0	0	0
			小計	12,363	6,684	10,356	3,673
		物件費等	物件費	74,403	61,882	65,271	3,389
			維持補修費	0	0	0	0
			減価償却費	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	74,403	61,882	65,271	3,389
		その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	0	0	0	0
		小計		86,766	68,566	75,628	7,062
	移転費用			0	0	0	0
	小計			86,766	68,566	75,628	7,062

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常収入	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	16,610	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	繰入金	0	0	0	0
	その他	13,987	4,529	0	△ 4,529
	小計	30,597	4,529	0	△ 4,529
経常収支差額（A）		△ 56,170	△ 64,037	△ 75,628	△ 11,591
特別費用		0	0	0	0
特別収入		0	0	0	0
特別収支差額（B）		0	0	0	0
本年度収支差額（A）＋（B）＝（C）		△ 56,170	△ 64,037	△ 75,628	△ 11,591

2年度	経　常　費　用	経　常　収　入
主な内訳	―	―

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
9.01人	9.70人	4.33人	△ 5.37人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	14.2	9.7	13.7	3.9	
②	成果指標	貸出点数	点	2,474,038	2,219,527	1,884,179	△ 335,348	新型コロナウイルス感染拡大防止対策による臨時休館により、サービスを一部休止したため。
		単位当たりコスト	円/点	35	31	40	9	
③								
		単位当たりコスト	円/					
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	システム安定稼働のための維持管理、課題解決のための機能改善	元年度末 時点の課題	システムの課題解決のための機能改善
目標に対する 事業実績	・システムを業務に支障なく稼働させた。 ・システムに対する課題が発生する都度、システム開発・保守業者へ・改善要望し、機能改善を行った。	課題への対応	システムに対する課題が発生する都度、システム開発・保守業者へ・改善要望し、機能改善を行った。 解決
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	・システム安定稼働のための維持管理、課題解決のための機能改善 ・システム再構築（令和7年度）に向けた調査・検討	2年度末 時点の課題	システムの課題解決のための機能改善
3年度の取組	・保守契約により、課題が発生する都度、システム開発・保守業者へ改善要望を行う。 ・システムに関する最新の動向等を調査	4年度の計画	・システム安定稼働のための維持管理、課題解決のための機能改善 ・システム再構築（令和7年度）に向けた調査・検討

事業概要

事務事業評価シート（令和2年度（2020年度）事業）

事務事業名	読書のまち八王子の推進											事業類型	普及啓発・情報提供・相談		
担当部課	図書館部　中央図書館														
基本計画	編	3	章	3	施策番号	22	市民がつながる生涯学習					まち・ひと・しごと創生総合戦略	①	－	
予算科目	会計	一般会計		款	10	教育費	項	04	生涯学習費			目	06	図書館費	
根拠法令等	図書館法、子どもの読書活動の推進に関する法律、視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する法律、読書のまち八王子推進連絡会議設置要綱														
事業目的（最終的に目指す状態）	いつでも、どこでも、だれでも、自主的に読書活動を行うことができるように、市民・市民団体・事業者・教育機関・行政などが連携して読書環境の整備を図り、積極的に読書活動を推進する。														

行政コスト計算書

（単位　千円）

勘定科目			30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費 職員給与費	96,393	91,037	51,972	△ 39,064
		人件費 賞与・退職手当引当金繰入額	16,159	7,962	4,992	△ 2,970
		人件費 その他	14,610	17,701	9,479	△ 8,222
		人件費 小計	127,163	116,700	66,443	△ 50,256
		物件費等 物件費	32,798	50,379	8,543	△ 41,836
		物件費等 維持補修費	0	0	0	0
		物件費等 減価償却費	0	0	0	0
		物件費等 その他	0	0	0	0
		物件費等 小計	32,798	50,379	8,543	△ 41,836
		その他の業務費用 支払利息	0	0	0	0
		その他の業務費用 徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0
		その他の業務費用 その他	6	7	5	△ 2
		その他の業務費用 小計	6	7	5	△ 2
		業務費用 小計	159,967	167,086	74,992	△ 92,095
	移転費用		0	0	0	0
	小計		159,967	167,086	74,992	△ 92,095

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常収入	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	53	49	0	△ 49
	都支出金	2,365	2,375	2,418	42
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	繰入金	0	0	0	0
	その他	0	204	30,578	30,374
	小計	2,418	2,628	32,995	30,367
経常収支差額（A）		△ 157,549	△ 164,459	△ 41,996	122,462
特別費用		0	0	0	0
特別収入		0	0	0	0
特別収支差額（B）		0	0	0	0
本年度収支差額（A）＋（B）＝（C）		△ 157,549	△ 164,459	△ 41,996	122,462

2年度	経　常　費　用	経　常　収　入
主な内訳	―	―

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
5.86人	3.74人	4.00人	0.26人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	79.5	69.8	88.6	18.8	
②	成果指標	実利用者数	人	59,598	57,637	44,949	△ 12,688	新型コロナウイルス感染拡大防止対策による臨時休館を行ったため。
		単位当たりコスト	円/人	2,684	2,899	1,668	△ 1,231	
③	活動指標	貸出点数	点	2,474,038.0	2,219,527.0	1,884,179.0	△ 335,348	新型コロナウイルス感染拡大防止対策による臨時休館を行ったため。
		単位当たりコスト	円/点	65	75	40	△ 35	
④	成果指標	電子書籍の貸出数	回	10,451	15,030	54,857	39,827	新型コロナウイルスの感染拡大により、利用者が増加したため。
		単位当たりコスト	円/回	15,306	11,117	1,367	△ 9,750	
⑤	成果指標	出張図書館・団体貸出	冊	3,570	4,593	4,721	128	団体貸出の対象団体を4施設から5施設に拡大したため。
		単位当たりコスト	円/冊	44,809	36,378	15,885	△ 20,494	

事業実績

2年度目標	・新型コロナウィルス感染症拡大に対応するサービス展開、「新しい生活様式」に沿った身近な読書環境の整備、高齢者・障害者サービス、学校と図書館の連携の展開等の５か年の計画期間内の取組について具体的な方法が構築されている。 ・非来館型サービスの拡充、コロナ禍における読書環境の変化について、令和２・３年度に実施すべき事業の行動計画が策定・実施されている。 ・読書のまち八王子推進会議が、コロナ禍に対応した書面やオンライン等の非対面方式で開催され、行動計画に関する意見聴取ができている。 ・３次計画の評価について、各所管の進行状況を基に、総合的な評価がされている。	元年度末 時点の課題	・５年間の計画期間内における行動計画の策定が必要。 ・コロナ禍における対応を中心とした令和２・３年度の行動計画を策定し、令和３年度予算へ反映する必要がある。 ・コロナ禍における読書のまち八王子推進会議の開催
目標に対する 事業実績	・コロナ禍における市民の読書環境等に関する緊急アンケート調査の実施 ・第４次読書のまち八王子推進計画に基づく令和２～４年度図書館部事業実施計画の策定 ・図書館おすすめのブックパックの試行実施 ・南大沢図書館パークライブラリーの試行実施 ・電子書籍サービスの拡充 ・オーディオブックの導入 ・「読書メータ」・「ブクログ」の活用 ・読書のまち八王子推進連絡会議の書面開催（２回） ・学校団体貸出の実施 ・高齢者施設への団体貸出の実施	課題への対応	・コロナ禍における市民の読書環境等に関する緊急アンケート調査を実施し、第４次読書のまち八王子推進計画に基づく令和２～４年度図書館部事業実施計画を策定した。 ・書面開催により、読書のまち八王子推進連絡会議を開催した。 解決
2年度評価	目標以上の達成	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	・新型コロナウイルス感染症拡大に対応するサービス展開、「新しい生活様式」に沿った読書環境の整備、高齢者・障害者サービス、学校と図書館の連携の展開等の取組が着手されている。 ・図書館HPや館内掲示以外でのサービス案内・周知ができている。 ・読書バリアフリー法への対応として、高齢者や障害者への利用促進が進んでいる。 ・計画の推進にあたり、読書のまち八王子推進連絡会議との連携ができている。	2年度末 時点の課題	・来館型サービスの質的向上 ・非来館型・出張型サービスの充実 ・読書バリアフリー法への対応
3年度の取組	・出張型利用者登録の拡充 ・本のＰＯＰコンテストの実施 ・図書館おすすめの“ぶっくぱっく”の実施 ・図書のリサイクル・八王子古本まつりチャリティー本の提供 ・新たな読書空間“パークライブラリー”の実施 ・電子書籍・Ｗｅｂサービスの拡充 ・非来館型利用者登録の実施 ・高齢者施設への読書活動支援、認知症やフレイル（虚弱）予防等の施策に役立つ事業開催 ・視覚障害者等の読書環境の整備の推進 ・ボランティアの育成及び団体への支援強化、専門職の研修	4年度の計画	・出張型利用者登録の拡充 ・本のＰＯＰコンテストの実施 ・図書館おすすめの“ぶっくぱっく”の実施 ・図書のリサイクル・八王子古本まつりチャリティー本の提供 ・新たな読書空間“パークライブラリー”の実施 ・電子書籍・Ｗｅｂサービスの拡充 ・非来館型利用者登録の実施 ・高齢者施設への読書活動支援、認知症やフレイル（虚弱）予防等の施策に役立つ事業開催 ・視覚障害者等の読書環境の整備の推進 ・ボランティアの育成及び団体への支援強化、専門職の研修

事業概要

事務事業評価シート（令和2年度（2020年度）事業）

事務事業名	スポーツ・レクリエーションの推進											事業類型	イベント
担当部課	生涯学習スポーツ部　スポーツ振興課												
基本計画	編	3	章	3	施策番号	23	誰もが楽しめる生涯スポーツ・レクリエーション					まち・ひと・しごと創生総合戦略	④	－
予算科目	会計	一般会計		款	10	教育費	項	05	保健体育費	目	01	保健体育総務費		
根拠法令等	スポーツ基本法、八王子市スポーツ推進計画													
事業目的（最終的に目指す状態）	誰もが気軽にスポーツ・レクリエーションに親しみ、スポーツ･レクリエーションが充実した生活の一部として定着し、市民が生涯を通じて健康で生き生きと暮らせる姿を目指す。													

行政コスト計算書

（単位　千円）

勘定科目				30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	37,905	39,408	33,385	△ 6,023
			賞与・退職手当引当金繰入額	3,279	7,858	3,222	△ 4,636
			その他	10,743	10,357	11,598	1,241
			小計	51,927	57,623	48,205	△ 9,418
		物件費等	物件費	13,066	12,272	9,552	△ 2,720
			維持補修費	422	0	0	0
			減価償却費	718	540	494	△ 46
			その他	0	0	0	0
			小計	14,205	12,812	10,046	△ 2,766
		その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0
			その他	79	93	60	△ 33
			小計	79	93	60	△ 33
		小計		66,212	70,528	58,311	△ 12,217
	移転費用			14,499	18,497	358	△ 18,139
	小計			80,710	89,025	58,669	△ 30,356

勘定科目	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常収入 保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	978	150	1,000	850
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
繰入金	0	0	0	0
その他	18,163	9,757	5,022	△ 4,735
小計	19,141	9,907	6,022	△ 3,885
経常収支差額（A）	△ 61,569	△ 79,117	△ 52,647	26,470
特別費用	0	0	0	0
特別収入	0	0	0	0
特別収支差額（B）	△ 0	0	0	0
本年度収支差額（A）＋（B）＝（C）	△ 61,569	△ 79,117	△ 52,647	26,470

2年度	経　常　費　用	経　常　収　入
主な内訳	会計年度職員報酬等【6,406千円】 スポーツ推進委員報酬【5,030千円】 ジュニア育成事業委託料【4,618千円】 施設立地検討委託料【2,068千円】 各種大会開催委託料【609千円】	東京都市長会助成金【2,000千円】 東京市町村自治調査会助成金【630千円】

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
5.23人	5.45人	4.67人	△ 0.78人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	64.3	64.7	82.2	17.4	
②	活動指標	事業実施数	回	460	407	186	△ 221	新型コロナウイルスの影響による減
		単位当たりコスト	円/回	175,457	218,734	315,424	96,690	
③	成果指標	参加人数	人	35,606	32,900	2,162	△ 30,738	新型コロナウイルスの影響による減
		単位当たりコスト	円/人	2,267	2,706	27,136	24,430	
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	・既存事業について、関係団体などの理解を得ながら、開催の可否が判断されている。 ・事業実施にあたり「新しい生活様式」や「各ガイドライン」が順守され参加者の安全が確保されている。 ・既存事業の見直し・再構築や、スポーツ振興施策効率化の検討が進んでいる。 ・コロナ禍においても、スポーツ推進の取り組みが積極的に行われている。	元年度末 時点の課題	・新型コロナウイルス感染症の拡大状況下における事業実施の検討、スポーツ推進の見直し ・地域スポーツを支える人材の確保・支援 ・事業と関連する所管・団体等との連携強化
目標に対する 事業実績	・新型コロナウイルス感染症の影響により、夢街道駅伝競走大会をはじめとする多くの事業を中止したが、関係団体等と調整し、混乱なく開催の可否が判断できた。 ・開催できた事業においては、ガイドラインを遵守して、参加者の安全を確保しながら事業を継続した。 ・動画配信や事前予約制度の導入、一部事業での電子申請の導入を実施し、既存事業の見直しを図った。 ・子ども家庭支援センターと連携し、「親子ストレッチ」の実施会場を3館増やすための試行実施を行った。 ・コロナ禍でも参加しやすい民間企業主催のイベントに市としてエントリーし、市民に周知した。	課題への対応	・新型コロナウイルス感染症対策を講じて可能な範囲で事業を継続したほか、新たな取組として、スポーツ教室等の動画配信やライブ配信を実施した。 ・地域スポーツを支える人材の確保及び障害者スポーツ指導員の養成に向けて、スポーツ推進委員活動において、パラ（障害者）スポーツを含む実技研修を実施した。 ・子ども家庭支援センターと連携し、「親子ストレッチ」の実施会場を3館増やすための試行実施を行った。 一部解決
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	・新型コロナウイルス感染症拡大の防止に留意しながら、スポーツの普及や市民の心身の健康増進を図る。 ・既存事業の見直し・再構築や、効率化の検討が進んでいる。 ・オリンピック・パラリンピック開催を契機として、スポーツの推進の取り組みが積極的に行われている。	2年度末 時点の課題	・新型コロナウイルス感染症の拡大状況下における事業実施の検討、スポーツ推進の見直し ・地域スポーツを支える人材の確保・支援 ・事業と関連する所管・団体等との連携強化
3年度の取組	・新型コロナウイルス感染症拡大防止を講じながら、各種スポーツ大会や教室を開催する。 ・オリンピアン等のトップアスリートを招いたジュニア育成教室を開催する。 ・パラリンピック競技を中心とした、パラ（障害者）スポーツを推進する。	4年度の計画	・基本的には令和3年度までの取組を継続し、オリンピック・パラリンピックのレガシーとなるような事業や、コロナ対策を工夫してスポーツを推進する。

事業概要

事務事業評価シート（令和2年度（2020年度）事業）

事務事業名	学校の開放									事業類型	イベント	
担当部課	生涯学習スポーツ部　スポーツ施設管理課											
基本計画	編	3	章	3	施策番号	23	誰もが楽しめる生涯スポーツ・レクリエーション			まち・ひと・しごと創生総合戦略	－	－
予算科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	05	保健体育費		目	01	保健体育総務費
根拠法令等	学校校庭夜間開放実施要綱、プール開放基準要綱											
事業目的（最終的に目指す状態）	小学校の夜間校庭・夏季休業中のプールを、学校教育に支障のないかぎり、地域及び八王子市内の勤労者等を主体とした体力つくり、スポーツ団体の使用に供することで、スポーツの振興と健康・体力の増進を図る。											

行政コスト計算書

（単位　千円）

勘定科目				30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	4,638	4,772	2,359	△ 2,413
			賞与・退職手当引当金繰入額	727	906	201	△ 705
			その他	0	0	0	0
			小計	5,365	5,678	2,560	△ 3,118
		物件費等	物件費	7,139	7,599	1,685	△ 5,914
			維持補修費	617	677	7,282	6,605
			減価償却費	1,669	548	0	△ 548
			その他	0	0	0	0
			小計	9,425	8,824	8,967	143
		その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0
			その他	6	6	6	0
			小計	6	6	6	0
		小計		14,796	14,509	11,533	△ 2,975
	移転費用			0	0	0	0
	小計			14,796	14,509	11,533	△ 2,975

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常収入	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	繰入金	0	0	0	0
	その他	0	0	1,978	1,978
	小計	0	0	1,978	1,978
経常収支差額（A）		△ 14,796	△ 14,509	△ 9,555	4,953
特別費用		0	0	0	0
特別収入		0	0	0	0
特別収支差額（B）		0	0	0	0
本年度収支差額（A）＋（B）＝（C）		△ 14,796	△ 14,509	△ 9,555	4,953

2年度	経　常　費　用	経　常　収　入
主な内訳	―	―

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
0.64人	0.66人	0.33人	△ 0.33人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	36.3	39.1	22.2	△16.9	
②	成果指標	開放校数（校庭）	校	10	10	10	0	実績による
		単位当たりコスト	円/校	1,479,637	1,450,869	1,153,347	△ 297,522	
③	成果指標	利用者数（校庭）	人	10,764	11,074	5,896	△ 5,178	新型コロナウイルス感染症の影響により一部期間中止した。
		単位当たりコスト	円/人	1,375	1,310	1,956	646	
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	開放した市内１０校の校庭及びより多くの小学校のプールを利用することで、市民の健康づくり、体力づくりに貢献するとともに、スポーツ普及の一因となっている。	元年度末 時点の課題	・校庭夜間開放の利用者数は維持傾向にあるが、登録団体数が減少していることから、登録団体の競技の分類、調査など実態の把握を行う必要があること。 ・学校プール開放は、利用者数が減少していること。
目標に対する 事業実績	1.校庭夜間開放事業 　夜間照明設備の維持管理に努め、設置校10校において実施。利用者は新型コロナウイルス感染症の影響により11,074人から5,896人へ減少した。 2.プール開放事業 　新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。	課題への対応	新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者数は大幅に減少した。 未解決
2年度評価	やや不十分	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	開放した市内１０校の校庭を利用することで、市民の健康づくり、体力づくりに貢献するとともに、スポーツ普及の一因となっている。	2年度末 時点の課題	新型コロナウイルス感染症の拡大及びその防止のため、十分な事業実施をすることが出来ず、利用実態の分析や施設の状況調査など、今後の運営のために調査を行う必要がある。
3年度の取組	広報やスポーツイベントのフェイスブック（SNSメディア）で情報を発信する等、利用者の増加に取り組む。 また、校庭夜間開放については、施設の利用実態の把握、老朽化した照明設備の点検・整備を行うとともに、カラスの営巣対策等にも取り組む。 なお、プール開放事業は新型コロナウイルス感染症の影響により引き続き休止する。	4年度の計画	事務事業評価等の分析による結果を踏まえ、開放した市内１０校の校庭及び学校のプールを利用し、市民の健康づくり、体力づくりに貢献するとともに、スポーツ普及の一因となるように事業を展開する。

事業概要

事務事業評価シート（令和2年度（2020年度）事業）

事務事業名	総合型地域スポーツクラブの活動支援											事業類型	補助・負担・支援		
担当部課	生涯学習スポーツ部　スポーツ振興課														
基本計画	編	3	章	3	施策番号	23	誰もが楽しめる生涯スポーツ・レクリエーション					まち・ひと・しごと創生総合戦略	①	－	
予算科目	会計	一般会計		款	10	教育費		項	05	保健体育費		目	01	保健体育総務費	
根拠法令等	スポーツ基本法、八王子市スポーツ推進計画														
事業目的（最終的に目指す状態）	総合型地域スポーツクラブの活動支援を行うことで、地域コミュニティの活性化を促し、市民が気軽にスポーツを行える環境を整える。														

行政コスト計算書

（単位　千円）

勘定科目				30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	1,015	2,169	2,860	690
			賞与・退職手当引当金繰入額	88	1,455	1,187	△ 268
			その他	0	0	0	0
			小計	1,102	3,625	4,047	422
		物件費等	物件費	3	446	386	△ 60
			維持補修費	313	770	0	△ 770
			減価償却費	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	316	1,217	386	△ 830
		その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	0	0	0	0
		小計		1,419	4,841	4,433	△ 408
	移転費用			1,683	1,683	137	△ 1,546
	小計			3,102	6,524	4,570	△ 1,954

勘定科目	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常収入 保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
繰入金	0	0	0	0
その他	362	0	0	0
小計	362	0	0	0
経常収支差額（A）	△ 2,740	△ 6,524	△ 4,570	1,954
特別費用	0	0	0	0
特別収入	0	0	0	0
特別収支差額（B）	0	0	0	0
本年度収支差額（A）＋（B）＝（C）	△ 2,740	△ 6,524	△ 4,570	1,954

2年度	経　常　費　用	経　常　収　入
主な内訳	消耗品（消毒用アルコール）【387千円】 地区運動会等補助金【138千円】	―

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
0.14人	0.30人	0.40人	0.10人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	35.5	55.6	88.5	33.0	
②	活動指標	補助金交付団体数	団体	17	17	4	△ 13	新型コロナウィルスの影響による減
		単位当たりコスト	円/団体	182,464	383,769	1,142,599	758,830	
③	成果指標	地区運動会参加人数	人	7,953	9,161	892	△ 8,269	新型コロナウィルスの影響による減
		単位当たりコスト	円/人	390	712	5,124	4,412	
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	・総合型地域スポーツクラブ間の情報共有ができている状態。 ・地区運動会などの安定的な活動支援をが行われている状態。 ・総合型地域スポーツクラブの新規設立に向けて、情報収集に努める。	元年度末 時点の課題	総合型地域スポーツクラブ未設置地域での設立促進。
目標に対する 事業実績	・新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、例年開催している情報交換会は開催せず、既存クラブからの個別聞き取りやスポーツ推進委員を通じて各地域の活動情報を収集した。 ・総合型地域スポーツクラブに対して、高価で入手困難となっていた消毒用アルコールを配布したほか、国の制度に関する情報を提供し、コロナ禍での活動を支援した。 ・地域の運動会・スポーツ大会等の開催経費の一部を補助することで、地域におけるスポーツ活動及び地域交流を促し、誰もが生涯にわたりスポーツ・レクリエーション活動に参加しやすい環境を整備した。ただし、新型コロナウイルス感染症の影響により4団体のみの補助金交付となった。	課題への対応	既存クラブからの個別聞き取りやスポーツ推進委員を通じて各地域の活動情報を収集した。 未解決
2年度評価	やや不十分	次年度（4年度） 以降の展開	改善

今後の取組

3年度目標	・新型コロナウイルス感染拡大の防止に留意しつつ、総合型地域スポーツクラブが継続して活動できるよう、各団体への情報提供などの活動支援を行う。 ・地区運動会などの安定的な活動支援が行われている状態。 ・総合型地域スポーツクラブの新規設立に向けて、情報収集に努める。	2年度末 時点の課題	総合型地域スポーツクラブ未設置地域での設立促進。
3年度の取組	・総合型地域スポーツクラブの現況調査及び情報共有。 ・地区運動会等活動支援。 ・総合型地域スポーツクラブの新規設立に向けた未設置地域への働きかけ。	4年度の計画	令和3年度までの取組を継続。